**世界常識で学ぶための授業ノート**2017.8.21改訂版

育鵬社新編｢公民｣

※育鵬社 新編「**新しいみんなの公民**」 　　　　　　（http://yokokai.web.fc2.com）

 　　 元横浜市立中学校社会科教員　神谷幸男

｛はじめに｝

　横浜市の中学校では、過去４年間に引き続き今年度からも，育鵬社の教科書が使われることになりました。教育長と教育委員の投票で東京書籍と育鵬社が3:3の同数となり，教育長の権限で育鵬社が採択されたのです。横浜市では，県内他都市で普通に行われている｢学校意向調査｣もなく，またしても教員や保護者の希望や意見を無視して教科書が決められました。

　学校や教員が教科書を選ぶのが世界の普通であり、このような採択は異常です。また，採択された育鵬社の教科書の内容も相変わらず大きな問題をはらんでいます。前回同様，世界市民としての協力よりも日本の国益をという自国民中心の考え、国民の自由や平等の権利を軽視して国家への義務や貢献を強調する考え、国民主権を軽視して天皇の役割を強調する考え、過去の戦争への反省の弱さと軍備による平和という考え、日本国憲法への敵視と改憲の勧め、などがあり、その方向に生徒の思想を誘導するという大きな欠陥をもっています。

　したがって、この教科書にそってそのまま授業してしまうと、日本が特別に優れていると過信してアジアなどの他国民を見下してしまったり，政府や力を持つ組織や人にただ従ってしまう国民を養成する恐れがあります。これからの社会を担う中学生たちは，現在の社会に適応するだけでなく、より良い社会を実現していく存在です。生徒たちには正当な批判精神と分析力が育つことが必要です。そのため、この教科書の問題のある記述には別の考えを対置するなどの修正をほどこして、生徒たちに授業する必要があると思います。以下は、私が実際に授業に使うことを想定して作成した授業用サブノートです。先生方がこれを自由に取捨選択・改良して使っていただけたら幸いです。

※育鵬社教科書の市販本を使用して作成を始め、その後供給本で修正しました。修正漏れがあ

　りましたら手直しください。資料はインターネット上の各種統計や｢日本国勢図会｣2017/18

　版などを使っています。('16.8月配布版から改訂した部分を赤字で表記します。)

※私は、｢公民｣学習ノートＮｏ～の形でＢ５用紙に印刷して周囲をカットして生徒に配付し、

　ノートの左ページに貼らせて右ページは白紙の自由記述欄としていました。

｢公民｣学習ノートNo１

**｢公民｣を学ぶにあたって**

　社会に出て働き暮らしていくためには、その｢社会｣がどんなものか知っていないと困ります。中学校の社会科の勉強は、３つの方向からこの｢社会｣について学び、社会について基礎的な知識と判断力を身につけることがねらいです。今までの学習をふり返ると、

　**１，２年生の｢地理｣**では、この社会の｢今｣を、横(水平)のひろがりの中でとらえました。横のひろがり＝地球の表面のどこかで人々は暮らしています。その場所がちがえば、気候や地形がちがい、産業や文化もずいぶんとちがい、人々の暮らし方やものの考え方もちがってきます。私たちは日本中どころか世界中から集まった生産物を買って暮らしていますし、会社で働く人も日本中や世界中の人を相手にして仕事をします。そうした「グローバル社会」では、日本や世界の地理の理解はますます大切になっています。

　**１年生から３年生の初めまでに学んだ｢歴史｣**では、社会を縦のつながり＝時間の経過をとおして見てきました。すべてのものには歴史があり、４６億年の地球の歴史、その国・その地域の歴史、人々のさまざまな争いや努力の歴史が社会の｢今｣を作っています。皆さんは歴史を学ぶことで今が分かり、少しずつ未来を見通す力をつけてきたことでしょう。

　**これから始まる｢公民｣**では、今までの地理・歴史の勉強の成果を生かして、政治や経済や社会のさまざまな制度や仕組み、文化のありかたなどについて学び、社会の｢現実｣をつかんでいきます。**その力が自分の幸福やよりよい社会を築いていく基礎**となります。

|  |
| --- |
|  この教科書の旧版では、「タテ軸の歴史、ヨコ軸の公民」として (歴史) |
|  いましたが、「タテ軸の歴史、ヨコ軸の地理、その間 (第１象限)の公民」と するべきだという私の主張通りに訂正されました。地理と歴史で身に付けた知 識やこれから学ぶ知識を総動員して、現代社会を理解していきます。 |  (公民) |
|  また、「独自の文明をもつ国」は日本だけでなく、どの国・どの地域にも独自の文化・ 伝統があり、それを尊重することが必要です。さらに「公民意識｣として｢国家あっての国民｣｢国民は国家に貢献・奉仕すべきだ｣という考えが強調されていますが、「国民のための国家｣こそが多くの国民の願いです。 |  |  (地理) |

 ※ノートの作り方　･･ A罫(普通罫)のＢ５大学ノートを使用する。

 左側 右側

 　　 このNo１プリントだけは右側の

 ①黒板に書いた補足事項 第１ページに貼りましょう。

 プリントを ②自分で必要と思うこと

 貼る ③自分で調べたこと　 補足は左側のその項目に対応する

|  |
| --- |
|  　④｢面白い*！*｣と思うこと 位置に記入しましょう。 |

 　など

 p4~5 人生モノサシ省略(最後に扱ってもいい)

 ｢公民｣学習ノートNo２

**第１章　私たちの生活と現代社会**

**第１節　私から見える現代の日本社会** **１ 世界とかかわる私**

[**進むグローバル化**] p12　　　**※**globe 地球，global地球的な,世界全体の

☆世界の**グローバル化**・・冷戦終結によって世界が一つの市場となり、インターネットなどの

　情報通信技術の発展も加わり、ヒト・モノ・カネ・情報などが世界を舞台に急速に流通する

　→世界が，政治的,経済的,文化的,環境的にも緊密に結合する**(　　　　　　　)社会**となった。

☆(　　　　　　)･･各国が寄り得意な分野の商品を輸出し，他国から不得意な商品を輸入する

　ｸﾞﾛｰﾊﾞﾙ化は国際分業を広め,各国間の(　　 　　　　)を促し(　　　 　　)を活発化させる

[**グローバル化の課題**]p12~13

☆食料の安定供給に不安･･低い日本の食糧自給率(39%2013年)→輸出国の不作が輸入減に直結

　食料の自給力を高める努力が求められる(←食料安全保障論)　※TPPに対する不安も。　　　　☆(　　　　　　　　　･･複数の国にまたがって活動する企業)が世界経済を動かす。

　　一国の政府による管理が困難･･より儲かるか税が少ない国･地域に進出する(ﾀｯｸｽﾍｲﾌﾞﾝも)

☆経済力の大きい国や地域の景気が世界各国に影響

　･･昨年から(　　　　)の不景気が資源国の景気を悪化させ,世界経済全体を脅かしている。

☆世界的な経済格差・・豊かな国と貧しい国の経済力の差が拡大。

[**グローバル人材の育成**]p13

☆｢国際化｣(インターナショナリズム)・・異なった国民性や文化を持つ各国の国民が相互に違

　いを認め尊重しながら交流する

☆｢グローバル人材｣(この教科書の考え)・・自国の歴史や伝統や文化を踏まえ，自らのアイデ

　ンティティ－を確認しつつ，他国や他国民と良好な関係を築いていく資質を持つ人

　※自国の歴史・文化・伝統を踏まえつつ，他国の歴史・文化・伝統をも学び受け入れて，幅

　　広く柔軟な思考・発想ができる存在こそこれからは必要だ，と考えることもできる。

　ページ上のコラムにある曽野綾子の考えは，｢地球市民｣を敵視する狭量な考えとも言える。

　　また，｢人材｣という発想は，誰かの役に立つことでしか人を見ない点でも問題がある。

**２　情報から現代を知る私**

[**情報社会の到来**]p14

☆通信技術･ｺﾝﾋﾟｭｰﾀﾈｯﾄﾜｰｸ関連技術の急発展→ﾊﾟｿｺﾝ･ｽﾏｰﾄﾌｫﾝ･携帯電話などによる通信が普及

 ◇ｲﾝﾀｰﾈｯﾄの普及による仕事や生活の変化･･・情報が瞬時に入手できる ・お店で買うより

　　(　　　　　　　　　　　)で。・海外の店や人とも商品売買が出来る。・出社しないで

　　(　　　　　　　)も。・出張の会議を減らして(　　　　　　　　)で、など。

☆**情報社会**(　　社会)情報が人々の行動に大きな影響をあたえ、情報が大きな価値を持つ社会

　IT=information technology(情報技術)，ICT=information and communication technology(情報通信技術)

｢公民｣学習ノートNo３

 ◇情報社会の原動力=文字だけでなく音声や画像も瞬時に送受信できる(　　　　　　　　　)

 ⇒情報通信ﾈｯﾄﾜｰｸ社会を実現させ,経済や政治や社会のしくみ,日常生活にも大きく影響。

[**情報社会の課題**]p14,15

☆情報社会にひそむ危険･･◇個人情報が国や自治体,企業などのｺﾝﾋﾟｭｰﾀに集約して記録される

　→ミスや外部からの攻撃で情報が流出⇒(　　　　　　　　 )の侵害や経済的な損害が発生。

 ◇他人の制作したCDやｺﾝﾋﾟｭｰﾀｿﾌﾄなどの不正コピーの流通→(　　　　　　　　　)の侵害

 ※小学生から大学生まで､読書感想文や課題レポートなどにｲﾝﾀｰﾈｯﾄで見つけた他人の情報

　　 を切り貼りして盗作することが蔓延している。これは(　　　　 　)の侵害。やめようね。

 ◇ｺﾝﾋﾟｭｰﾀ犯罪･･・他人のID(認証番号)やﾊﾟｽﾜｰﾄﾞを使った不正ｱｸｾｽで金銭や情報を盗みだす

 ・(　　　　　　　　　)を使って他人のｺﾝﾋﾟｭｰﾀを攻撃し,ダメージをあたえる、など。

 国や自治体,特定の企業などを政治目的などで攻撃する｢サイバーテロ｣も発生している。

　※全国民に12桁の個人番号をつけて国民を登録する仕組み　(　　　　　　　　　)制度

[**情報社会と私たちの生活**]p15

☆(　　　　　　　　　　　)･･(ｺﾝﾋﾟｭｰﾀを操作して,目的とする作業を行い,必要な情報を得る

　ことができる知識と能力)の獲得→◇大量の情報から正確な情報を選び取る力をきたえよう。

　◇ネット犯罪に巻き込まれないよう、不審なメールなどは開かない、ﾁｪｰﾝﾒｰﾙはしないなど

　◇「　　　　　　　」を守る･･他人の名誉や(　　　　　　　　)を侵害しない、正しい情報

　　を伝える、(　　　　 　)を尊重するなど。 ◇仮想現実よりも実際の人間関係を大切に。

**３　私の家庭と少子高齢化**　p42人口ピラミッド参照

[**人口構成の変化**]p16,17 　要ﾁｪｯｸp17出生数と合計特殊出生率,日本の年齢別人口構成ｸﾞﾗﾌ

☆社会の中の人口構成･･その国の経済・教育・福祉などに大きな影響を及ぼす

　①15歳未満　　　　　＝(　　　　　　　)人口

　②15歳以上65歳未満 ＝(　　　　　　　)人口

 ③65歳以上 ＝(　　　　　　　)人口 この総人口に占める割合が**高齢化率**

☆高齢化率が７％を超えた社会＝(　　　　　　)社会、１４％を超えた社会＝(　 　　　)社会

　21%～は超高齢社会。日本は1970年に高齢化社会,1994年に高齢社会,2008年には22.1%。

☆日本では未婚化･晩婚化が進み,一組の夫婦から生まれる子どもの数の平均数も急減

 ※一人の女性が生涯で産む子どもの数の平均＝**合計特殊出生率**(2005年1.26,2016年1.44)

 食生活や医療環境の向上で平均寿命は世界一(女性,男女平均でも)に

→生まれる子どもの割合が少なく(少子化),老年人口の割合が大きくなる(　　　　　　)**社会**へ

＜予想される問題点＞･･労働力が不足し,個人消費も伸び悩み,社会の活力が衰退する。

　　※日本の高度経済成長は労働力人口が継続して増大する｢人口ボーナス｣が支えた

 増大する老年人口を減少する生産年齢人口が支えなければならない→(　　　･　　　)問題

 （一方で,文化的で落ち着きのある社会が実現できるという意見も。)

｢公民｣学習ノートNo４

[**少子高齢化社会の課題と対応**]p17

☆先進国の中でも急速な少子高齢化→｢　　 　｣などが社会全体の大問題に。

 人数の少ない核家族でその問題をになうのは困難→社会の問題としての対応が求められる。

☆出産・育児は本来、人間にとって喜び、その営みが次世代や社会をつくりあげる。

 少子化を克服するには→(　　　　　　　　　　　　)でき、子育て安心の環境整備が必要。

 →私たちの意識改革も必要。※どんな意識改革をすべきかはさまざまな意見がある。

先生方へ：※性別役割分担(男は仕事,女は家庭)から、男女とも働き共同して子育てする意識へ、な

　　　　どが考えられるが、p66,67などでは、その動きに対して否定的な記述があるので要注意。

☆高齢化をプラスにするには･･長生きが喜びである社会の実現を目ざし、健康で元気な高齢者

　活躍の場を用意し、その知識を経験を生かして貢献してもらう。

**４　家族と郷土**

[**家族の役割**]p18 　　　 ※憲法24条は全文を読み確認しよう。

☆(　　　　　　　)･･家族･学校･地域社会･企業･国家など人が所属し生活し成長する人間集団

☆家族は人にとって最も基礎的で身近な(　　　　　　　)であり、社会の基礎となる単位。

 人は家族の中で生まれ,養育され,人格をはぐくみ,慣習や文化,マナーを身につけ社会に出る。

　新しい家族をつくり、老親を支え介護する。→個人と社会を結びつけ、社会を安定させる。

☆家族の原則･･｢個人の　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　に立脚｣(憲法24条)。

 ｢夫婦が同等の権利を有することを基本として，相互の協力により，維持｣(〃)

 ｢夫婦は同居し，互いに協力し扶助しなければならない。｣(　　　752条)

☆家族の多様化 p16左「構成別世帯数の割合の変化」参照

　＊家族規模の縮小（大家族から小家族へ） 　　　　 質問：君の家は？(　　　　　　)

　＊(　　　　　)･･子どもが結婚後も親と同居する三世代家族など。戦前は主流。

　＊(　　　　　)･･夫婦と未婚の子どもからなる。現在は最も多い(約　　　％)。

 ＊単独世帯の増加･･未婚や離婚の単身者,独居老人,単身赴任など (東京都は45.8% 2010年)

☆父子家庭･母子家庭、結婚しない人、子どもを持たない夫婦なども増加　(※指導に配慮必要

☆祖父母･親･子の三世代の同居や近居･･育児支援で有効？。･･実態としては減少が進む。

[**地域社会の変化**]p19

☆現代人の生活範囲の拡大←｢　　と　　｣の分離=住所はただ寝る場所(　　　　　　　　　)

 ↓ 情報空間の拡大･･近所の住民より職場の同僚やネット仲間などの方が身近

 地域より個人の生活を重視する⇒(　　　　　　　　)のつながりが薄れる

[**郷土と私**]p19

☆**郷土**･･自分が生まれ育った土地，特有の風土，伝統文化を通じて自己形成に大きな役割を果

　たす。郷土への愛着(　　　　　)を持つ人も多い。(※つらい体験などからそうでない人もいる)

☆地域コミュニティーの維持･･災害時を含め自分や家族が安心して生活できるためにも必要。

　各自が(　　　　　　　)を発揮して地域社会の維持に責任を果たしていくことが求められる

　｢公民｣学習ノートNo５

**資料 戦後の日本と世界の主なできごと**p20,21**，と「やってみよう」**p22,23

**＜家族が生きてきた時代を調べよう＞**

 私たちが生きている現代の成り立ちを家族の生活史から

☆祖父母の世代･･今から70～80年前ぐらいの1930年代生まれ、あるいはもう少し後に出生。

 幼少期に戦争か戦後の混乱期を体験したか、混乱期から高度成長期に青年時代を送った？

　祖父母のどなたかから聞いてみよう

☆父母の世代･･高度経済成長期からバブルの時代にかけて子ども時代を過ごした？

 父母に聞いてみよう。

☆祖父母・父母・我々の三世代の過ごした激動の時代

　戦争、占領、独立回復、戦後復興、高度経済成長、冷戦とその終結、低成長時代など

<**暮らしの変化と社会の動き**> 身近な家庭電化製品の普及から時代の変化を見てみよう

☆1953(昭和28)年＝｢　　　　　　　｣･･電気洗濯機､国産テレビが発売され､NHKが放送開始

☆｢　　　　　｣･･1955年から1960年頃の三大人気商品(　　　　　　・　　　・　　　　　)

☆｢　　　｣･･1970年代､高度経済成長期の人気商品(　　　　　　　・　　　　・　　　　　)

☆現代のIT時代に急速な普及･･（　　　　　　　　・　　　　　　　　）など

※「家庭電化製品や乗用車の普及率の推移｣は出題されやすいので要チェック

＊食生活の変化･･ｲﾝｽﾀﾝﾄ食品(1958年　　　　　　　)、ﾊﾝﾊﾞｰｶﾞｰｼｮｯﾌﾟ(1971年　　　　　　　)

 ﾚﾄﾙﾄ食品(1968年ボンカレー～)、ﾌｧﾐﾘｰﾚｽﾄﾗﾝ(1970年　　　　　　　　～)

＊小売業の変化･･ｽｰﾊﾟｰﾏｰｹｯﾄ(1953年紀ノ国屋～)、ｺﾝﾋﾞﾆｴﾝｽｽﾄｱ(1974年　　　　　　　　～)

 年表を見て、気になるところを祖父母や父母から聞いたり、自分で調べてみよう。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　**第２節　現代社会の文化と私たちの生活　 １ 文化の意義と影響**

[**私たちの生活と文化**]p24

☆**文化**・・(culture)人間が自然に手を加えて形成してきた物心両面の成果。衣食住をはじめ科

 学･技術･学問･芸術･道徳･宗教･政治など生活形成の様式と内容とを含む。(広辞苑)

※(　　　)文化･･さまざまな国や地域の民族が、それぞれの風土、伝統や歴史、他地域との交

 流などによって培ってきた独自の様式

[**私たちの生活と宗教**]p24　　※一方で他人の信仰への無理解，神社参拝の強制なども多い

☆**宗教･･**人間の力や自然の力を越えた存在を神仏などとして信仰する観念

☆**現代日本人の宗教観･･**クリスマスを祝った数日後に神社や寺院に初詣に行く人も多い

 **→宗教への**( 　　 　 ･ 　 　　 )※⇔世界では宗教対立から殺人や戦争がおこることも

※昔は非寛容な宗教観も･･室町･戦国時代頃、自分たちの信仰を守るため命をかけ,大名などの

 権力や他の宗派と戦った信者集団＝(　　　　一揆),天草・島原の(　　　　　　　たち)など

　(一つの説)：江戸幕府が寺請制度で約260年にわたって全国民を仏教の特定の寺院に所属さ

　せた→国民は自分で宗教･宗派を選べず,寺院も信者を獲得する努力が不要⇒**信仰心の希薄化**

｢公民｣学習ノートNo６

[**私たちの生活と芸術**]p25

☆芸術･･人間が美的な価値を形としてあらわした絵画･彫刻･工芸･建築･詩･音楽｡舞踊など

☆日本の芸術･･他の国と同じように特権階級だけのものからしだいに民衆にも普及してきた

 皇族･貴族･僧侶から武士・平民へ・・『源氏物語』を味わえた同時代の人は数十人ほど。

 ※『万葉集』も東歌(あずまうた)･防人歌(さきもりうた)以外はすべて天皇･貴族､役人など都の特権階

　級の歌。(朝廷に服属した東国の｢未開人｣の東歌と東国から派遣された兵士たちの防人歌の

　みが庶民の歌として載せられたのは特別の意図があった。『誤読された万葉集』古橋信孝)

　 万葉集以降の和歌集などには庶民の歌は全くない→万葉集の庶民の歌は特殊な例。

※どの国の文化にも「高低」をつけることはできない。

＊祖先からの芸術遺産･･機会をとらえて鑑賞し、その価値を学び、受けついでいく必要がある。

 [**日本の文化の特徴**]p25

☆外来文化を次々に受け入れ、今までの文化に付け加えたり融合させたりして新しい文化を産　　み出し、文化を豊かにしてきた。→ ｢日本文化の雑種性｣(加藤周一『雑種文化』他)

☆日本語･･｢元々の日本語｣の系統は未だに不明(北方のｳﾗﾙ･ｱﾙﾀｲ語系?､南ｲﾝﾄﾞのﾀﾐﾙ語?･･)

 ｢日本人｣は北方や南方から次々にやってきた人々のブレンドﾞ→日本語もブレンドﾞの産物？

 『日本人になった祖先たち』(篠田謙一、ＮＨＫブックス)など参照。

☆日本語の文字･･中国からの(　　　　)を元に(　　　　　・　　　　　)を加えて豊かに

　朝鮮でも漢字を使いつつ、新たに(　　　　　　)という独自文字を考案。

※世界のどの国、どの地域の人々も独自の文化を築いていて、相互に尊重することが必要。

|  |
| --- |
| ※先生方へ:｢育鵬社｣の大間違い･･｢日本は,他国からの大きな人口の流入もありませんでした｣(歴史p281)→事実は、新たな文化を持った人たちが次々に流入し,混血して｢日本人｣となった。この両ページには日本文化だけの｢独自性｣や｢優秀性｣を強調する｢偏り｣が目だつ。 |

**２　日本の伝統文化**

[**伝統文化とは**]p26

☆親から子へ，子から孫へなど世代を経て受け継がれ形作られてきた文化

☆グローバル社会では，それぞれの国・地域の伝統文化を受け継ぐ人びとの交流が大切となる

[**日本の伝統文化の特徴**]p26,27

☆神道(しんとう)･･山や海，太陽や水などの自然を｢神｣とし，祖先の霊をまつり，祭礼を行う。

　伝来した仏教のお盆・春秋のお彼岸の行事なども取り入れる。※歴史上の人物(徳川家康,明

　治天皇,乃木大将･･)も祭神になるなど何でもあり｡会社やﾁｰﾑで参拝など個人の思想無視も。

　※戦前･戦中には国民に神社への拝礼を強制するなど｢国家神道｣の弊害もあった。

☆素朴な自然や祖先への崇拝の上に，中国･朝鮮から伝来の仏教,儒教などが融合し独特の日

　本文化が形成(p28,29)。さらに近代に入って西洋の思想･文化･技術が大量に導入され定着。

｢公民｣学習ノートNo７

[**これからの伝統文化**]p27　　（伝統を維持するものと，世界に発信していくものと）

☆伝統文化の職業･･(　　　　　　　　・　　　　　　・　　　　　　・　　　　　　)など

＊寿司などの和食は国内にとどまらず世界に進出している。↓※百済から渡来の宮大工から

☆長く続く(　　　　　)･･1000年以上も(※　　　　　)など7社。200年以上が3000社など。

<世界文化遺産登録> 2013｢　　　　-　　　　　　　　　　｣,2014｢富岡製糸場と絹産業遺跡群｣,2015｢明　治日本の産業革命遺産｣,2016｢ル・コルビュジエの建築作品｣,2017｢宗像･沖ノ島と関連遺産群｣

**３　科学技術の発達と私たちの生活**

[**科学技術の発達**]p30　文化･･(culture)人間が自然に手を加えて形成してきた物心両面の成果

☆人間は自然に手を加え、野山を切り開いて文化を発展させ、生活を豊かにしてきた。

☆科学技術の発達による生活の変化

・東京ー大阪の鉄道所要時間は約100年間で(　　　)以下に　 (新幹線　　　　　は2時間半)

・公衆衛生･栄養の向上･医療の普及や発展などで日本人の平均寿命は世界有数に(女性は　位) [**科学技術の課題**]p30

☆プラスだけでなくマイナスも

・便利な機械製品にたよりきった生活→どんなときに困る？（　　　　　　　　　　　　　　）

・自然環境や人間の生活環境へのダメージ･･（　　　　　　　　　　　　　　　　　　）など

　⇒自然を改変するだけでなく、自然と共生し資源を循環させる｢　　　　　　　　　｣社会へ

 ※リニア新幹線は東京大阪間を60分で。本当に必要なのか、自然への影響も調べてみよう。

[**科学技術と生命**]p31

☆遺伝子操作などの生命工学・生物工学(　　　　・　　　　　　　　)の発展

・農業面では･･害虫や特定の農薬に強い(　　　　　　　　　　)作物など→農作物の収量増大

　心配(　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　)→日本では否定的・

　医療では･･ 体外受精、延命治療、臓器移植などの進展

　議論･･生死の選択を人間がしていいのか？など→宗教や感情面でさまざまな意見や疑問も

・(　　　　　　　)技術･･全く同じ遺伝子を持つ個体をつくることが可能に→人間も！

　｢神の領域｣とされてきたことがらに科学技術が踏み込む→慎重な議論と社会的な合意が必要

・今の科学では解明できていない多くの事柄→生命や自然に対して畏敬の念を持ちつつ解明を

※その他の問題・・原子力発電(安全性・廃棄物処理など)、核兵器・生物化学兵器なども

**４　文化の継承と創造の意義**

[**文化の多様性と異文化理解**]p32

☆文化の普遍性(人類共通の文化)と民族文化の多様性

　文化に優劣はなく、互いに相手の文化を尊重することが大切⇒(　　　　　　　　)

　日本社会へ外国人が多数流入→(　　　　　　　　　)が形成されつつある。

｢公民｣学習ノートNo８

[**グローバル化と自国文化**]p32

☆世界のグローバル化・・冷戦終結によって世界が一つの市場となり、インターネットなどの

　情報通信の発展も加わり、モノ･ヒト･カネが世界を舞台に急速に流通する社会となった。

 →それぞれの国や地域の文化が他の国や地域に急速に伝えられ、文化の交流が進む。

☆自国の文化を尊重し他国に紹介しつつ、柔軟に外国の文化を取り入れることが必要。

[**新しい文化の創造と発信**]p32,33

☆日本の**伝統文化**･･世代を超えて受けつがれてきた面と、外来文化を柔軟に取り入れてきた面

　→伝統文化の尊重は、それらをはぐくんだ日本や郷土、先人たちへの深い理解となる。

☆伝統文化を学び、味わい、受けつぎながら、21世紀のグローバル社会に生きて働く新しい

　文化を創造していくことが必要。※p28,29の｢日本の伝統文化｣にも外来文化の影響が多い

<理解を深めよう>2013年,和食がユネスコの無形文化遺産に｡地元の食材を活かす｢　　　　｣

　や郷土料理の食育などで和食の継承が進められる。

<やってみよう>　身近な祭りを調べてみよう　p34～37　全国の有名な祭り

**第３節　現代社会をとらえる見方や考え方**

**①｢対立｣から｢合意｣へ** p38,39　[**対立と合意**]p38

☆集団の中で個人の権利や主張がぶつかり合い問題がおきた→何らかの方法で話し合い解決へ

　＊方法①全員参加で話し合い→一致するまで話す。あるいは(　　　　　)で決める。

 ②代表者が集まって話し合い→　　　　　　　〃

 ＊決定・・「きまり」「取り決め」を作る活動(　　　　)→受け入れた結果に責任を持つ

[**効率と公正**]p38,39☆対立した状態から話し合いによって互いに合意する際に必要なことがら

　＊**効率** ･･･合意される内容が無駄をできるだけ省いたものになっているか。

　　**公正** ･･･合意をつくるまでの公正さと合意内容の公正さ

　　　　①(　　　　　)の公正さ･･関係者みんなが参加して決めているか。

　　　　②(　　　　)の公正さ･･全員に開かれた決定で、知らずに不利益になる人はいないか

 ③(　　　　)の公正さ･･みんなにそれぞれ妥当な結果になっているか。

**②きまりの意義**[**なぜきまりがあるのか**]p40

☆社会生活でおこるさまざまな**対立**→予測して未然にふせぎ**合意**出来るようにするしくみ

＊混雑した交差点で道路交通法がなければ→(　　　　　)が多発し、スムースに通行できない。　　→集団生活ではルールがなければ混乱･争いが起こり、多くの人に不利益･損害

⇒様々な事件･トラブルの解決･処理のために(　　　　　)を作り,改めながら社会を築いてきた

[**きまりにおける義務と責任**]p40,41

☆みんながきまりを守ることによって各人の**権利**が守られ**利益**がえられる

　→各人には，きまりを守る(　　　　)があり，守らない場合の罰を含め(　　　　)を負う。

「公民」学習ノートＮｏ９

**第２章　私たちの生活と政治**　｢法の入り口｣省略

**第１節日本国憲法の基本原則** 　**１　法と私たちの生活**

[**法の役割**｣p46

☆p40｢なぜきまりがあるのか｣と同じ。きまりの一つとして(　　　)がある。道路交通法など。

[**法に基づく政治**]p46

☆(　　　　　　)･･国や地方公共団体の政治はすべて法律に基づいて行われなければならない

　 (　　 　)･･法治主義によって治められている国

☆｢法｣の構成･･法には階層があり、①が最上位②が中位③が最下位。下位の法は上位に従う。

　①(　　　　　)･･国の最高法規

 ②(　　　　　)･･憲法に基づき(　　　　)で制定された法

　③(　　　・　　　)･･法律を運用するために内閣が定める(　　　)や、大臣が定める省令、

　　法の細かい事柄や手続きなどをさだめた(　　　　)，地方自治体の(　　　　)などがある。

[**法を守る心**]p46,47

☆法が守られるには･･＊法の内容や意義を知らせ理解を得る。⇒法を守ろうとする心を育てる。

　　　　　　　　　　＊法を守らない人に対し、警察や裁判所の(　　　 　　　)で守らせる。

　　※現実に合わない法、不公平な法などに対しては厳しく批判して改正を求める努力が必要。

[**憲法とは何か**]p47　　　※憲法は国民が政治権力に守らせるもの

☆憲法は国の基本法･･国の理想や基本的しくみ、国と国民との関係などを定める。

　　　　　　　　　　**政治権力を抑制するしくみ**を定め※、国民の権利と自由を保障する。

☆(　　　　　　)･･憲法によって権力を制限し,憲法に基づく法によって国を運営すること。

**２　大日本帝国憲法と日本国憲法**

 [**大日本帝国憲法の制定**]p48 ※この箇所は歴史的事実の歪曲が目立つ

☆(　　　　　運動)･･薩長土肥の藩閥専制政治を打破し、近代的な議会政治の実現をめざした。

 ※｢　　　　 　　 ｣は国民に示されず,｢広く会議をおこし｣の原文は｢列公会議をおこし｣であ

　 り,政府は議会を作る気はなかった｡民権派が｢御誓文｣を利用して議会を要求して広まった。

☆政府による憲法制定･･国民の国会開設の要求におされた政府は｢国会開設の詔みことのり｣を

 発して運動を鎮め,最も君主権の強いドイツ(　 　　)憲法を研究してきた(　　　　　　　)

 を中心に数名で憲法案を作成した。(　　　　　)年、明治天皇が臣民に与える形で公布した。

 ※植木枝盛の｢東洋大日本国国憲按｣や東京郊外の民衆による｢五日市憲法｣なども作られた。

☆(　　　　　　　　　　　　)の主な特徴･･アジア初の本格的近代憲法ではあるが　↓とうすい

　①(　　　　)主権･･｢大日本帝国ハ万世一系ノ天皇コレヲ統治ス｣(第1条)→陸海軍も統帥。

 ②法治主義･･天皇は｢統治権ヲ･･此ノ憲法ノ条規ニヨリ之ヲ行フ｣=憲法に従って統治(4条)

　③法律で制限できる人権･･｢法律ノ範囲内ニ於テ言論･･集会及ビ結社ノ自由ヲ有ス｣(29条)

 →｢　　　　　　　　　　｣(1925年～)などの法律で国民の権利が抑圧されることとなる

※評価：中江兆民は明治憲法に対して｢通読一遍唯(た)だ苦笑するのみ｣(幸徳秋水｢兆民先生｣)

｢公民｣学習ノートNo１０

[**日本国憲法の制定**]p49

☆連合国軍総司令部(　　　　)は、日本の民主化を進め、憲法改正を政府に要求する。

☆GHQは政府案を拒否し、用意していたGHQ案を渡す。政府はそれを基に新政府案を作成

 ※旧憲法の字句を変えただけの政府案を新聞がスクープ。総司令官(　　　　　　)は独自案

　　の作成を命じた(天皇処罰を求める極東委員会が介入する前に｢民主憲法｣を作るため)。

 ※吉田茂外相らには,あなた方が権力にとどまるにはGHQ案を採用するしかないと迫った。

☆男女平等の選挙で選ばれた国会で審議し可決→1946年11月公布→1947年5月3日に施行

 ※審議の末、国民主権の原則を明確にする，憲法25条(生存権)を加える、などの修正で成立。

　→国民の大部分は感激して受入れたが、｢押しつけ憲法｣として自主憲法をめざす動きも強い。

[**日本国憲法の基本原則**]p49 ※普通は三大原則として教える。

☆(　　　　　　　)･･主権が国民に存すること(憲法前文と第1条)

☆(　　　　　　　)･･戦争の放棄と平和の希求(憲法前文と第　　条)

☆(　　　　　　　　　　　　　)･･人権は侵すことのできない永久の権利(第3章と97条)

　その他に＊象徴天皇制、＊議会制民主主義、＊地方自治など

**３　国民主権と天皇**

[**国民としての自覚**]p50　　国民のしっかりした判断力が政治の質を高める。

[**国民主権**]p50,51 ※戦前・戦中までの日本は(　　　　)主権だった。

☆｢**国民主権**｣･･**主権**(その国のあり方を最終的に決定する力や権威)を国民がもっていること

☆(　　　　　　)民主主義･･国民が国会議員(代議士)を選び、議員が代表として国会で国の

　方針を決める(地方議会も同様)。国民は議会を通じて主権を行使する→(　　　　　　　　)

 ＊多数の複雑な意見の対立を調整し、公正と効率の観点をいかして合意を導く現実的な方法

[**象徴としての天皇**]p51

☆｢天皇は，日本国の(　　　 )であり日本国民統合の象徴であって，この地位は，(　　 　)

　 の存する日本国民の(　　　 )に基く｣(憲法第1条) ※象徴=抽象的なものを具体物で表す

 ※天皇の地位は国民の総意に基く=国民の意思で決定(変更は国会発議→国民投票→憲法改正)

☆天皇は，内閣の(　　　　　　　　　)によって憲法に定める**国事行為**を行い，国政に関する

　(　　　　)を有しない。(憲法第3，4条) ←旧憲法にあった天皇の政治的実権はなくなる。

☆天皇の国事行為　＊国会の指名に基づいて(　　　　　　　　　　　)を**任命**する。

 ＊内閣の指名に基づいて(　　　　　　　　　　　　　)を任命する。

　※天皇は自分　　＊憲法改正･法律･政令･条約の(　　　　　)

　　では判断し　　＊国会の召集、衆議院の解散・総選挙の施行の公示

　　ない　　　　　＊国務大臣その他の官吏の任免、＊大赦・特赦などの認証、など

☆その他の公的行為･･外国への親善訪問、賓客との会見、各種大会への臨席など。

 災害の被害者への慰問・見舞い、福祉施設への訪問なども多い・

　※天皇の言動には、中立・公平・無私な立場が求められる←日本国および国民統合の象徴

**＜日本の歴史と天皇＞**＊天皇親政(直接政治を行う)は少ない＊昭和天皇は政治的実権をふるう

｢公民｣学習ノートNo１１

**４　人権の歴史**<理解を深めよう> p52　ｴﾄﾞﾏﾝﾄﾞ･ﾊﾞｰｸはｲｷﾞﾘｽの保守思想家。

[**人権とは何か**]p52　　　　　　　　　　　　7社ある公民教科書で育鵬社だけが取り上げている。

☆人が人らしく生きていくために誰に対しても認められなければならないこと＝(　　　　　)

　＊しばりつけられたり暴力をふるわれないこと＊(　　　　)に自分の思いを発言できること

　＊出生地や財産、職業、性別、年齢などで(　　　　)をうけたりしないこと　　　など

☆現代社会で政治の最も重要な目的＝基本的人権の保障と充実　→人類的な課題

　＊世界的には人権を保障されていない人々も多い。＊人権の見直しから新しい人権へ

[**西洋における人権**]p52,53

☆国王や貴族による専制政治(　　　　　　　)←市民階級の抵抗(←啓蒙思想※が理論を提供)

　　　↓　※イギリスの(　　　　　)、フランスのモンテスキュー 、(　　　　　)などの思想

(　　　　　　)･･資本家などの**市民**階級が国王から権力を奪い、近代市民社会を実現した革命

→市民の権利などを宣言・・⇒やがて世界に広がり、近代民主主義の原理として各国に定着

　＊イギリスの名誉革命→(　　　　　　　　)1689年･･王権を制限し議会政治を確立。

 ＊アメリカの(　　　　　　　　)1776年･･｢人は人権をもち、人権を守るために政府がある｣

　＊フランスの(　　　　　　　　)1789年･･｢人は生まれつき自由・平等の権利をもつ」

[**日本における人権**]p53　※日本人だけの特殊な人権があるわけではない

☆議会政治と人権を求める明治時代の(　　　　　　　　　　)←対立→人権を制限したい政府

　⇒大日本帝国憲法は**臣民**に(　　　　　　　　　　　　)で権利と自由を認める(法律の留保)

　 →1925年制定の(　　　　　　　　　　　　)などが国民の人権を抑圧し､戦争へ突き進む。

☆**日本国憲法は日本の人権宣言**･･人権を抑圧して戦争に至った歴史を反省し国民の人権を保障｢この憲法が日本国民に保障する基本的人権は，人類の多年にわたる自由獲得の努力の成果であって，これらの権利は，過去幾多の試練に堪へ，現在及び将来の国民に対し，侵すこと

 のできない永久の権利として信託されたものである。｣(　　　)条

**５　基本的人権の尊重**

[**基本的人権の保障**]p54

☆さまざまな基本的人権･･自由権、平等権、社会権、参政権、国務請求権など （憲法第3章）

 　　　　　　　　　　　教科書p55上段に、さまざまな権利を整理して掲げてある。

＊人権保障の基本･･一人ひとり人間をかけがえのない存在として尊重すること(　　　　　　)

　「国民の権利については，･･立法その他の国政の上で，最大の尊重を必要とする。」(13条)

[**公共の福祉による制限**]p54,55 （憲法第12条の精神）

☆憲法に保障された権利と自由は｢　　　　　　　　　　｣によって保持しなければならない。

 権利は行使することによって実現し、国民の中に定着していく。

☆国民はこれを濫用してはならず、｢常に(　　　　　　　　)※のために利用する責任｣がある。

※自分の権利と自由の行使が、他人の人権を侵さないように調整する。｢社会の秩序｣ではない。

◎「公共」とは，社会の一員である私たちが共同で作り上げていくものです。公共の福祉の名

　のもとにむやみに人権が制限されてはなりません。(帝国書院教科書「中学生の公民」p55)

 　　 ｢公民｣学習ノートNo１２[**国民の義務**]p55

☆国民の３つの義務

　(1)**子どもに普通教育を受けさせる義務** (第26条②)　※戦前は子どもに教育を受ける義務

　　→現在は子どもに教育を受ける義務はなく、教育を受ける(　　　 )がある。（第26条①）

　(2)**勤労の義務**(27条)**･･**健康状態や能力に応じて働く義務

　(3)**納税の義務**(30条)･･勤労して得た収入から国民生活を運営する財源である税金を納める

**６　平和主義**

[**平和主義**]p56　　　　　　　　　　　　　　　　　　　↓ポツダム宣言

☆連合国の意向→日本が二度と他国を侵略しないように非武装化を求め、憲法に反映させる。

　国民の願い →あまりにもむごい被害を受け戦争は二度としたくない。(加害の反省は希薄)

☆徹底した(　　　　　　　)を選択し、憲法に明記して基本原理とする。

 (1)憲法前文･･｢政府の行為によって再び戦争の惨禍が起ることのないようにすることを決意

　 し，･･･日本国民は恒久の平和を念願し･･･平和を愛する諸国民の公正と信義に信頼して，

　 われらの安全と生存を保持しようと決意した。｣

 (2)憲法第(　　)条･･①｢日本国民は，正義と秩序を基調とする国際平和を誠実に希求し，国権

 の発動たる戦争と，武力による威嚇(いかく)または武力の行使は，国際紛争を解決する手段

　 としては，永久にこれを放棄する。｣ ② ｢前項の目的を達するため，陸海空軍その他の戦

 力は，これを保持しない。③国の交戦権は，これを認めない。｣

　 ⇒「戦争放棄」を国民の大部分が歓迎。(毎日新聞世論調査では70%が支持1946.5.27)

[**自衛隊の誕生**]p56

☆東西両陣営対立(冷戦)の激化でアメリカは対日政策を転換→日本を｢反共産主義の防波堤｣に

 ＊中華人民共和国成立(1949年10月)，＊(　　　　　　1950年6月～)→米軍(国連軍)が出撃

　→GHQ最高司令官マッカーサーは、日本政府に(※　　　　　　　　　　)の設置を求める

※75000人､米軍払下げの装備で発足'50年8月→(　　　　　1952年)→(　　　　　1954年)へ[**第９条と自衛隊**]p57 ※p57各国憲法の平和主義には｢交戦権を否認する｣はない。

☆｢非武装中立｣の日本から(　　　　　　　)の同盟国日本へ→(　　　　)や中国と厳しく対立

 ⇒西側陣営の国家として、米軍と協力して｢防衛体制｣の整備や強化を進める。

☆近年は中国や北朝鮮の軍事力に対抗するために自衛隊は不可欠とする世論が強まり、東日本

大震災など災害時の救助活動での活躍で自衛隊への国民の支持が高まっている。

☆自衛隊をめぐる「憲法解釈」･･合憲とする政府に対し憲法違反だとする意見が対立

　＊政府は憲法制定時には、日本は｢　　　戦争｣もできないとしていた。(吉田首相答弁など)

 　その後、憲法9条の波線部分で自衛戦争はできると解釈を変更。

　　⇒｢必要最小限度｣の防衛力をもつことは憲法で禁止せず、自衛隊は違反ではないとする。

※必要最小限度の防衛力はどこまでか？･･･政府の公式見解(1978.3.11、真田法制局長官答弁）)

　　「右の限界の範囲内にとどまるものである限り、核兵器であると通常兵器であるとを問わず、

　　　これを保有することは同項(9条2項)の禁ずるところではないとの解釈をとってきている。」

｢公民｣学習ノートNo１３

**７　平和主義と防衛**

[**日米安全保障条約**]p58

☆(　　　　　　　　　　　)1951年･･ｻﾝﾌﾗﾝｼｽｺ平和条約調印で独立した直後にｱﾒﾘｶと結ぶ。

 ※連合国として日本を占領していたｱﾒﾘｶ軍が条約によってそのまま日本にとどまるために。

 ＊日本が外国から攻撃された際に，ｱﾒﾘｶが共同して危険に対処すると約束(1960年安保)。

 ＊沖縄や首都圏など全国134(83は専用)の基地に4万人強の米軍が駐留し,日本はｲﾗｸ･ｱﾌｶﾞﾆｽ

　　ﾀﾝ･ｼﾘｱなどアジア全域に出動する米軍の拠点。米兵による事件･事故,騒音問題なども多発。

☆戦後日本の平和を守った力は？･･＊(　　　　　)の存在とｱﾒﾘｶ軍の(　　　　　)という見方

 ＊憲法の平和主義と国民の反戦平和の運動，政府の平和友好を進める外交努力なども大きい。

[**有事への備え**]p58 ※集団的自衛権(共同参戦権)｡'14.7.1閣議決定で行使可能とする｡

☆2001年,ｱﾒﾘｶを中心とする(　　　　　)がｱﾌｶﾞﾆｽﾀﾝを攻撃。日本は自衛艦をインド洋に派遣。

　　※ｱﾌｶﾞﾆｽﾀﾝ政府が同時多発ﾃﾛを行ったわけではなく，この攻撃は国際法では侵略行為。

☆｢集団的自衛権は有するが行使はできない｣･･憲法9条で国の(　　　 権)を認めないため。

 ※米軍との共同作戦を進めたい人たちはこの壁を突破させようとしている(この教科書も)。

☆有事法制･･2003年,(　　　　　　　　　　　　　　　　)など有事関連三法が成立。

　※｢有事｣とは｢戦時｣であり，上記の法令では「自衛隊が防衛出動する事態」をさしている。

 有事の際の｢国民保護｣や民間の土地･家屋の使用｡物資の収用，医療･建設･運輸関係者への

　　従事命令など，自衛隊や米軍の円滑な行動を保障する内容(国民のほとんどが知らない)。

[**日本の防衛の課題**]p59 ※軍事的な対応に偏る政府寄りの記述。平和外交の必要性も。

☆北朝鮮の動向･･1998年日本列島を飛び越すミサイル発射実験。2001年武装工作船自沈事件。

 ＊2002年(　　　　　　　　)で日本人の拉致を認める。→未だ進展せず。国交回復できず。

　＊2009年以降,ﾐｻｲﾙ発射実験と核実験。･･ｲﾗｸのように先制攻撃されないためにアメリカに保

　　証を求めて力を誇示している(日本が対象ではない)。暴発させない対応が求められる。

☆中国の軍事力大幅増強･･東アジアの平和と安全にとって大きな問題。

　＊中国人の｢愛国心｣･･「100年以上もの間，外国に侵略された恥をそそぎ，世界の強国に！」

　　→生活向上と共に多様で安定した意識になるよう，周囲からの働きかけが必要。

☆中国は輸出入とも最大の日本の貿易相手国=相互に大きく依存→平和を拡げる努力が必要。

☆2015.9｢　　　　　　　　　二法｣成立･･自衛隊が米軍の後方支援(兵站)で戦闘地域にも行く。

　PKOで｢駆けつけ警護｣も。→憲法9条が禁じる｢交戦｣の可能性が広がり｢戦争法｣との批判も。

**<沖縄と基地>**嘉手納，普天間など米軍専用基地の74%が集中。爆音･事故の危険,米兵によ

　る暴行事件などに苦しむ県民。知事を先頭に普天間基地の(　　　　　)への移転に反対運動。

｢公民｣学習ノートNo１４

**８　憲法改正のしくみ**

[**最高法規である憲法**]p60

☆憲法は国の(　　　　　　　)→憲法に反する法律や命令はすべて無効。(憲法９８条)

☆天皇、摂政、国務大臣、国会議員、裁判官、その他の公務員(公立学校の教員も) には、

　(　　　　　　　　　　　　　　　)義務がある。(憲法９９条) ※首相の発言は？

[**現実の政治と憲法のあり方**]p60

☆最高法規である憲法は国の政治の進路を大きく左右する力を持つ

　→実際の政治を進めるために憲法をどう解釈するかがしばしば問題となる。

☆現実政治と憲法との関連が問題になる場合→改憲が必要という意見と必要は無いという意見

　＊(　　　 　)の実態と憲法9条の規定との整合性⇔憲法を抑えて拡大強化させてきただけ

　＊衆議院と参議院の二院制は，情勢に素早く対応するには非効率⇔他院の行き過ぎ修正,補足

　＊｢知る権利｣｢プライバシーの権利｣｢環境権｣など書き込むべきだ⇔法律で十分対応できる

　※各国は何回も改正⇔｢日本国憲法今も最先端 米法学者ら188カ国を分析｣(2012.5.3朝日)

[**憲法改正の手続き**]p60,61

☆憲法を最高法規として安定させる→簡単には改正できない厳しい条件(憲法　　条)

　①憲法改正の(　　　　　)･･国会による国民への提案

　　衆議院・参議院それぞれの(　　　　　　)の(　　　　　　以上)の賛成で行う。

 ②(　　　　　　　)を行い、その(　　　　　　)の賛成を得て成立。天皇が(　　　　)する。

☆憲法改正のための準備作業

　①(　　　　　　　　　)･･憲法の総合的な調査を行う。(2000年成立)

　②(　　　　　　　　　)･･国民投票などの手続きを定める法律(2007年成立，2010年施行)

 ※国民のうち満18歳以上の有権者が投票し、投票総数(賛成票と反対票の合計)の過半数

　　　の賛成で成立する。投票率が低くても成立。→ 最もゆるい｢国民投票の過半数｣

 ③憲法審査会･･憲法の本質など～国会に提出される(　　　　　　　　　　　)を審査する。

　　※2015.6.4参考人の三人の憲法学者全員が｢安保関連法案｣を憲法違反として話題になる。

<**憲法改正の直近の世論調査**>　・①改正するほうがよい 49%・②改正しないほうがよい 49%

①の理由1. 時代の変化に憲法の解釈や運用だけで対応すると混乱するから　　　 6１% (複数回答)
　　　　2. 国際貢献など今の憲法では対応できない新たな問題が生じているから 4２
　　　　3. 国の自衛権を明記し、自衛隊の存在を明文化するため　　　　　　　 36
　　　　4. アメリカに押しつけられた憲法だから　　　　　　　　　　　　　　 18
　　　　5. 権利の主張が多すぎ、国民の義務がおろそかにされているから　　　 20

②の理由1. 世界に誇る平和憲法だから　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 57

　　　　2. 改正すると軍事大国への道を開くおそれがあるから　　　　　 　　　 46

　　　　３. すでに国民の中に定着しているから　　　　　　　 　　　　　　 　 37

 ４. 時代の変化に応じて、解釈、運用に幅を持たせればよいから 　　　　33　　　読売新聞

　　　　5. 基本的人権、民主主義が保障されているから　　　　　　 39 　 (2017.5.1)

｢公民｣学習ノートNo１5

**第2節 基本的人権の尊重** １　**自由権**

[**自由を求める願い**]p62

☆権力者による一方的な支配と抑圧から逃れ自由に考え自由に行動したい気持ち＝人間の本姓

　→国王や貴族による専制政治を倒した(　　 　)革命がこの権利(　　　　　　)を最初に実現

 ⇒**日本の人権宣言でもある日本国憲法**はこの権利を手厚く保障している。

☆今日でも一部の専制国家で自由の抑圧が続く。 ※自由抑圧は独裁国家だけでなく日本にもある

[**精神の自由**]p62 日本国憲法が保障する精神の自由･･必ず条文を確認しよう

☆自由にものを考え、思想や信仰を持ち、自分の意見を発表するなどの自由

 (1)心の中の自由(内心の自由）・・（　　　・　　　)19条、(　　　)20条、(学問)23条など

 (2)**表現の自由･･**｢(　　　　,　　　　及び　　　　,　　　　)その他一切の｣自由(　　　)条

 　※表現には、言論・出版・音楽・インターネットの発信・デモ行進などが含まれる。

☆民主主義の政治に不可欠な自由・・この自由が抑圧されると独裁的な政治や戦争につながる

　＊現代の全体主義国家や過去の日本に実例→1925年～の｢　　　　　　法｣が暗黒時代招く

　※過去や外国だけの問題ではない！･･大阪市の職員アンケートなども調べてみよう

☆表現の自由の配慮すべき点･･＊他人の｢　　　　 　　　｣を侵害してはならない

＊社会の秩序や道徳にも配慮が必要　(例は？　　　　　　　　　　　　　　　　　　　)

<信教の自由と教育> 近代国家は政教分離が原則。公立学校に神社の｢合格祈願｣の御札もダメ。

[**身体の自由**]p62,63 条文で確認すること

☆身体の自由とは・・人間から誇りを奪う暴力への恐怖を取り除き、個人の尊厳を守る自由

・第１８条･･どんな人でも奴隷のように扱われない, 刑罰以外では苦役を強制されない。

・第３１条･･法律で決めた手続きによらなければ,死刑にされたり,自由を奪われたりしない。

・第３３条･･現行犯の場合以外は裁判官の発行した令状がなければ逮捕されない。

・第３４条･･警察や刑務所に留め置かれる場合には理由を説明される。理由がなければ留め置

　　　　　　かれない。

・第３６条･･公務員は絶対に拷問(ごうもん)や残虐(ざんぎゃく)な刑罰をしてはいけない。

※拷問による自白は証拠とすることができない(38条)

※死刑存続か、廃止か・・死刑は国家による殺人。近年死刑容認論が増加

　｢暗殺とは一人が一人を殺すこと／戦争とは万人が万人を殺すこと／死刑とは万人が一人を殺すこと｣ 谷川俊太郎

※冤罪(えんざい)事件･･･無実の人をまちがって有罪としてしまう事件。捜査段階の思いこみ,暴

　力･暴言による自白の強要などによって起こる。（資料集などで最近の例をしらべてみよう。）

※｢　　　　　　　　　　｣･･犯罪と刑罰は法律で定めなければならないという考え。

[**経済活動の自由**]p63 ☆近代資本主義経済の基礎をなす権利←市民革命で実現

☆財産活用の自由=財産権(　　　条)，職業選択の自由，居住･移転の自由(　　　条)など

☆無制限な経済活動の自由は，多くの問題を引き起こす････弱肉強食の自由競争経済へ

　中小の商店を守るため大型店舗の出店を規制する｢大規模小売店舗法｣→｢規制緩和｣で各地に　大型店舗が出店→商店街が｢　　　　　　通り｣に！･･近年の｢新自由主義経済｣の重大な害悪

｢公民｣学習ノートNo１６

**２　法の下の平等(平等権)**

[**法の下**(もと)**の平等**]p64

☆人間はそれぞれの個性を持ち一人として同じ人はいない。しかし誰もが平等の権利をもつ。

　｢すべて国民は，法の下に平等であり，人種，信条，性別，社会的身分又は門地により，政治

 　的，経済的又は社会的関係に於いて，差別されない。｣憲法(　　　)条　※門地=家柄

 　⇒法はすべての国民に平等に適用される＝権利の平等。　↓｢格差問題｣など。

　※｢　　　｣の平等であって結果の平等ではない。しかし結果のひどい不平等には規制が必要。

☆社会にあるさまざまな社会的上下関係･･大人と子ども，親と子，先生と生徒，職場の上司と

　部下など→社会的な人間関係の秩序･･違いを認めつつ互いを人間として尊重することが必要

　※指導する者とされる者などの関係の中で形づくられた儒教の｢礼｣的な秩序であり、先輩に

　 よる後輩イジメなど過度の上下関係強制となる危険をはらむ。常に民主的なチェックが必要。

 [**男女の平等**]p65　　※(他社は30,40代女性の就業率低下や女性賃金が男性より低いｸﾞﾗﾌなど示す)

☆歴史的につくられた男女の性別によるさまざまな文化的・社会的役割分担

 ｢男は　　　　女は　　　　・　　　　｣など⇒女性の社会進出を妨げ、様々な不利を強いる。

 ⇒男女の平等･女性の解放を求める様々な努力と運動(日本では平塚雷鳥らの青鞜社運動など～)

☆家庭生活における個人の尊厳と両性の(　　　　　　　　　　　　)を明記＝憲法(　　　)条

 ※GHQ民生部の最年少の女性ﾍﾞｱﾃ･ｼﾛﾀ･ｺﾞｰﾄﾞﾝが日本女性の解放を目ざして原案を作成。

 ⇒働きやすく！･･1979年女子差別撤廃条約が国連採択→1985年｢　　　　　　　 　　　　｣,

　1995年｢育児･介護休業法｣,→1999年｢　　　　　　　　　　　　　　｣など ※不十分な現状

 ＊行政への要望･･再就職への支援、子育て・介護中の就業への支援、保育サービスなど

　＊少子高齢化で労働力人口が激減する日本では女性の一層の職場進出が求められている。

※｢ジェンダー・フリー｣･･歴史的に形成された社会的・文化的な性別からの解放

　男女の差別につながりやすい不必要な性差をなくそうとすること･･学校生活での例は？

＜考えよう>｢男女の平等と家族の価値｣p66,67　男女の格差をなくす動きに対して否定的。｢専業主

　婦｣の評価よりも，｢保育園落ちた｣の現実などを取り上げた方がいい。生徒たちの議論がほしい。

[**子ども・未成年者**]p65

☆子どもにも(　　　　　　　　　　　)は保障される。←憲法はすべての国民の権利を保障

☆子どもは発達段階で肉体的・精神的・経済的に自立できていない→さまざまな保護と規制

　＊｢成年に達しない子は，父母の親権に服する。｣(民法818条)

　　｢親権を行う者は，子の監護及び教育をする権利を有し，義務を負う。｣(民法820条)

 ＊健康上などの理由で(　　　　・　　　　)などが禁止されている。

☆(　　　　　　)･･未成年者(満　　　歳未満)が犯罪を犯した場合に適用される法。

　　　将来の更生を期待してできるだけ刑事罰を科さず矯正のための教育をおこなう。

 ＊｢少年に対する寛容な姿勢が少年犯罪を助長している｣という指摘を受けしだいに厳罰化へ。

　　犯罪報道の多さによる誤解であり，実際は少年犯罪(凶悪犯も)は激減している。

 ※人間的自立の３要素･･生活的自立・精神的自立・経済的自立　どんなことか考えてみよう。

｢公民｣学習ノートNo１７

**３　ともに生きるために**

[**不合理な差別**]p68

☆憲法は不合理な差別を禁止し平等を保障している(憲法　　条)。

 今なおある不合理な差別→解決は国民的な課題

[**障害者差別**]p68　※56人以上の一般企業のは常用労働者数の1.8％以上の障がい者を雇用しなければならない

☆健常者の生活中心の社会→障害(身体的障害、知的障害など)を持つ人には不自由が多い

 ⇒(　　　　　　　　　　化)した施設や街づくりなどへ=例(　　　　　　　　　　　　　)

☆障害を持つ人への教育や就職の保障=自治体や企業に義務→横浜市の知的障害者採用など

 ＊一定のお金を払うことで義務づけられた人数※を採用しない企業や自治体も多い。

 [**外国人差別**]p68,69　※｢　　　　　　　　　　｣･･在日韓国･朝鮮人などを口汚く罵る

☆日本にいる多くの外国人･･198か国,291万3314人(2016年12月1日現在　総在留外国人)

 ＊1位･･84万3740人=(　　　　　)人･･留学生などを含め近年急速に増加中。横浜3万以上｡

　 2位･･52万7077人=(　　　　)人･･日本の植民地時代の移住者とその子孫など(北朝鮮除く)。

　 3位･･27万1969人=(　　　　　　　)人･･20世紀には興業関係が多かったが現在は，製造

　　　　　　　　　　業が44%。永住者が約12万人。医療・介護など従事者も増えている。

☆言葉や習慣の違いからの差別や対立・・少数者である外国人の人権を守る努力が必要

 ＊外国人の集住都市では当初の行き違いを超えて相互に交流を深め理解が進んできているが･･＊外国人参政権･･日本では認められて(　　　　)。欧米諸国では地方参政権など認める国も。

 公務員になる権利･･原則は禁止。一部で例外的に許可.(義務教育の公立学校教員は不許可)

 在日韓国･朝鮮人など日本に永住し税金も払っている人たちには認めるべきだという意見も。

[**部落差別**]p69　　※被差別部落(同和地区)の地名を網羅した本を新たに出版する動きもある。

☆部落差別のおこり･･中世社会で芸能・清掃・皮革業などにたずさわって河原などに住み差別

　視されていた人々が近世社会で条件の悪い土地に定住させられ、(　　　　・　　　　)とい

　う特別な身分とされ徹底した差別を受けた。明治4年のいわゆる｢解放令｣以降も差別が続い

　た。彼らの居住地を｢部落｣と呼んだりしたことから彼らに対する差別を「部落差別」と言う。

☆憲法14条の禁止する｢　　　｣による差別であり,民主主義社会ではあってはならないこと。

　→1922年(　　　　　　　　　)が結成され、差別をなくすさざまな努力が行われ、戦後は部

　　落解放同盟,全国部落解放運動連合会(現全国人権連),全日本同和会などが運動を展開した。

⇒1965年(　　　　　　　　　　　　　　　)･･部落差別解消は国の責務､国民の課題とする

 1969年( )･･地域の生活環境の改善をはかる事業を推進する

☆就職や(　　　　)の際に差別が行われたり、インターネットでの差別書き込みなど未解決。

 ※一部に事業の利権あさりや暴力などの問題もあり、差別が陰に隠れて行われる場合もある。

　 ⇒差別の事例などを学び、差別しない心を育てる学習が必要(資料集などで補う)。

☆民族差別･･北海道などに居住する(　　　　　)の人々への差別もなかなかなくならない。

☆(　　　　　　　)病の元患者やエイズ患者・HIV感染者などへの偏見もある。

⇒差別される側、少数者の側の立場や心情に思いを寄せて援助し、差別を克服する必要がある。

｢公民｣学習ノートNo１８

**＜理解を深めよう＞**p70,71　　**｢ともに生きる｣ためにできること**

☆**在日外国人と多文化社会**

　＊日本で暮らす在日外国人の増加→行政機関などが様々な配慮をする必要，違いを尊重する

　　，くらし方のわかりやすい多言語でのアドバイスなど。海外の学校との交流なども。

☆**部落差別の解消に尽くした西光万吉**※住井すゑ『橋のない川』(新潮文庫)がお勧め

 ＊1895年奈良県の被差別部落の寺に生まれ、さまざまな差別を受けて悩みつつ育つ。

 ＊差別のため僧侶・画家への道をたたれ、部落解放の水平社運動創立に参加した。1922年

　　京都で行われた(　　　　　　　　　)創立大会の｢宣言｣を起草し、部落解放運動の精神と

　　原則を明らかにした。1928年共産党弾圧の3.15事件で検挙され、出獄後は無階級の理想

　　社会を唱え国家社会主義に傾いた。戦後はその反省から､＜不戦日本の自衛＞や＜国際和

　　 栄策＞を唱えて平和の道を追求した。

 ※｢高天原を理想とし｣というのは、弾圧で自分の思想をねじ曲げられた時期のものである。

☆**アイヌ文化の継承に命をささげた知里幸恵**(ちりゆきえ)　　　　　※青空文庫にもありました！

　＊1903年北海道登別に生まれる。旭川で伯母金成(かんなり)マツに育てられ、15歳の時、アイ

　　ヌ語研究に訪れた金田一京助と出会い、アイヌの詩をローマ字で記録し日本語に訳すこと

　　を依頼される。1922年上京し、金田一の自宅に住んで心臓病をおして作業を続けた。

 ＊1922年9月18日、すべての原稿の校正をすませて、急変した病気のため息を引き取る。

 享年19歳。彼女の残した『アイヌ神謡集』(岩波文庫)には13編の神謡が収められ、アイ

　 ヌ語のローマ字表記の正確さと和訳の美しさに定評がある。一度は読んでみよう。※

☆**ハンセン病の｢人間回復｣**｢ハンセン病｣･･らい菌によって皮膚や神経がおかされるが感染

　力は弱く特効薬もある→かつては不治の恐ろしい伝染病と誤解され,患者は隔離され社会か

　ら排除された｡1996年｢らい予防法｣廃止で隔離差別政策は終わったが,社会の受入は不十分。

**４　社会権**

[**社会の一員として生きる**]p72 ※憲法25条第１項は覚えること

☆産業革命後の自由競争資本主義→社会問題=低賃金･長時間労働､極端な(　　　　　　　)･･

→激しい労働運動､社会不安⇒国にすべての国民の人間らしい生活保障を要求=(　　　　　　)

　･･1919年のドイツ(※　　　　　　　　　)憲法が最初に社会権を明記

[**生存権**]p72　　　　　　　　　　　　※社会保障は｢共助｣ではなく｢国の義務｣(憲法25条)

☆社会権の基本の権利=(　　　　)権 ←※｢人間に値する生存｣を国が保障すると宣言した

　＊｢**すべて国民は健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する**｣(憲法　　　条)

⇒国は社会福祉､社会保障(生活保護、　　　、　　　　　　など)､公衆衛生などに責任を負う

＊財源は国民からの税金や社会保険料などによる･･国民の相互扶助による支え合い(共助論※)

[**教育を受ける権利**]p72,73　（教育の目的）教育基本法**第一条** 　教育は、人格の完成を目指し、平和で民主

的な国家及び社会の形成者として必要な資質を備えた心身ともに健康な国民の育成を期して行われなければならない。

☆豊かな人間性を身に付け,働くための知識や技能,資格を得る･･教育の機会の保障は権利

 ｢公民｣学習ノートNo１９

　 →(　　　　　　　　　　)･･｢すべて国民は･･その能力に応じて，ひとしく教育を受ける権

　 　利を有する｣憲法26条　 ※｢能力に応じて｣＝その人に合わせて国が条件を整備して

☆保護者には子どもに普通教育を受けさせる義務がある。(26条2項) (｢義務教育｣の意味)

 →**君たちに教育を受ける義務はない。学校に来て勉強して自分を向上させる権利がある！**

☆国はこの権利を保障するため,さまざまな学校を作り,教材を用意し,教職員を配置し,よりよ

　い学習環境を整備する責任を負う。⇔ 豊かな人間性と知識・技能を身に付けた国民

※｢教育は自分のため？｣･･塾や講習､高い学費をかけて卒業したから自分のよい地位だけめざ

　す傾向の日本⇔大学まで無料で卒業し、自分の地位だけでなく社会貢献を普通にめざす国も

 [**勤労の権利と労働基本権**]p73

☆働いて収入を得なければ生活できない→働くことは権利＝(　　　　　　　　　)憲法27条

　→職業の紹介･･公共職業安定所(　　　　　　　　　)、失業者への(　　　　　　　)の整備

☆よりよく働くための労働者の権利＝(　　　　　　　　　　)

 ①労働者が使用者と対抗するために労働組合を作ってまとまる権利→(　　　　　　　　)

 ②労働条件を改善するために使用者と交渉する権利→(　　　　　　　　　　　)

 ③ストライキなどの行動で使用者に強く要求する権利→(　　　　　　　　　　　)

 ※①②③をまとめて(　　　　　　)と言う。勤労の権利を含めて労働基本権。

☆日本の公務員の労働基本権制限･･団体行動権や政治活動の権利などが一部制限。

 ※補償措置が必要。欧米では警察官や消防士の団体行動権も認められる国が多い。

[**外国人の社会権**]p73　　　　1981年「難民の地位に関する条約」を批准。

☆「社会権は外国人には無条件では保障されない」⇒※現代の(　　　　　　　　)社会ではい

　ろいろな国の人々が相互に外国で暮らす→日本が外国人に社会権を手厚く保障することで、

　外国でも日本人が手厚く保障される。⇒健康保険、厚生年金に続いて、国民年金、児童扶養

　手当、福祉手当、児童手当なども保障。生活保護は一般国民に準じた扱い。

**５　参政権と請求権**

[**参政権**]p74

☆主権者である国民が自分の意志を政治に反映させる国民固有の権利＝｢　　　　　　｣15条

☆参政権の基本＝｢　　　　　　　｣･･この拡大を通して民主主義が発展した

 →成年者※による普通選挙を保障。　※(　 　)歳以上→20歳以上→(　　　)歳以上(2015年)

 財産制限の撤廃(国税15円→10円→3円→なし)、男性→男女

☆(　　　　　　　)権・・議員や首長(地方自治体の長)に選ばれる選挙に立候補できる権利

☆その他の参政権　①憲法改正の際に行われる(　　　　　　　　　)に参加する権利(96条)

 ②最高裁判所裁判官への(　　　　　　　　) 〃 (97条)

　　　　　　　　　③特定地域にのみ効力をもつ法律への(　　　　　　　　)　　〃　(95条)

　　　　　　　　　④地方自治体の、条例の制定･改廃、議員や首長の解職、議会の解散を求め

　　　　　　　　　　るための直接請求権(p116)

｢公民｣学習ノートNo２０

 ⑤政治的な要求を国や地方の機関に訴える(　　　　　　)(　 　条)

 ⑥集会・結社・表現の自由を用いて様々な行動を行い、世論を形成して政

　　　　　　　　　　治への反映をめざすこと･･デモ行進、街頭集会、宣伝活動など

☆投票率の低下･･政治への絶望などから投票を棄権する動き→長年の努力を自ら投げ出す行為

　小選挙区制の悪影響･･2位以下になりそうな候補者の支持者があきらめて投票しない傾向

※外国人の地方選挙権･･ＥＵ諸国内で加盟国国民は相互に認められている。日本では未実施。

[**請求権**]p75

☆日常生活でおこる権利の侵害に対し、救済を求める権利をまとめて(　　　　　　)という。

 ＊当事者同士の話し合いで解決できない場合､侵害された権利の回復を求めるために､すべて

　　の国民に認められている権利＝(　　　　　　　　　　　　　　)憲法32条

　＊公務員や公的機関の不法行為によって被害を受けた場合

 →国や公共団体に損害賠償を求めることができる(行政裁判に訴える)。憲法17条

 ＊犯罪行為を行ったとして抑留または拘禁された人が裁判で無罪になった場合

 →国はその人に保障しなければならない(刑事補償)。憲法40条

　　※抑留(短期間自由を拘束する),拘禁(留置施設･拘置所･刑務所などに継続的に拘束する)

**６　新しい人権**

[**社会の変化にともなう権利**]p76

☆日本国憲法には明記されていないが、社会の大きな変化に伴って主張されてきた権利

 ＊**知る権利**、**プライバシーの権利**、**環境権**など

☆法律や条例などに取り入れられている新しい権利･･発明･発案者の利益を守る知的財産権他

[**知る権利**]p76 ※権力を持つものは都合の悪い情報を知らせないようにするのが普通！

☆主権者である国民が正しい情報を知る必要・・情報公開の要求⇒｢　　　　　　｣の確立

 →ほとんどの自治体に（　　　　　　　　　　　）。　1999年( )制定。

 ⇒国や地方の行政をガラス張りにして公正なものにする役割　　　※秘密保護法は？

☆マスコミが国の内外のさまざまな出来事を正しく伝えるには**報道の自由**が大切　 ※

 [**プライバシーの権利**]p76,77

☆新聞やテレビなどが個人の知られたくない秘密をあばくことや、 個人の情報が本人の同意

 なく勝手に使われてしまうことから個人の私的な生活を守ることが必要。

　 ⇒個人の私的な生活を他人の干渉から守る**(　　　　　　　　　　　　　)の権利**。

　(1)国･地方公共団体･民間企業などの情報管理者が個人情報を慎重に管理するための法律

　　　→(　　　　　　　　　　　　　)が成立。

 (2)報道内容の根拠を問い(アクセス)、反論や異論を発表する権利･･｢反論権｣(まだ不十分)

　(3)著作・発明などを他人が勝手に使えないようにする｢※　　　　　｣権

 (4)個人の肖像や氏名などを 〃 ｢※　　　　　｣権

[**環境権**]p77

☆急激な経済発展、工業化、都市への人口集中などによる自然破壊や生活環境の悪化

 ｢公民｣学習ノートNo２１

 →人間らしい快適な環境で生活する権利として(　　　　　　　)が提唱された。

 　　　　※憲法13条の幸福追求権や25条の生存権から導き出された権利

 ＊大規模な開発などでは、事前に調査して住民に説明する義務=環境影響評価法

　　　 　　( 　　　　法)1977年

 ＊(　　　　　　　　)･･太陽の光を享受する権利。近隣に建物などができることによって、

　　　 日照がはなはだしく害されないことを主張する。→建築基準法で考慮される

　 ＊(　　　　　　　 )･･良好な景観を眺める権利。それまであった眺望を、他の建物などに

　　　 より妨害されないことを主張する。→眺望を売り物にしている旅館などには認められる

 ＊(　　　　　　　 )･･人体に有害なタバコの煙を拒否する権利→喫煙場所の制限拡大へ

※**自己決定権** (p76上)

☆個人が自分の生き方や生活のしかたについて自由に決定する権利＝**自己決定権**

　＊治療を受ける患者には治療のあり方について自己決定権がある

 →じゅうぶんな説明にもとづく同意＝(　　　　　　　　　　　　　　　)が必要

 ＊尊厳死・安楽死･･尊厳ある死の選択も本人の意志にまかせるべきだという考えが強まる。

　　→生命を救うことこそ医療の使命とする考えとは矛盾する場合も。

 ＊ドナーカード(臓器提供意思表示カード)･･自分の(脳)死後、臓器を提供する意志を示す。

**７　国際社会における人権**

 [**国際的な人権尊重の広がり**]p78

☆基本的人権の尊重は人類共通のねがい→国際的な取り組みの努力　　　↓アメリカ

 ＊日本、人種差別撤廃条約を国際連盟に提案(1919年)･･移民流入増加を警戒され否決

　＊国際連合が｢　　　　　　　　　｣を決定(　　　　　年) ←人権を守ることが平和を実現

 　→具体化のため拘束力がある｢　　　　　　　　　｣を決定(1966年)→各国に批准を求める

 ＊国連児童基金(　　　　　　)1946年設立･･戦争や貧困に苦しむ子どもたちを救うため、食

　　　料･衣服の援助、予防接種、教育の普及などを進める 日本は'94年に承認･発効

 ＊(　　　　　　　　　　　　　)1989年→世界のすべての子どもたちの尊厳をめざす ↑

[**人権をめぐる国際的な問題**]p79

☆世界には地球規模の環境破壊、飢餓、難民など人権の保障が緊急に求められる大問題がある

　→解決には各国の経済状況、政治･治安状況などを向上・安定させる必要

＊各国にそれぞれの課題(経済発展や治安維持など)や特殊な事情(宗教や歴史･文化など)がある

 →先進国の価値観だけで発展途上国の人権保障の遅れを非難したりすることに強い批判

☆独裁政治や全体主義によって国民の人権を抑圧している国家(　　　　　　　　　　　など)

 →国際社会の批判を受け付けない･･無視や反発(｢　　　　　　　　　　　　｣などを理由に)

**＜人種差別をなくすために＞**p80

**☆黒人の人権獲得への歴史**　＊カリブ海諸国や南北アメリカの黒人たち←16～19世紀に(

　　　　　　)大陸から運び込まれた奴隷の子孫→1863年(　　　　　　　　)米大統領の奴隷

　解放宣言,65年憲法修正で奴隷制廃止→差別や黒人への迫害が続く(KKKによる黒人虐殺も)。

｢公民｣学習ノートNo２２

＊1960年代,(　　　　　　　)を先頭に公民権運動→1964年公民権法で公式の差別はなくなる。

＊2008年黒人の父を持つオバマが大統領に当選。警官の黒人容疑者への暴行など差別は続く。

**☆最近まであったアパルトヘイト**＊南アフリカの白人政権が実施していた**人種隔離政策**。居住

　地,公共施設など白人と非白人で分離し,婚姻も禁止｡国際社会が非難,経済制裁→廃止1991年

　＊黒人解放運動指導者(　　　　　　　　　)が1994年大統領に当選。

**<世界の人権問題>**↑※映画｢ｲﾝﾋﾞｸﾀｽ/負けざる者たち｣に和解を進めた彼の政治の工夫が描かれる

**☆チベット問題とウィグル問題**

 ＊中国内陸部のチベットとウィグルは18世紀以降(　　　)の支配下となり、第2次世界大

　 戦後は中国政府に支配されている。独立を求める運動は弾圧され、民族差別が続き独自の

　 文化や宗教が破壊されていると、チベットから亡命した(　　　　　　　　)らは厳しく批

　 判し抗議している。一方中国政府は近代化と生活の向上を実現したとしている。

**☆アフリカ諸国での内戦と人権問題**

 ＊西洋諸国の植民地支配から独立したアフリカ諸国では、部族間の対立、資源をめぐる争い

　 などから内戦が続いている地域が多い。虐殺や暴行･略奪,(　　　　　　)の動員など深刻な

 　人権問題が進行している。近年はｽｰﾀﾞﾝの( 　 )紛争に続き南ｽｰﾀﾞﾝの内戦が深刻。

　 ※南スーダンに派遣されていた自衛隊PKO部隊に｢安保関連法｣で最初に任務が拡大され，

　　｢駆けつけ警護｣と住民保護活動で,自衛隊員が戦闘に巻きこまれる恐れが指摘されていた。

☆**国際的な人権尊重のために**

 ＊パレスチナ問題やイラクやアフガニスタン,シリアでの戦闘など世界には他にも大きな紛

　 争があり人権がそこなわれている｡｢人道的な介入｣という名の武力介入が紛争をこじらせ

　 ることもあり,解決の方向はなかなか見出せない｡さまざまな知識を積み上げ考えていこう。

　※シリアでの政府軍･反政府軍･ＩＳ(いわゆる｢イスラム国｣)の三つどもえの戦闘→膨大な難民。

**第３章　私たちの生活と政治**

**ー民主政治と政治参加ー**

**第１節　民主政治のしくみ** 　　　  **１　民主主義とは**

[**政治とは何か**]p86

☆人々の対立する要望を効率や公正を考えて調整し一応の合意を導き運営する行動=(　　　)

☆民主主義による政治＝(　　　　　　　)

　国民の自由な意志をもとに意見を聞き、議論を深めて合意をめざす政治

 ＊全員の一致が得られない場合に多数の意見を全体の意見とみなす＝(　　　　　　　　　)

 ＊少数の意見でもとり入れられるものはとり入れる姿勢＝(　　　　　　　　　　　　　　)

 ※多数決に従って全員が行動し、結果を反省して、正しかったかを見直す必要がある。

｢公民｣学習ノートNo２３

[**直接民主制と間接民主制**]p87 ※過疎化する高知県大川村が議員のなり手不足で｢村民総会｣を検討。

☆市民が討論や採決に直接参加して決定していく方法＝(①　　　　　　　　　　　　　　　)

 ＊少人数で、複雑でない問題を扱う場合には有効。→(　　　　　)の一部の州や学級会など

☆広い視野や専門的能力を持ち先を見通して考えられる人として選ばれた代表が行う政治

 　＝間接民主制(②　　　　　　　　　　　　)･･地方自治体や国の政治。

　※生徒会の次の会議は①②のどちらだろう･･評議員会(　　　)、生徒総会(　　　)

☆間接民主制をおぎなう直接民制的手法

　＊憲法改正の際の(　　　　　　　　)、＊最高裁判所裁判官の(　　　　　　　　)

 ＊特定の自治体だけに適用する法律に賛否を表明する(　　　　　　　　)

　＊地方自治体住民に認められる各種の(　　　　　　　　　　　)　など。

　※間接民主制の問題点･･逆に国政の必要から沖縄など地域住民の利益を抑圧して良いのか？

**＜理解を深めよう＞　「人民の人民による人民のための政治(政府)」**

＊1863年11月,ｱﾒﾘｶのﾘﾝｶｰﾝ大統領が激戦地ｹﾞﾃｨｽﾊﾞｰｸﾞの慰霊式の演説でのべた言葉。

　民主主義の精神を的確に言い表すものとして歴史に残った。聖書の最初の英訳者ｼﾞｮﾝ･

　ｳｨｸﾘﾌの言葉からの引用 「government of the people, by the people, for the people｣

**２　政党と政治**

[**政党のはたらき**]p88

☆政党とは･･社会の中の利害を共にする様々な集団がそれぞれ同じ政治的な考えや目標を持ち

 →それぞれその目標を実現する政治集団(　　　　)を結成し、選挙などの活動を行う。

 ※政党は｢国民みんなのため｣と言うがそれはウソ。特定の集団の利益を代表していることが

　　普通。どの党が主にどんな人たちのための党かを見きわめる力をつけよう(自分のため！)。

☆(　　　　　　　)･･政党が国民の声を政治に反映させ、政党を中心として行われる政治運営

　＊議員の多くは政党に所属し、その政党と一体となって政治活動をおこなう。

 ＊政党は演説会や機関紙発行,テレビやインターネットを通じて国民の支持拡大に努める

 [**与党と野党**]p88,89

☆(　　　)･･政権を担当する政党←衆議院で最大の勢力を持つ政党が内閣をつくるのが普通

　(　　　)･･政権を担当していない政党→与党の政策を批判し政権を監視して与党化をめざす☆**連立政権** ･･ 単独与党が国会の過半数議席をとれず、複数の政党が連合してつくる政権。

☆｢55年体制｣･･1955年に保守合同でできた自由民主党が長く第一党として政権を担ったこと

　→1990年代はじめからしだいに解体し､政党の吸収･合併･新設などで政界再編が進む。

☆(　　　　　　　)導入1994年から二大政党(　　 　　　　･民進党)とその他の党の形が進む

　※大政党に有利な選挙制度で人為的に二大政党による政権交代の政治スタイルを進めようと

　　したが、選挙のたびに第1党がかわるなど※安定した二大政党制とはなっていない。

　　2009年9月,民主党が308議席で第1党。2012年12月,自由民主党が294議席で第1党

＊ヨーロッパでは比例代表制が多く大政党＋小政党の連立内閣が一般的。

 ＊イギリスと(　　　　　　)では二大政党による政権交代をくり返す←第３党待望論あり。

｢公民｣学習ノートNo２４

 [**政治資金**]p89 　　※政党の収入には、他に党員からの党費や機関紙販売代金などがある

☆(　　　　　　　　)･･政党の公的な任務と役割を認め、税金を支出して活動資金を援助する。

 ＊国民一人当たり250円を各党の議席数･得票数にあわせて支給する。総額約３２０億円。

 ※支持していない政党への税金支出は憲法違反だとして日本共産党は受け取っていない。

 2017年4月3日確定（総額317億7368万円）※ほとんどの党がなかば｢国営政党｣と言える。

　　・自由民主党 176億2263万円　・民進党 87億1897万円　・公明党31億3536万円

　　・日本維新の会100億956万円・自由党　3億9867万円

　　・社会民主党 3億9536万円

　　・日本のこころ4億9309万円

☆｢政治献金｣･･政党を応援するために個人や団体が寄付する。→(　　　　　　　　法)で管理。

 ※｢企業･団体献金｣･･賄賂(わいろ)的な性格が強く,禁止する代わりに政党交付金が導入され

　　　たはずだがいまだに禁止されていない→**どこからどれだけもらっているかでその政党**

**の性格がわかる。**(どんな人たちの利益をはかる政党か,自分の支持政党を決める基準に。)

**３　選挙のしくみ**

[**選挙権と選挙の原則**]p90 　　　 ※近年｢期日前投票｣への参加が増加している

☆男女平等の(　　　　　　　)･･憲法44条(議員および選挙人の資格)で保障

　｢人種，信条，性別，社会的身分，門地，教育，財産又は収入によって差別してはならない｣

 ⇒＊満(※　　　)歳以上の日本国籍を持つ男女に選挙権　※2016年6月19日～

☆その他の原則･･＊一人一票の**平等選挙**、＊直接立候補者に投票する(　　　　　　　　)

　　　　　　　　＊無記名で投票する(　　　　　　　　)※明治時代の選挙は記名投票だった☆公正な選挙をおこなうための法(　　　　　　　　　　　)･･諸外国に比べ不合理な規制多数

 実務組織･･国の(　　　　　　　　　　　　　　)、地方の(　　　　　　　　　　　　　　)

 [**日本の選挙制度**]p90 国政選挙のしくみ

☆衆議院議員の選挙･･(　　　　　　　　　　　　　　　　　)　定数４６５(戦後最少)

 ※全国289区定数289人の(　　　　　　　)と11ブロック定数176人の(　　　　　　　　)

☆参議院議員の選挙･･３年に１回下記の半数ずつ改選する　　（総定数２４２）

 主に都道府県単位※に選ばれる定数146人の(　　　　　　　　　　　　　　　　　)と

　　　※2016年参議院選挙から合区(徳島県・高知県選挙区)，(鳥取県・島根県選挙区)が誕生

 全国一区で選ばれる定数96人の(　　　　　　　　　　　　　　　　)

[**選挙の課題**]p91　制度上の問題　　　　※落選者に投じられた票(2位以下の候補者への票)

☆**小選挙制**　利点･･選挙区が小さく選挙費用が少なくてすむ､地域の身近な人物が選ばれる

 欠点･･第1位の候補者しか当選しないので(※　　　)が多く有権者の意志を反映しにくい。

 　→第1党が不当に有利。2014年総選挙自民党が48%の得票で75%の議席。 小選挙部分

　　　　(虚構の多数議席) 2008年総選挙民主党が48%の得票で74%の議席 （　同上　）

 →さらに少数党に不利。･･有権者が支持する人(党)より勝てそうな人(党)に投票するため。

　　→大政党を支持できなかったり，変わらないと思う有権者が選挙に行かない→**投票率低下**

｢公民｣学習ノートNo２５

**☆比例代表制**　利点･･有権者の意志が議席数に正確に反映できる

 　　　　　 欠点･･多くの政党の分立を招き政治が不安定になりやすい(と言われたが)

 　→実際には小選挙区制で不安定になり、分立した小党を取り込んだ連立内閣が続いている。

☆一票の格差問題･･選挙区によって一人の議員の当選に必要な人数が大きく違う→｢違憲状態｣

 衆議院議員一人あたりの有権者数･･宮城5区(　　　　　　)人,東京1区(　　　　　　　)人

☆資金のない人も立候補できるための選挙公営･･無料の選挙はがき、政見放送、選挙公報など

　※一方で多額の供託金が壁となって貧乏人は立候補しにくい･･衆議院議員小選挙区選挙の場

　　　合は300万円。得票数が有効投票総数の10分の1に達しなかった場合は没収される。

☆選挙違反･･(　　　　)や文書違反、戸別訪問など･･多くの国では選挙運動の中心は戸別訪問

 　＊選挙関係者が違反をすると候補者の当選が取り消されるしくみ＝(　　　　　　)

**４　政治参加と世論**

[**政治参加の方法**]p92

☆選挙以外にも政治参加はできる･･(多くの国民は選挙の時しか政治に参加せず、諦めている)→＊政党や(※　　　　　　　)，市民組織に参加して活動する※圧力団体とも言う(経団連､連合など)　 ＊街頭や駅前で演説したりチラシ配りや(　　　　)集めをする→直接社会に訴える

 ＊講演会・演説会・展示会、デモ行進、新聞への(　　　　)･意見広告などマスコミを利用

 ＊議員や行政機関への(　　　　)･陳情･･(集めた署名はこの際に提出する)

 ＊ﾌｴｲｽﾌﾞｯｸ・ﾌﾞﾛｸﾞ･ﾂｲｯﾀｰなど(　　　　　　　　　　)を利用した発信→政治参加の拡大へ

　＊地域の(　　　　　　)に参加して活動する。

 ◇憲法に保障された権利をいかして政治を見守り、必要な場合は自ら行動して参加する。

☆若い世代の政治への関心や参加の弱さ→意見が政治に反映されず不利益をこうむりやすい

　＊47回総選挙年代別投票率　 **20歳代:32.58%**,　30歳代:42.09%,　40歳代:49.98%

 (2014年) 50歳代:60.07%,　**60歳代:68.28%,**　70歳～:59.46%

＊ケネディ米大統領の就任演説 ｢国が何をしてくれるかではなく,自分は国に対して何ができ

　るかを問うべきだ｣(ﾗｲﾀｰはｾｵﾄﾞｱ･ｿﾚﾝｾﾝ) ※暗殺されたｹﾈﾃﾞｨは日本では美化されすぎ。

[**世論とマスメディア**]p92,93 　　　　　　　　　輿=ﾖ､こし→輿論=世論の発音は｢よろん｣

☆**世論**･･社会の動きや世の中の出来事への国民の意見(元は輿論･･輿をかつぐ人(民衆)の意見)

 民主政治では世論がきわめて大きな影響力を持つ 　ﾏｽｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ=**マスコミ**

☆世論を作るもの･＊最大の力=(　　　　　　　=大量情報伝達手段)による大量の情報伝達↑

 (　　　　 ・　　 　　)･･速報性･迫力があり影響大→公正･多面的な報道が必要

 雑誌･･速報性に欠けるが問題点や課題を深く追究できる(例外あり)

 (　　　　)※･･適度に速報性と追究力があり世論形成に大きな力がある

 ※日本は日刊紙だけで4400万部。普及度世界一だが近年急速に減少。←スマホ！

 ＊個人の発信も可能にし近年急速に発達した=(　　　　　　　・　　　　　　　　)の利用

 ＊その他･･講演会･討論会などの集会,署名運動･街頭演説などの大衆運動、請願・陳情など

☆**世論調査**･･政府･行政機関,マスコミなどが行い世論の動向を発表する→世論に影響(誘導も)

｢公民｣学習ノートNo２６

 [**マスメディアの問題点**]p93

☆**言論統制**･･明治の自由民権運動期,戦前･戦中期･･政府が厳しく統制｡占領期はGHQによる。

　→国の進路を左右する重大場面で正しい世論が形成されず失敗をまねく(侵略戦争と敗戦)。☆マスメディアの報道姿勢と情報操作 p94,95｢新聞の社説を比べてみよう｣

　＊同じ事実を異なった解釈・分析で報道する→異なった印象(p93上 新聞の世論調査参照)

　＊自社の思惑に基づいて一面的な情報を流す(　　　　　　　)

　＊読者の購読料より企業の広告料の収入が多く、広告主の**企業を批判できない体質**。

 ＊幹部が政府の審議会委員などに取り込まれ、**政府方針を批判できない体質**。(首相と会食！)

　　※消費税増税やＴＰＰ参加では大手５紙が政府方針とほとんど同じ姿勢で報道している。

 ＊大手新聞と放送局が系列化して相互ﾁｪｯｸがない(欧米にはないクロスオーナーシップ制)。

 ＊購読者や視聴者をふやすため興味本位の報道をする傾向。

 ⇒マスメディア情報のうのみは危険。立場の違う複数のメディアから情報を得て判断しよう

　◎メディアの情報を批判的に判断する能力(　　　　　　　　　　　)が必要

**第２節 国民の代表機関としての国会**

**１ 三権分立と国会のしくみ**

[**三権分立の原則**] p96

☆国家の権力を三つの機関に分担させて均衡を保ち、権力集中を避けるしくみ=(　　　　　　)

　＊**立法権**を行使する( 　　 　),**行政権**の(　　　　),**司法権**の(　　 　　　)に分かれる。

 　　←フランスの啓蒙思想家(　　　　　　　　　)が『　　　　　　　』の中で唱えた考え

[**三権の関係**]p96　※このページの上の「三権分立のしくみ」図は極めて重要→覚えよう。

☆立法権と行政権･･国会の多数派が内閣を組織するしくみ(　　　　　　　　　)で連携する。

 衆議院の(　　　　　　　　)と内閣の(　　　　　　　　　)で相互に抑制。☆司法権と立法・行政権･･国会と内閣は裁判官の採用・罷免を行うことで裁判所を抑制する。

 裁判所は(　　　　　　　　　　　)や行政裁判で国会と内閣を抑制する。

**※実際には政治を行う(　　　　)の力が強く**、三権分立は形骸化しているとも言われている。

[**国会のしくみ**]p96,97

☆｢国会は、国権の(　　　　　　　)であって、国の唯一の(　　　　　　　)である｣憲法41条

　｢両議院は、全国民を代表する選挙された議員でこれを構成する。｣憲法43条1項

☆(　　　　　)･･国会は(　　　　　)と(　　　　　)の二つに分かれる※。←身分制議会が起源

＊時間をかけ、(異なった)多くの立場から慎重に審議するため　　（※戦前は衆議院と貴族院）

＊議員の選出方法,選挙区,任期,解散の有無などで異なる。←近年同質化して無意味との批判も

＊対等ではなく、多くの場面で衆議院が強い権限を持つ。＝(　　　　　　　　　　)

※アメリカやイギリスでは上院と下院(かいん)=上院･アメリカは各州代表,イギリスは貴族代表。

※一院制の国･･中国(全国人民代表大会)，韓国(国会)，スウェーデン(両院合同会議の慣行)など

｢公民｣学習ノートNo２７

[**国会の種類**]p97 　＊いずれの国会も内閣の決定により天皇が国事行為として召集する

☆三種類の国会　①(　　　　=通常国会)･･毎年1回、1月から150日間、(　　　)などを審議。

　　　　　　　　②(　　　　　=臨時国会)･･休会中に臨時に行われる。

　　　　　　　　③(　　　　　=特別国会)･･衆議院の総選挙後。(　　　　　　　　)を指名。　　　　　　　　＊参議院の(　　　　　　)･･衆議院解散中の緊急時に召集される。(衆参同日選の場合も可能)

**２　立法権をもつ国会**

[**国会のはたらき**]p98

☆**法律の制定** (1)法律案は衆議院･参議院どちらに出してもよい。

 (2)法律案の多くは(　　　　)が提出しているが,**議員が出してもよい(**議員立法**)**。

　　 (3)最初の議院の専門の(　　　　　)で審議し可決→(　　　　　　)で討論の上で可決

　　　　→次の院でも同様に審議して可決して成立 (※次の院が否決→不成立) ※例外あり

 (4)(　　　　　)が国民に公布する(官報に掲載する)。

 ＊採決方法　・起立多数(参議院は押しボタン式投票)

　　　　　　　 ・記名投票(一定議員の要求,議長判断による) ・異議なし採決

[**立法以外の仕事**]p84

☆**予算の議決** (1)**予算**･･会計年度(4/1～翌年3/31)ごとに国の役所が支出する費用(歳出)

　　　　　　　　　　　とそれに当てる租税などの収入(歳入)の見積もり

 (2)決算･･前年度の実際の収入と支出を集計したもの

 ※｢政治＝金(かね)の使い方｣ なので,この審議は政治のあり方を決める国会の中心的な仕事。

☆**内閣総理大臣の(　　　　)**，条約の承認，憲法改正の発議，裁判官の弾劾裁判，国政の調査(国

　　政調査権の発動)，(　　　　　　　　　)の決議(衆議院のみ)　など。

[**衆議院の優越**]p98,99

☆国会の議決は衆参両院の一致が原則→いくつかの場面で**衆議院の議決が優先**する。

 ＊法律案･･両院で異なった議決をし両院協議会不調→衆議院で(　 ／ )以上の可決で成立

 衆議院可決の法律案を参議院が60日以内に議決しない→　　　 〃

 ＊予算･･衆議院に(　　　　)。参議院が(　　)日以内に議決しないと衆議院議決が国会議決。

 ＊内閣総理大臣の指名･･両院で異なる指名､両院協議会不調か､10日以内に指名しない→ 〃

　　条約の承認･･両院で異なる議決､両院協議会不調か､参議院が30日以内に議決しない→〃

　＊内閣不信任の決議･･衆議院しかできない。

☆衆議院の優越の理由･･衆議院は(　 　)が短く(　　 　)もあって国民の声をより反映する。

☆参議院の(あるべき)利点･･任期が長く解散もない→広い視野で落ち着いて国政に取り組む

 =「良識の府」であることが求められる。･･実態は政党化が進みミニ衆議院とも言われる

[**国会議員の特権**]p99 　　 ※遠い地方の議員も東京と選挙区を往復して活動する点に注意

☆全国民の代表として十分に職務を遂行できるようにという配慮→いくつかの特権

　＊議員活動に必要な経費を保障(歳費：憲法49条)＠月収129万4千円（年間1552万8千円）

 ＠ボーナスは年間635万4480円　＠文書通信交通滞在費は月100万円(年間1200万円)※

　　｢公民｣学習ノートNo２８

　　＠(立法事務費)月額65万円,(旅費)＠ＪＲ全線無料乗車券あるいは月4往復無料の航空券

 ＊(不逮捕特権)･･国会会期中は原則として逮捕されない。（憲法50条）

 ＊(議員の発言・表決の無責任)･･議院での演説･討論･表決は院外で責任を問われない。

　 ※議院での自由な討論や意見の変更を認めるため←選挙時の公約をやぶる口実との批判も。

 ＜衆参両院の比較表･･しっかり覚えよう＞　※さらに定数削減の可能性あり

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  衆議院 |   |  参議院 |
|  ４６５名　小選挙区289人,　比例代表176人 |  議員数  |  ２４２名 　選挙区146人,　比例代表96人 |
|  (　　年)　解散で地位を失う |  任　期 |  (　　年)　3年ごとに半数を改選 |
|  あ　　り |  解　散 |  な　　し |
|  　　 (　　　)歳以上 |  選挙権 |  (　　　)歳以上 |
|  (　　　)歳以上 |  被選挙権 |  ( )歳以上 |
| 　小選挙区 全国を２８９区 比例代表　全国を１１ブロック |  選挙区 |  選挙区：各都道府県を１区とする※ 比例代表：全国を１区とする |

　※2015年公選法改正→一部で合区：(鳥取県･島根県)選挙区，(徳島県･高知県)選挙区

　※2016年公選法改正　**衆議院小選挙区289,比例区176計465名に**。

　※定数を減らすほど，政府に批判的な少数野党が当選しにくくなり，政府には有利。

**第３節　行政権をもつ内閣** 　　**１　内閣と議院内閣制**

[**行政機関としての内閣**]p100　　　　　　　　　　　　　※特例で増員されている

☆**行政** ･･ 法律や予算に基づいて国(地方)の政治をおこなうこと。↓国の行政機関全体=**政府**

☆(　　　　)･･国の行政機関の頂点に立ち、行政全体をまとめて運営する機関

　＊(　　　　　　　　　　　)とその他の国務大臣からなる。(憲法66条)

 ＊内閣総理大臣(　　　)･･内閣の長として内閣を代表し行政全体を指揮監督する。

 国務大臣を任命し、いつでも罷免できる。(憲法68条)

 ＊国務大臣は国務全般にたずさわると同時に各省大臣や特命担当として国務を分担する。

 定員(　　　)人※、首相が主宰する(　　　　)を開いて全員一致で行政の運営を決定する。

☆国のおもな行政組織(p100上図)･･資料集なども使って主な省庁の名前と仕事を確認しよう。

[**議院内閣制**]p100,101

☆内閣が国会の信任に基づいて成立し、国会に対して連帯して責任を負うしくみ。

☆内閣総理大臣は(　　　　　　　)の中から国会が指名する。(憲法67条)

 〃 は国務大臣を任命する。その過半数は(　　　　　　)から選ばなければならない。

　＊内閣総理大臣は天皇が(　　　　)し、国務大臣は天皇から認証をうける。

※内閣成立の手順(p101右図)･･衆議院総選挙を経る場合は30日以内に特別国会を開き、内閣

　総理大臣の指名選挙を行う。菅直人内閣、野田佳彦内閣は総選挙を経ていない。

☆**内閣不信任の決議･**･(　　　　　)が,内閣の行政がひどく間違っているなどとして行う決議。

｢公民｣学習ノートNo２９

 可決→内閣は10日以内に①(　　　　　　　　　　　　)するか,②**総辞職**する。(憲法69条)

 ①は重要問題に関して総選挙で国民の意思を問う場合にも行われる(郵政解散2005年など)。

　※衆議院の解散は内閣の助言と承認による天皇の国事行為(憲法7条)←内閣が解散を決定

[**議院内閣制と大統領制**]p101

☆日本の議院内閣制･･明治憲法下では①超然内閣(議会と関係なく天皇が首相を任命)→

　②政党内閣(大正デモクラシー以後,多数党の党首が首相に任命される)→③軍部内閣など

 日本国憲法のもとで初めて議院内閣制が確立←立憲君主制の(　　　　　　)で成立した制度

☆(　　　　　　)･･国民が直接行政権の長を選ぶ。アメリカやブラジルなど共和制の国に多い。

　→立法権をもつ議会の信任によらず独立した強い権限をもつ。議会と対立する問題もある。

＊フランスでは首相と権限をわける半大統領制、ドイツやイタリアは名誉職大統領制など。

**２　内閣の仕事と行政のはたらき**

[**内閣の仕事**]p102

☆国民生活のすみずみにおよぶ行政部門の仕事を指揮監督し、法律を実施する。(憲法72条)

 ＊法律案・予算案の作成、国会提出。法律実施に必要な政令・省令・規則などの制定。

　 外交関係の処理･(　　 　)の締結ていけつ(事前または事後に国会の承認が必要)(憲法73条)

 ＊天皇の国事行為への(　　　　　　 　　　)。(憲法3条)

　＊最高裁判所長官の(　　　　)。任命は天皇が行う。(憲法6条)

 [**行政権の肥大と行政改革**]p102,103

☆行政の仕事の増大→権限や費用、人員などの規模が大きく複雑になる。

　→政治を行政機関が決定して動かす。＝（　　　　　　　　　　　化）,行政国家へ

☆**行政改革**・・行政の仕事を減らして「スリムな国家」をめざす

 (1)国営･公営事業の(　　　　　)　(2)(　　　　　　　)･･規則や役所の許認可権をへらす

 ※ 規制緩和の問題点：例・タクシー・・需要と供給のバランスを考慮した免許制、認可制

　　　→車庫などがあれば誰でも開業できる→無制限なタクシー台数の増加→１台当たりの売

　　　り上げ激減、歩合給のタクシー運転者の賃金低下→低賃金を補うための長時間・過労

　　　運転でタクシーの安全低下、事故増加。⇒各地で規制緩和の見直しへ

 ※さらに行政の簡素化・効率化を進めることが本当によいのか？　郵政民営化は見直しへ。

[**公務員**]p103

☆公務員・・行政機関で働く職員 ＊国家公務員と地方公務員

☆公務員は｢　　　　　　　　　　」として国民全体の利益のために働く。(憲法15条)

　→＊憲法を尊重し擁護する義務(憲法99条)　＊労働基本権や政治活動の自由に制限※

 ※欧米に比べ制限が多い。地位を利用した政治活動は禁止だが一般市民としては自由。

**※日本は先進国では公務員比率が最も小さい国**

　日本は人口1000人あたり42.2人,イギリスは78.3人,フランスは95.8人,アメリカは73.9人,

　ドイツは69.6人　(2005年野村総合研究所調査)　※郵政職員の民営化後はもっと少ない。

｢公民｣学習ノートNo３０

**第４節　裁判所と司法権　　１　裁判所の役割と司法権の独立**

[**法と裁判**]p104

☆**法**によって私たちの権利や安全が守られる社会→争いごとや犯罪は法によって裁かれる。

 ＊法によって争いごとや犯罪を裁くこと･･(　　　　)あるいは(　　　　) →**裁判所**の権限

 ＊裁判所は(　　　　・　　　　)の立場で国民の自由や権利を守り社会の秩序を維持する。

[**司法権の独立**]p105

☆裁判官が自分の良心と憲法･法律のみに従い、独立して職務を行うこと。←外部から独立

 →裁判官の身分は憲法により手厚く守られている。(憲法78条)

 ＊定年や心身の故障での場合以外,国会の(　　　　 　)によらなければやめさせられない。

 ＊相当額の報酬･･初任給は227,500円,最高裁長官は2,009,000円。減額不可。(憲法79,80条)

☆最高裁判所裁判官の(　　　　　　)･･衆議院総選挙の際にやめさせるかどうか審査する。

 ※今までやめさせられた例はないが、国民が司法権に力を及ぼす重要なしくみ。

<近代司法体制の確立と司法権の独立> ･･江藤新平の役割、大津事件と児島惟謙など。※｢砂川

　裁判｣で田中耕太郎最高裁長官が米国大使と相談して一審判決を覆したなど，逆の例もある

[**違憲立法審査権**]p105

☆裁判所がもつ､法律,命令,規則,条例などが憲法に違反しないか審査し決定する権限(98条①)

 →具体的な裁判を通して法を見直し、憲法に違反すると判断するとそれらの法は無効となる

 最終的に憲法違反かを決定する最高裁判所は｢　　　　　　　　｣⇒立法権･行政権への抑制

　※現状では，内閣の意向にひれふして違憲判断を避ける傾向が強い。

**２　裁判のしくみ**

 [**裁判所の種類と三審制**]p106 ※家庭裁判所以外は原則公開で傍聴できる。

☆(1)全国に１か所・・(　　　　　　　　　　)　(2)全国に８か所・・(　　　　　　　　　　)

 (3)各都府県に１か所および北海道に４か所・・(　　 　　 )裁判所

　　　　　　　　　　　〃　　　　　　　　　　( 　 　 　　)裁判所･･家庭内や少年事件

 ※<(2),(3),(4)を下級裁判所という> (4)全国に４３８か所　( 　　　　 )裁判所･･軽微な事件

☆３回裁判できるしくみ＝（　　　　　　　）・・裁判を慎重に行い人権と正義を守るため。

 第１審・・(3)と(4)の裁判所のいずれかで行う。

　　　　　　　判決に不服な場合は上級の裁判所に(　　　 　)する。

　　第２審・・高等裁判所などで行う。(簡易裁判の場合は地方裁判所や家庭裁判所で)

 判決に不服な場合は上級の裁判所に(　　 　　)する。

 第３審・・(　　　　)裁判所などで行う最終審。(簡易裁判は高等裁判所で行う)

※明らかに判決の事実誤認を証明する証拠があれば,さらに裁判を請求できる。(　 　　 　)

[**民事裁判と刑事裁判**]p106,107

☆**民事裁判**･･貸した金銭や遺産相続など生活の中での争いごとを解決に導く

＊権利を守ろうとしたり新しい権利を主張する人が裁判所に訴えて裁判が開始する。

｢公民｣学習ノートNo３１

＊訴えた側(　　　)と訴えられた側(　　　)が互いに意見を述べ裁判官が審理して判決を下す

 ※双方が訴訟代理人として弁護士を依頼することが多い。

 ※当事者同士の話し合いによる(　　　)、調停委員の仲立ちによる(　　　)も活用される。

☆**刑事裁判**･･他人を傷つけたり、迷惑をおよぼす犯罪行為を裁く。

 ＊犯罪の発生→(　　　　　)と警察官による捜査=罪を犯した可能性のある者(　　　　　)

　　の逮捕や拘留、犯罪の証拠集め→裁判にかけるかどうか(　　　　　　)が判断

 ＊検察官が被疑者を(　　 　　)として裁判所に(　　　)して裁判開始(不起訴処分もあり)。

 ＊裁判官は,検察官と被告人やその弁護人,証人の主張を聞き法律に照らし判決を下す。

 ＊刑事被告人は自費もしくは国費で弁護士を弁護人として依頼できる。(憲法37条③)

**３　司法への参加と人権の保障**

[**裁判と人権の保障**]p108 ※刑事補償はp75請求権で既述。

☆捜査する検察官や警察官が国民の権利を侵害しないよう憲法にさまざまな規定。↓33,35条

　＊警察官は(　　　　　)をのぞき,裁判所の発行する(　　　)なしには逮捕や捜索ができない

 ＊被疑者は自分に不利な供述はしなくてよい(黙秘権)｡取調べで(　　　)は受けない。36条

　＊犯行を証明する(　　　・　　　)がなければ,自白だけでは有罪にできない。38条

　＊すべての国民は,公平な裁判所の迅速な(　　　　　　)を受ける権利がある。37条①

 [**国民の司法参加**]p108

☆職業裁判官による裁判への国民の不満･･判決が社会常識や被害者感情からずれているなど

　→裁判に国民の一般常識を反映させる⇒2009年5月(　　　　　　　　　)開始※。

 ※｢裁判員の参加する刑事裁判に関する法律(裁判員法)｣2004年による司法権への国民の参加

[**裁判員制度のしくみ**]p108,109 ※将来自分が裁判員に選ばれる場合もある！

☆国民から選ばれた(　　人)の裁判員が3人の裁判官と共に刑事裁判をおこなう。

 ＊①被告人が有罪か無罪か、②有罪の場合の量刑(どの程度の刑か)を判断。(米国は①だけ)

 ＊殺人などの重大な犯罪に関する第一審(地方裁判所)の刑事訴訟事件をあつかう。

　＊各地方裁判所管内の20歳以上の有権者からくじで選抜 (一年間に約5600人に一人選任)

 (国家公務員になれない人,国会議員,法律専門職,警察官,自衛官などはのぞく)

 　→国民の義務。やむを得ない場合(重い病気･障害,出産,介護などの必要)のみ辞退できる。

 ＊仕事･･＠審理に立ち会うこと,＠評議で意見を述べること,＠判決の宣告に立ち会うこと。

　＊国民の良識の反映が期待されるが、憲法違反ではないかという批判もある。

 裁判員には判決後も厳しい(　　　　　)が課され、裁判官と同様のストレスなどの問題も。

　＜やってみよう＞裁判員になって判決を考えようp110,111

**第５節　地方自治と住民** １　私たちと地方自治

[**地方公共団体**]p112 憲法92~94条

☆(　　　　　 )･･都道府県や市(区)町村などの政治は(　　　　 　　　 =地方自治体)が行う。

　　※1999年改正法により国と地方の関係は｢対等･協力｣となる｡　　　　｢公民｣学習ノートNo３２

　(　　 　　 　　)1947年に基づき，住民の意思を尊重してその地域に合った政治をおこなう。

 [**地方自治の歩み**]p112,113 ※1838-1922イギリスの法学･歴史学者、政治家

☆｢地方自治は民主主義を学ぶ最良の学校である｣(ｼﾞｪｰﾑｽﾞ･ﾌﾞﾗｲｽが『近代民主政治』で説いた)

　＝地域の政治に参加することで住民の意思を実現し、民主主義の意義と方法を学べるから。

☆戦前の地方政治･･国の政策を地方に行き渡らせる手段→政府任命の都道府県知事が赴任する

 市町村長は地主など地域の有力者が就任する名誉職が多く、独自の行政は少ない。

☆戦後は公選知事となったが、地方行政は国の仕事の代行が大半の中央･地方一体システム

　･･･復興から高度成長に向けた開発主導の(自民党)政治にとって効率的なしくみだった

☆(　　　　 　)へ･･国は外交･防衛などを重点とし、地方でできることは地方に任せる

 →｢　　　　　　　　　　　｣2000年施行、国から地方へ仕事を移す

※｢国と地方は対等｣？･･沖縄県と地元の名護市が辺野古への新基地建設に反対しているが，国

　はあくまで建設を推進。埋め立て処分の取り消しをめぐって｢国地方係争処理委員会｣で協議。

※いくつかの県をまとめて広域自治体として道･州を置く(　　　　　　　)の議論もある。

 [**地方公共団体の仕事**]p113

☆住民のためのさまざまな多くの仕事･･＠学校・図書館・保育所などの設置や管理、＠公園・

　　住宅・下水　道などの整備、＠消防、警察、＠産業育成・環境対策、＠福祉の充実など

☆国の仕事を代行･･旅券交付,選挙事務,道路･河川の整備,(　　　　　)など→本来業務を圧迫

☆災害への備え･･(　　　　　　　　　　　)に基づき,防災計画作成･防災活動実施など

**２　地方公共団体の政治のしくみ**

[**地方公共団体と首長**]p114

☆執行機関･･住民から選ばれた最高責任者である(　　　　)→都道府県知事や市(区)町村長

 副知事や副市(区)町村長が補佐し、その下に地方公務員が分担して仕事に当たる

[**地方議会と条例**]p114 p114左図　地方公共団体の選挙権・被選挙権も要チェック

☆(　　　　　 )･･都道府県議会や市(区)町村議会などで、議員は住民から直接選挙で選ばれる

 →(※ 　　　)の制定･改正･廃止など議事を行う。※法律に反しない範囲でその地域に適用する法

☆**二元代表制**･･首長も議会も住民から直接選ばれた対等の立場→互いに牽制し合う関係※

 　※議会は首長に対して(　　　　　　　　)ができ、首長は議会解散権をもつ。

[**地方財政**]p114,115 ※自治体によって財政力に大きな差。破産状態の市町村もある。

☆地方公共団体　＊自主財源･･･(　　　　　)･･住民税,事業税,固定資産税など平均で40%以下

　　の財源　　　＊借入金･･･　(　　　　　)の発行

　　　　　　　　＊国からの援助　・(　　　　　　　　　　　　)･･自治体の財源不足を補う

　　　　　　　　　　　　　　　　・(　　　　　　　　)･･使い道を特定して国が支出

 →多くを国に依存するため、地域の独自性を出せない(使い道に国が口を出す面もある)。

☆2005～｢三位一体改革｣･･①補助負担金を減らす,②地方交付税を減らす,③税源の一部を地方税に

☆行政サービスの格差、非効率な行政という批判→国の誘導で(　　　　　　　　)※が進む。

 ※中心地域に施設を集約するので周辺部が一層不便になり過疎化が進むなど問題点あり。

｢公民｣学習ノートNo３３

**３．私たちのまちづくり**

[**地方自治と住民参加**]p116

☆(　　　　　　 　　　)･･住民は、条例の制定･改正･廃止,地方議会の解散,首長や議員の解職

　(　　　　　)などを署名を集めて請求できる。 ※p116上図参照(有権者の1/50,1/3の署名)

＊特定の地方公共団体にのみ適用される特別法への賛否の(　　　　　　)権(憲法95条)

＊住民の苦情や要望をもとに地方政治の実態を監視する(　　 　　　　)制度が各地で広まる。

[**まちづくりや村おこし**]p116,117　※読んでみよう！『里山資本主義』(藻谷浩介･ＮＨＫ広島，角川)

☆地域共同体をゆるがす大問題･･大都市の(　　　　　)，中山間地の(　　　　　)。

☆住民自身の自主的な活動が基本･･伝統行事やボランティア活動,民間NPOの活動など

　→産業の発展・地域の活性化→財政好転，雇用の確保，住みやすい環境作り

☆(　　　　　　)のための｢まち･ひと･しごと創生本部｣2014年～

**《観光資源を探そう》**p118,119 分担して調べてみよう

**経済学習の前に**

**※現代日本がいかに中国などアジア諸国と相互依存しているかがわかるグラフ**

現在の日本の大陸別貿易では、対アジア貿易が輸出の5７.１%,輸入の6０.２%を占める。北米は輸出で２１.５%,輸入で1２.６,欧州は1３.１%と1６.０%にすぎない。最大の

相手国は中国で，ホンコン分を含めると,輸出の２２.９％,輸入の2６.１％である(日本は中

間製品(部品)を大量に中国に輸出している。韓国にも同様。)。

｢公民｣学習ノートNo34

＜TPP問題との関連でも＞TPP参加予定だった11ヶ国との貿易と中国(含香港)＋韓国との貿易額はほぼ同じだ。対中国＋韓国（輸出の3０.１%,輸入の３０.２%），対TPP11ヶ国（輸出の3３.０%・輸入の２７.０%）(※「日本国勢図会 201７/1８」 p301､302

＜日中韓の人的交流＞｢爆買い観光｣だけでなく相互の労働の交流も盛んで，在留中国人 843,740人,台湾人106.979人, (2016.12),中国在留日本人131,161人(2015.10)となっている。また,在日韓国・朝鮮人は559,538人である。　　(※2017/18版が出ています｡社会科教員は是非購入を。)

　日･中･韓の政治の対立が注目されるが，労働交流を含めて経済的な相互依存関係からすれば，｢中国が攻めてくる｣などという議論がいかに的外れかわかる。GDP(国内総生産)世界2位の中国と3位の日本が争えば両国だけでなく世界経済の破滅につながるからだ。GDP1位で,日本とも中国とも緊密な経済関係にあるアメリカが何度も日中の対立に釘を刺す発言をするのもそのためである。経済学習は社会認識の基礎を作る上できわめて重要。未来を担う中学生たちが，政治的な扇動に流される愚かな大人にならないように，しっかりと学習したい。

**第４章　私たちの生活と経済** **第１節　消費と経済１経済活動と経済成長**

[**生産と消費**]p106

☆日本は世界有数の豊かな国･･商店の棚にあふれる商品(生活必需品から教養･娯楽用品まで)

 ※現実には,商業販売額は1999年の639兆2850億円から2016年442兆283億円まで減少

☆(　　　　)・・さまざまな商品の生産と消費を中心とする人々の活動

＊**生産者**・販売者・(　　　　　)の間の自由な売買によってなりたつ。

　＊**商品･･**売るために生産されたもの(家庭料理のﾊﾝﾊﾞｰｸﾞは商品ではないがﾚｽﾄﾗﾝでは商品)

|  |  |
| --- | --- |
|  | (　　　あるいは財貨)･･形のある商品･･携帯電話,食料品,衣服,本,家具,自動車など(　　　　　)･･形のない商品･･電車やバスによる輸送,医療,プロスポーツ,演奏など |

 ＊消費者の生活はさまざまな財やサービスを購入して消費することで成り立つ。

⇔生産者はだれかに販売するために財やサービスを生産している(他人のための生産)

[**国の豊かさ**]p107 ※ Gross　Domestic　Products

☆GDP(　　　　　　　　)･･その国内で1年間に新たに生産された財とサービスの価値の合計

　＊日本は1960年代末に世界２位(アメリカに次ぐ)になり,2010年(　　　)に抜かれて3位に。 [**豊かさと暮らし**]p125 　　 ※現状の日本の経済困難を反映していない記述が多く,無神経？！

☆日本国民一人あたりのGDP･･38917ﾄﾞﾙで世界22位.(2016年) ※1993年には世界2位。

☆所得の増加と消費の拡大･･1970年代･･３Ｃ(　　　　　　・　　　　　　　・　　　　　　　)

☆二度の石油危機(1970年代に中東などの産油国が原油の減産・輸出制限・値上げを行った)

 →日本は(　　　　　　　)を高めて対応→今に続くエコカーブームなど "Japan as No1"

 　小型･軽量化･機能的デザインのMADE IN JAPAN製品を世界に輸出 ｢日本に学べ!｣

 →一時は日本国民の多くが豊かな消費生活を満喫できた。→バブル崩壊から長期停滞へ

｢公民｣学習ノートNo３５

**２　経済の発展と産業構造の変化**

[**日本経済の歩み**]p126

☆経済成長･･GDPが大きくなり経済の規模が拡大すること。前年との比較が経済成長率。

　＊(　　　　　　　　)･･1955年ころ～70年代初め(1960～70年まで約10%の経済成長率)

　　池田勇人内閣の｢　　　　　　　　　｣など。国家予算を生産拡大に積極的に使う。

　＊日本経済の停滞･･1990年代から現在まで←生産年齢人口の減少(　　　　　化の進行)など

 ＊今後の経済成長のためには？･･①新ヒット商品の開発(輸出の拡大)，生産の効率化など⇔

②所得の再配分などで一般の国民を豊かにし，購買力(内需)を拡大して生産をふやす

☆成熟した国に･･経済成長と共に環境面，社会的公正，精神的豊かさも重視する必要がある。

 [**産業構造の変化**]p126

☆産業分類(古典的な分類)

　①**第一次産業**(農業・林業・　　　・牧畜業)･･自然界に直接働きかけて富を得る産業

 ②**第二次産業**(　　　　　・鉱業・建設業)･･第一次産業が採取･生産した原材料を加工する

 ③**第三次産業**(情報通信業・　　　業・金融業・商業・　　　　業・公務など)･･①②以外

☆日本の産業構造変化･･経済発展にともない①→②→③と中心が移っていく(先進国に共通)

　第一次産業･･1960年ころまで働く人の３０％以上が従事していた→３．６％(2015年)へ減少

 第二次産業･･1970年代半ばがピークでその後減少･･２４％(2015年)

 第三次産業･･1950年代から一貫して増加している･･７２．４％(2015年)

 ※君の保護者(父,母)はどこ？(　　　　　　　)　このクラスの産業分類の割合は？ (聞けたら)

☆＊製造業でも工場以外の事務や営業･研究開発などサービス業的な仕事が増える。

　＊もの(　　　　　　　)よりも,それを操作し利用する知識や情報(　　　　　　　)が重要。

　＝(　　　　　　　　　　　　　　　)

**３　消費と家計**

[**家計の所得**]p128 　※家庭は収入を得て様々な財やサービスを選択して購入し支出する

☆**家計**･･一つの家庭の収入と支出を合わせたもの

 ＊収入(家計の　　　)の分類 ※君の家のおもな所得は何番？（　　　　）

　 ①会社や役所で働くことでえられる収入＝(　　　　　所得)

 ②農業を営んだり商店や工場を経営してえられる収入＝(　　　　　　　　　所得)

 ③銀行預金の利子や株式の配当,土地や家屋を貸した地代や家賃の収入＝(　　　　所得)

[**家計の支出**]p128,129 ※教科書p128上ｸﾞﾗﾌ(家計の支出の推移)を見てみよう。

☆(　　　　　　　)･･様々な商品(財やサービス)を購入するための支出

　＊(　　　　　　　　　)･･消費支出のうち食料費の占める割合　(※2015年に1%上昇)

 →所得が増えるにつれてこの値は(　　　　　　　)，家計のゆとりが大きくなる。

 　 衣料品など(　　　　　　　　)への支出の割合も所得の増加にともなって低下する

 →耐久消費財(テレビ,自動車など長期間使えるもの)や娯楽･教養などへの支出が増加する。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　｢公民｣学習ノートNo３６ [**家計の貯蓄**]p129 ※貯蓄率＝貯蓄額÷可処分所得(所得から税金･社会保険料を除く)

☆非消費支出･･(　　　　)や社会保険料など(健康保険,雇用保険,年金への支出)→政府へ

☆(　　　　)･･所得から消費支出，非消費支出をのぞいた残り。預貯金など。

　→家族の病気や老後の生活，大きな買い物，旅行などに備えて貯めておくお金。

☆高かった日本の貯蓄率※･･老後や万一に備える意識が高い？（←社会保険が貧弱で不安？）

 →近年は急速に低下(p291右上グラフ)･･社会の(　　　　　)で貯蓄を取り崩す人が増えた

　　1991年のバブル崩壊以降の景気の低迷，年収の低下などで｢貯めたくても貯められない｣

**４　消費者の権利と保護**

[**消費者主権**]p130

☆消費者主権とは･･消費者が自分の判断で何をどれくらい買うかの決定権を持つこと。

　企業が新聞やテレビ，インターネットで提供する広告が判断のための情報源となる。

[**消費者問題**]p130　　※若者に被害多発→各種の事例を知っておく必要がある(自分の問題)。

☆消費者主権をあやうくするもの

　＊流行(つくられたものが多い)や企業の宣伝・広告につられて買わされる受け身の傾向

　⇒消費社会の主権者は企業とも言われる現実。(←消費者側に十分な知識や判断力がない)

☆さまざまな悪質商法・・販売者側に責任

 (1)家庭訪販・・役所などからの訪問であるかのようにみせかけて、ある商品を「備えつけ

　　ることが法律で決まった」というようなうそをついて販売したり、家に上がり込んで言葉

　　巧みに説得して高額商品を販売する。

　(2)（アポイントメントセールス・・呼び出し販売）・・電話やハガキなどで、「あなたが選

　　ばれました」といった誘い方で特定の場所へ呼び出し、商品を買わせる。

　(3)キャッチセールス･･路上販売・・繁華街などで、「アンケートをお願いします」などと通

　　行人を呼びとめ、営業所や雑居ビルなどに同行させて品物を売りつける。

　(4)開運商法・霊感商法・・「先祖のたたりで不幸になる」などと言って不安がらせ、厄除け

　　になるとして、仏像・壺・印鑑などのインチキ商品を高額で売りつける。

　(5)催眠商法・・新製品の説明会といった名目で人を集め,日用品を無料で配布し,長時間の勧

　　誘を続けて一種の催眠状態にさせて、高額の品物(布団,健康食品,食器など)を買わせる。

　(6)電子詐欺商法・・ネットオークションで先に現金を振り込ませて商品を渡さないなど、

　　インターネットを使った詐欺商法。

 ※振り込め詐欺,マルチ商法なども次々と新しい手口。＊若者の(　　　　)破産←クレジット

　　カードで支払い能力をはるかに超えて買いすぎてしまう。

[**消費者の保護と消費者教育**]p130,131

☆消費者の４つの権利

 ①｢商品の安全性を求める権利｣,②｢商品の情報を知らされる権利｣,③｢商品を選ぶ権利｣,

　④｢消費者の意見を反映させる権利｣ (←　　　　　　　米大統領)1962年

｢公民｣学習ノートNo３７

☆(　　　　　　　　　)･･消費者が自らの権利を守るため団体を結成して行う

　　商品テスト，環境によい商品の共同購入など･･各地の生協運動も。

☆法の整備･･①消費者基本法･･1968年制定,2004年改正→消費者の権利を保護し行動を支援。

　②(　　　　　　　　=ＰＬ法)･･商品の欠陥による被害を製造企業が責任を持って補償1994

 ③消費者契約法2000年･･一定期間内なら契約を取り消すことができる。

 (　　　　　　　　　)･･内容証明郵便,簡易書留,配達記録郵便で通告し契約を破棄できる

 　 訪問販売・電話勧誘販売は(　　)日間以内，マルチ商法では20日間以内

☆(　　　　　　　)が発足2009年　※徳島県に庁舎を移転する計画もあるが，反対が多い。

　商品・金融｢取引｣，製品・食品の｢安全｣，｢表示｣など消費者行政を統一して扱う

**第２節　生産と流通** 　 **１　流通のしくみ**

[**流通の役割**]p132

☆(　　　　　)･･商品が生産者からさまざまな人の手を経て消費者に届くまでの流れ

 ＊生産者→卸売業者(　　　・　　　など)→**小売店**(商店・ｽｰﾊﾟｰﾏｰｹｯﾄ・ﾃﾞﾊﾞｰﾄなど)→消費者

　　　　　　　　　　　　※ｽｰﾊﾟｰﾏｰｹｯﾄやﾃﾞﾊﾞｰﾄなどを大規模小売店という。

[**流通と商業**]p132

☆流通にたずさわる仕事＝(　　　　　)※広い意味　→さまざまな仕事を含む

 ＊生産者から大規模に仕入れて小売業者におろす・・・・・・・・・(　　卸売業　　)

　＊どのような価格のどんな商品がどこにあるかを人々に知らせる・・(　　　　　　　)

 ＊生産者から消費者の近くの商店まで商品を運ぶ・・・・・・・・・(　　　　　　　)

 ＊生産者から商品を預かり納期まで安全に保管する・・・・・・・・(　　　　　　　)

 ＊流通の各段階で破損したり腐敗したりする損害を補償する・・・・(　　保険業　　)

[**流通の合理化**]p132,133

☆複雑で多くの人手，時間がかかる流通→流通経費が大きくなり商品の価格も高くなる。

 ※上の図＜商品の価格の内訳＞参照。

⇒流通の中間段階をはぶき経費をへらす動き＝**流通の**(　　　　　　)

 ＊大規模小売業など→卸売業者を通さず生産者から直接買いつけ大規模流通センターで在庫

　　　　　　　　　　 を管理する。プライベートブランドを発注して販売なども。

 ＊農産物を生産者が直接販売する(　　　　　)。※秦野ジバサンズ,横浜｢ハマッ子直売所｣など

☆流通の新しい動き

 ＊テレビ・ラジオ・雑誌などを通して生産者が消費者に働きかける･･(　　　　　　　)

 →近年は携帯電話・インターネットによる(　　　　　　　　　　　　)が主流に！

 流通経路を短縮し在庫費用を節約できる，小生産者が全国の消費者に販売できる利点も。

※少量の商品を直接･短時間に個人宛に輸送できる(　　　　 )の発展がこれを可能にした。 ＊(　　　　)システム･･Point of Sales(販売時点情報管理システム)･･販売時に商品につけたバ

ーコードを端末で読み取り，本部のコンピューターで解析して販売の効率化をはかる。

｢公民｣学習ノートNo３８

＊小売業販売額の推移グラフ･･凋落した百貨店，急上昇して横ばいのｽｰﾊﾟｰ，まだ上昇中の

 (　　　　　　　　　　)，現在急増中のオンラインショッピング･･君の家の主な買い物は？

**２　企業の種類と役割**

[**企業の活動**]p134

☆商品としての財やサービスは**企業**によって生産される。

☆生産要素　＊工場や店舗を建てるための･･････(　　　　)

　　　　　　＊原材料や機械設備などの････････(　　　　 　)

＊生産をおこなう人間の働く能力･･(　　　 　　)

 ※**生産**とは機械設備などを利用して労働者が原材料に働きかけ価値を付け加えること。

☆企業は，自己資金に加え株式の発行や銀行からの融資などで資金(資本)を調達する。　　　 [**企業の種類**]p134,135

☆**公企業**･･利益を上げにくくても公共(社会全体)の利益のために必要な事業をおこなう企業

　・政府100%出資会社，地方公営企業(地方自治体の　　･　　･バス･電車など)，公庫など

 ※近年公企業にも利益を上げることが求められたり,(　　　　)して私企業になることもある。

☆**私企業･･**(　　　　)を上げることを目的に人々から資金を集めて設立する企業

 ・**個人企業**(農家や商店など)，**法人企業**（規模は個人経営，中小企業，大企業などさまざま）

 ※大企業は資本金3億円,従業員300人以上。中小企業は大企業の下請けや小売業に多い。

[**株式会社**]p135

☆現代の最も代表的な法人企業。(　　　　)を発行して資金を集める。

　株式を所有する(　　　　)は，会社の利潤から(　　　)を受け取り，株数に応じる議決権を

　もって(　　　　　　)に出席できる。そこでは**経営者**の選出や事業の方針が決定される。

　※なぜ株式会社が普及したか･･株主は有限責任社員のため，会社が倒産しても借金を払う必

　　要が無く，合名会社などとくらべ気安く株を買うことができる。(会社は資金を集めやすい)

[**雇用と所得**]p135

☆企業に雇用されることで人々は(　　　　　　　)を得ることができる。一方，家計はこの所

　得で，企業が販売する財やサービスを購入して消費する。こうして経済が循環する。

→企業が労働者を解雇して(　　　　)が発生したり，非正規雇用をふやして**賃金**を減らすと，

　家計は消費を減らすため景気が悪化し経済は悪循環におちいる。＝日本経済の現状

☆労働者は学校での基礎教育をもとに実際の労働で生きた知識や経験を身に付け，仕事の効率

　を上げると同時に自らの労働力の価値を高め，別の仕事に就く際に必要な能力を身に付ける。

　※労働者とは，自らの**労働力**を企業(資本家)に売ることで生計を立てる人をいう。

**３　企業の競争**

[**企業の技術力**]p136

☆大企業に比べ厳しい中小企業･･設備・資金調達・賃金など下回り，大企業に支配されがち。

｢公民｣学習ノートNo３９

 ＊中小企業や町工場から大発展して世界的な大企業になった例 (他にも多数ある)

 　・ラジオ作りの町工場｢東京通信工業｣→(　　　　　),原動機付き自転車発売→(　　　　)

　＊得意とする技術力で世界に名を馳せ，大企業が頭を下げて製品を購入する中小企業もある。

☆大企業から部品単価を下げられたり消費税を上乗せできないなど苦闘する企業が多い。

　→すぐれた技術やアイデアをもつ中小企業の活動をささえる援助が求められる。

[**技術革新**]p136

☆企業の**利潤**･･収入からさまざまな生産要素への支払いをした残り→売れなければ生まれず。

☆自社製品が売れるための厳しい競争･･よりよい商品をより安く提供することが決め手！

　価格競争(より安く)と非価格競争(デザイン，品質を高める，新しい商品を)

　→新しい技術の開発や組織改革＝(　　　　　　　　･･イノベーション)

 [**生産性の向上**]p136,137

☆技術革新による新技術の採用(高性能機械やロボットの投入など)

　→労働者一人あたりの生産所得(　　　　　　　)の増大→生産費引き下げ→より安い商品

 ※消費者に利益だが，現状では生産現場の人員削減に直結し,労働強化・失業などをもたらす。

[**競争と独占**]p137　　　※日経産業新聞は横浜市中央図書館と大和シリウス図書館にある。

☆企業間競争の激化→競争にやぶれる企業の倒産，撤退，勝った企業への吸収合併など

　→その分野の生産が少数の企業に集中する(生産の集中)→競争の制限へ

＊少数の企業への集中=(),一つの企業への集中=(※)※寡占状態を言うことも

☆独占･寡占による競争の制限 ※(　　　　)価格

 ＊少数の企業が協定を結んで,生産量を制限したり,※価格を高くそろえたりする･･**カルテル**

 ＊同種の寡占企業が合同して競争をなくす･･**トラスト**

 ＊異種の寡占企業がグループを形成して仕事を回すなどの協力をする･･**コンツェルン**

→競争企業の登場を妨害したり,中小・零細企業に不利な取引を押しつけるなどの弊害

⇒独占・寡占による弊害を抑えるための法(　　　　　　　　)と組織(　　　　　　　　　　)

※p137上図の寡占企業を調べてみよう（2016年:日経産業新聞’17年7/24）毎年7月末掲載

 アイスクリーム　　①(ロッテ)，②(江崎グリコ)，③(　　 )，④(ﾊｰｹﾞﾝﾀﾞｯﾂ)，⑤(明治)

　清涼飲料 ①(ｺｶｺｰﾗ)，②(ｻﾝﾄﾘｰ)，③(ｱｻﾋ飲料)，④( 　　　　　　　)，⑤(　　　　)

　携帯電話サービス　①(　　　　　)，②(　　　　　)，③(　　　　　　　　)･･3社で100％ﾞ

 パソコン　　　　　①NECﾚﾉﾎﾞ，②富士通，③デル，④日本HP．⑤東芝，

 薄型テレビ　　 　 ①(　　　　　)，②(パナソニック)，③東芝，④ソニー，⑤ハイセンス

　自動車総販売　 　①(　　　　)，②ホンダ，③(　　　　)，④ダイハツ，⑤(日産)

＊インターネットも利用する。必要なら業界団体に電話したりして調べることができる。

　　　　　　※教科書は企業名を書けないが，生徒は企業名があって初めてイメージがつかめる。

**４　企業の責任と労働者の権利**

[**企業の使命とは**]p138

☆企業は(　　　)を目的として効率的な経営をし，競争しつつ良質な財やサービスを提供する

　　｢公民｣学習ノートNo４０

　ことで社会に貢献している。近年は利潤(利益)の一部を社会に還元することが求められる。

　＊地域の文化活動に貢献する企業など。この地域では？　(　　　　　　　　　　　　　　)

☆利益追求のため，安全性を軽視したり，不正な商品を販売する例も。

　＊食品の表示(産地･原材料･消費期限･賞味期限など)の偽装問題→食品業界への不信・不安

☆企業活動への社会の要求・・環境面や(　　　　　　　　)が重視された社会への貢献。

　＊そのことを企業の(　　　　　　　　・　　　　)という。

[**働く人の権利と保護**]p138　※将来のため**労働基準法**は条文をもとにしっかり学んでおこう

☆人が企業に雇われて働くこと･･企業と労働者との契約(企業が一定の条件で労働力を買う)

 個々の労働者に対して企業は圧倒的な力を持っていて全く対等でない

 →労働者は(　　　　　　)を作って集団で企業と交渉できる(憲法28条,労働者の　　　権)。

☆日本の近年までの働き方

　＊(　　　　　　　　)･･定年退職まで一つの企業で働く →労働者の共同体意識

 ＊(　　　　　　　　)･･勤続年数で賃金や役職が上がる 企業への帰属感，労働意欲向上

　　景気停滞，経済のグローバル化など→効率的な経営をめざしてともに縮小する動き

　⇒任期制(年数を限っての雇用),年俸制(働きに応じて年間の給与を毎年改定),即戦力雇用など

 非正規労働者の激増(　 人に1人)･･パートタイム労働者,派遣労働者,請負労働者,アルバイト☆最近の労働環境悪化･･労働人口減少･景気悪化→失業率増加,新卒者の就職難,過労死など

　⇒労働条件を守る法律(労働三法など)･･＊労働条件の最低基準を定める(　　　　　　　法)

　　･･一日( 　時間)･週( 　時間)労働制,休日休暇,休憩,割増賃金,解雇の予告義務などp232,233

　＊**労働組合法**･･労働組合の組織･権限,労働協約の締結,不当労働行為など　p233

　＊**労働関係調整法**･･労働委員会による争議の解決法(斡旋･調停･仲裁)など

**＜企業の社会貢献＞**p140

　＊｢よきモノづくり｣をもとに｡科学や芸術への助成,ボランティア活動などを推進。

　＊長年の障害者雇用で貢献･･チョーク製造の(　　　　　　　　　)など。

※渋沢栄一･･埼玉県出身，｢日本近代経済の父｣と呼ばれる。多くの企業の設立や育成に尽くす。

　　社会事業に熱心に取り組み，道義と仁愛に合致する経営をすすめた。

**５　生活の格差と働く意義**

[**労働環境をとりまく問題**] p142　※電通での高橋まつりさん過労自殺事件などを調べてみよう

☆雇用をとりまく経済情勢の急速な変化と産業構造の変化

　⇒(　　　　･　　　　　･　　　　　　･　　　　　　)など非正規労働者の大幅増加

　　＊正規職員･従業員58.7%，非正規職員(ﾊﾟｰﾄ･ｱﾙﾊﾞｲﾄ･その他)35.2%(2016年,日本国勢図会)

　　→全雇用者の３人に１人，３０歳未満では２人に１人が非正規雇用

☆経済のサービス化･ソフト化→忙しい時間だけ従業員をふやす,店舗の拡大･撤退も自由に→

　雇用調整しやすい非正規労働者を｢活用｣⇒不安定な身分，同じ労働でも1/2～1/3の低賃金

☆少子高齢化による労働人口減少，いわゆる**(　　　　　　)企業**での過労死など※

｢公民｣学習ノートNo４１

＊男女雇用機会均等法,男女共同参画基本法,育児･介護休業法などによる労働者保護が必要。

※**日経連報告｢新時代の日本的経営｣1996**→｢少数の専門職･正社員,大多数の非正規社員｣を推奨

[**生活の格差**]p142,143

☆雇用形態の多様化←グローバル化による競争激化(特に低賃金のアジア諸国との競争)

 ｢リストラ｣(ﾘｽﾄﾗｸﾁｭｱﾘﾝｸﾞ=再建)･･企業に不採算部門の整理,人員削減･非正規雇用拡大の嵐！

☆家計の経済的格差拡大

　＊正社員と非正社員(フリーター)の生涯賃金格差(大卒40年勤務で算出,朝日新聞2011/1/5)

正社員：2億9000万円 ＶＳ フリーター：9120万円　　　差額：1億9880万円

 　※厚生年金と国民年金の格差を加えて生涯収入格差は約3億円。(web: AllAbout)

 ⇒非正規雇用者は結婚や出産が困難。年金も不十分なため老後の生活も不安定。

☆現代日本の大きな課題＝貧困の拡大・生活不安の克服　↑放置したら社会保障が行き詰まる

　⇒経済成長による雇用拡大だけでなく非正規雇用の縮小，同一労働同一賃金原則の確立など

 [**働くことの意義と役割**]p143

☆人が働く理由･･(1)収入を得て生活を支える(経済的自立)。

　　　　　　　　(2)それぞれの仕事が他の仕事と人を支える仕組み(社会的分業)に参加する。

　 ⇒苦労や忍耐を経て大きな充実感，生き甲斐を得ることができる。

　※学校にも通えず就職もしない若者(　　　 　)の問題･･椅子取りゲーム的競争社会や非人

　　間的な労働を強いる職場などから｢降りて｣しまう，など原因は複雑多様(**社会に問題あり**)。

☆仕事と家庭生活の両立をはかる(　　　　　　　　　　　　　)が求められる。

**＜人は何のために働くのか＞**p144,145　読んで考えよう。

**第３節　市場経済と金融　　１　市場経済とは**

[**市場経済の特徴**]p146

☆**市場**(しじょう)･･売り手と買い手が参加し，さまざまな財とサービスが販売され購入され，取

　引を通じて価格が決定される場所。おもに市場で取引を行う経済＝(　　　　　　　)

 ※市,市場(いち,いちば)･･販売と購入が行われる特定の場所｡現在は卸売市場や証券市場,朝市など

☆市場経済では,何をどれだけ生産するかを企業が自由に決め,個人が自由に購入しているが，

　市場の価格をシグナルとして生産量と消費量が調整される＝(　　　　　　　　　　)。

　売れ残る→価格が下がる→生産を(　　　 　)。品不足→価格が上がる→生産を( 　　　　)。

　⇔計画経済･･国家が何をどれだけ生産するか計画する経済。旧ソ連などでおこなわれた。

※社会主義経済･･社会全体の消費と生産を計画して運用する合理的な経済をめざしたが,国民

　の自然な消費の要求をいかせず上からの計画を押しつける統制経済となって行き詰まった。

[**資本主義経済と企業**]p146,147

☆(※　　　　　　経済)･･土地や資本財の私的所有をもとに,企業が元手(　　　)を用意して　生産手段を整え,(　　　)を得ることを目的に生産活動をおこなう経済。自由主義経済とも言う。※ドイツの経済学者(　　　 ･ 　　　　)がその仕組みを研究して『資本論』をあらわし｡生産手段を持つ

　資本家が労働力しか持たない労働者を雇用して利潤を生み出す仕組み,としたことから。　　　　　　 　 →｢公民｣学習ノートNo４２

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  **資本↓** | 　　　　　　　　　　　　 |  |
|  |  機械設備 原材料 |  **→** |   生 産 |  **→** |  物的　費用 |  生  産 費 |  **→** |  　 販 売 |  **→** |  資金 (資本) の回収 |        |
|   労働力 |  賃金 |
|  土 地 |  地代 |
|  　　　　　**↑** |  |  利益 (利潤) |  利益 (利潤) |
| 　　　　　　　　　　　　　**←** | **↓** |

☆拡大(　　　　)･･利潤の一部を次の生産の資本に繰り入れて生産規模を大きくしていくこと

☆企業の成功と失敗 ←資本主義の経済活動は市場での競争によって維持される

　＊(成功)　商品がよく売れる→利潤が拡大・賃金も上昇→拡大再生産で新たな雇用を生む

 (失敗) 商品が売れない→損失が拡大・賃金低下→縮小再生産で人員整理・失業，倒産へ※イギリスの経済学者(　　 　･　　 　)･･｢経済学の父｣ （自由主義経済学の源流）

　「市場での自由な取引こそが,無駄のない効率的な生産を実現し,人々を豊かにする」として，

　　政府(国家)による経済の規制に反対し,｢神の見えざる手｣の働く市場にまかせよと説いた。

**２　市場経済と価格**

[**需要と供給**]p148 ※需要量の変化を示す**需要曲線**，供給量の変化を示す**供給曲線**

☆商品の市場での価格(　　　　　　　)

＊消費者の買おうとする量(　　　　　)と生産者の売ろうとする量(　　　　　)によって変化

＊需要量は商品の価格が(　　　　)なると減少し,(　　　　)なれば増大する。

＊供給量は 〃　　 ( 　)なると増大し,(　　　　)なれば減少する。

　※人気商品→品不足→価格上昇→供給増大。価格高すぎ→売れ残り→価格下落→供給減少。[**価格のはたらき**]p148,149

☆需要量と供給量の一致した価格＝()

 需要量＞供給量→価格上昇→供給量増大

 需要量＜供給量→価格下落→供給量減少

 ⇒しだいに　需要量＝供給量　へ　　☆価格の変化によって

　　生産量，労働力や土地なども調整され適量に配分される。

 ※実際の価格変動

 　①需要が増えると需要曲線が右へ移動し，均衡価格のEDは

　　E'D' に上昇し，供給量もPEからP'E'に増加する。

 ②供給が増える場合は供給曲線が右に移動し，均衡価格は下

　　がる。右のグラフを描き直して確かめよう。

｢公民｣学習ノートNo４３

[**公共料金**]p149

☆市場に左右されずに決まる価格

　＊**公共料金** ･･国民生活の安定のため,国会や政府,地方公共団体の認可を受けて決定する。

・電気・ガス・水道などの料金，鉄道・バスの運賃など生活の基盤に関わるもの

　＊(　　　　)価格･･少数の企業が市場を支配している場合など，生産費が下がっても様々な

　　 方法で高い水準に価格を維持しようとする。←公式には禁止されている。

**３　金融のはたらき**

[**お金のはたらき**]p150

　＊価値の尺度･･品物(財)やサービスの値段(価値)を数字で表されるお金の量で示す。

　＊交換(決済)手段･･どのような商品とも交換できる支払いの手段。

　＊価値貯蔵手段･･将来に備えて(財やサービスと交換できる)価値を蓄えておく機能。

※お金の歴史　①物々交換→②物品貨幣→③金属貨幣→④紙幣→⑤電子マネーその他p152

[**直接金融と間接金融**]p150　　※記述が混乱している。為替･預金･貸付･利子だけでもいい。

☆＊お金を必要とする人や企業・・住宅を建てたい人や新しく設備投資をしたい企業など

 ⇒自己資金では足りず、お金を借りたい。

　＊お金が余っている人や企業・・他人に貸して、より多くのお金を返してもらいたい。

☆余っている人や企業と足らない人や企業とのお金の貸し借り＝**金融**

　＊貸し手と借り手の間を仲立ちする専門の**金融機関**・・銀行,証券会社,保険会社など。

①**直接金融**･･企業が株式や債券の売買を通じて，直に資金を調達すること。

　＊(　　　　　　)･･証券市場を通じて株式や債権の売買を行う金融機関。株式投資など。

　＊企業の株価･･ヒット商品，金利，政治の動き，国際情勢，天候などで変動する。

[**銀行の仕事**]p150,151

②**間接金融** ･･銀行などの金融機関を仲立ちとして行われるお金の貸し借り

　※貯蓄(将来に備えて銀行などに預けること)･･銀行に預ける(預金)と郵便局に預ける(貯金)

　※金融システム･･社会生活の中にお金という血液を循環させて経済を動かすしくみ

　※(　　　　)･･遠隔地にお金を移動させる銀行の業務の一つ。

[**預金と貸付**]151　　※利子率＝預金や借入金の元金に対する利子の比率(**利率,金利**ともいう)

☆家計や企業からお金を預かり(　　　　),お金を必要とする人や企業に貸す(　　　　=融資)。 ＊貸付**利子**･･銀行などからお金を借りたときの利子→借りたお金(元金)に加えて返すお金

＊預金**利子**･･銀行などにお金を預けたときの利子→預けたお金に加えて返してもらう

 ⇒ 貸付の利子の方が預金の利子よりも大きい⇒その差額が銀行などの利益(利潤)

　※預金と貸し付け(貸し出し)の仕組み ※お金を返してもらう権利=**債権**,返す義務=**債務**

 ①（　　　　）　　　　　　　②（　　　　）

企 業

(家計)

銀 行

家 計

企 業

　　　　　　　　　利　子（小）　　　　　　　　利　子（大）

 　　 ②の利子－①の利子＝銀行の利潤(利益)

｢公民｣学習ノートNo４４

**４　日本銀行のはたらき**

[**中央銀行の役割**]p152　 ※1882年設立

☆(　　　　　　)･･銀行や政府を相手に資金をやりとりする銀行→わが国では(　　　　　　)

　(1)(　　　　　　)･･紙幣(　　　　　　　券)を発行する唯一の銀行(1000円,5000円,10000円)

　　※補助貨幣(1,5,10,50,100,500円の硬貨)は財務省造幣局が作り政府が発行している

 (2)**銀行の銀行**･･一般の銀行(各種の金融機関)と取り引きする銀行

 　　金融機関からの預金，金融機関への貸し付け，公債(国債など)の売り買いなどをする

 　※｢銀行券の発行｣とは･･日本銀行にある金融機関の当座預金または政府預金の払い出しに

　　　 よって日本銀行券が社会に出ていくこと

　(3)**政府の銀行**･･政府の資金の出し入れをおこなう。　　※9人の委員で金融政策決定会合

 国民･企業→(税金)→税務署→日銀支店→日銀本店に預金⇒政府の各省庁などの支出

　(4)景気の調節(　　　　　　)※･･＊通貨の総額を管理して通貨の価値や物価を安定させる。

 ＊通貨(紙幣)の発行量をふやして景気を活発にさせたり,減らして景気を引き締める。

[**日本銀行の使命**]p153　　市中銀行に対して｢　　　　　　　　　　　　｣。

**４　国際金融**

[**グローバル化する経済**]p154

☆国内から世界に国境を越えて広がる経済活動＝グローバル経済

　＊商品の輸出や輸入，＊海外で現地の人を雇用して生産，＊海外で働く日本人と日本で働く

　　外国人の増加，＊国内と外国でそれぞれの企業の株のさかんな売買など

　※冷戦の終了による世界経済の一体化，インターネットなどによる通信の急拡大などによる。[**円高と円安**]p154,155

☆外国との間の支払いと受け取りで動く金額が急速に拡大→外国通貨と円との交換比率が重要

☆**円高**･･円の価値が外国通貨(ドルやユーロなど)の価値より(　　　)なること

 外国の原材料などが安く購入できるので輸入業者や外国製品を買う消費者には有利

 日本商品が外国で高くなり，(　　　　　　　)には不利。

 **円安**･･円の価値が外国通貨(ドルやユーロなど)の価値より(　　　)なること

 外国製品は高くなり，輸入業者や消費者には不利。

　　　　日本商品は安くなって輸出しやすく，輸出業者・輸出産業には有利。

※1ﾄﾞﾙ=100円→90円(=　　 )だと1個1万円の時計は100ﾄﾞﾙ→111.11ﾄﾞﾙ⇒輸出(　 　 　)

 →120円(=　　 )だと　　　〃 　 は100ドル→83.33ドル⇒ 輸出(　　　　)

[**為替**かわせ**相場**]p155

☆異なる通貨を交換する市場＝外国(　　　)市場。通貨の交換比率＝為替レート(　　　　　)

☆近年の急速な円高→輸入増大･輸出困難→国内企業の海外脱出→国内製造業の生産･雇用減少

　⇒(　　　　　　　　　　　) ※1980年代以降の日本経済の最大の問題点

　※横浜･川崎の沿岸部では，工場が移転した跡地が巨大なマンション用地になる例が多い。

｢公民｣学習ノートNo４５

**第５節　私たちの生活と財政　　１　政府の仕事**

[**市場経済を支える社会資本**]p156

☆市場経済の財やサービスだけでは生活の豊かさは実現できない。

　＊()･･政府が提供する学校･図書館･公園･病院･道路･港湾など⇒(　　　　　　　)

 政府(地方公共団体も含めて)は，これらを提供して社会の基盤づくりの仕事を行う。

[**インフラの整備**]p156

☆高度経済成長期に社会的な基盤となる施設(　　　　　　　　　　　)を整備して経済大国へ

　→約50年が経過し老朽化が深刻な問題に。(　　　　　　　　　)の削減だけでは対処不可能

[**国民を守る防災・減災**]p157

☆自然災害列島日本･･4つのプレートが衝突するための地震と火山噴火，台風,洪水,豪雪など

　首都直下地震,東海･東南海･南海地震の予測，2011.3.11の(　　　　　　　　　　　)

　→｢防災･減災等に資する国土強靭化基本法｣(　　　　年)で4つの基本目標⇒＊人命保護

　＊国家と社会の機能の維持＊国民の財産と公共施設の被害の最小化＊迅速な復旧･復興

※2016年4月14日以降の九州(熊本･大分)地震は，国民各自にも震災の備えを迫るもの

※自衛隊は本来の防衛出動は0回。32000回以上の災害出動のため国民の支持を得ている。

**２　財政と租税**

[**財政の支出と収入**]p158

☆(　　　)･･政府が(　　　)を集めて収入とし公共的な事業・活動に支出する経済活動。

☆財政支出･･＊国の活動･･国土の保全･開発,社会保障｡教育･文化の振興｡防衛など(p158ｸﾞﾗﾌ)

　＊地方公共団体の活動･･老人介護などの福祉,土木建設,(　　　　　　)の運営など

☆財政収入･･＊国税･･(　　　　)･法人税･相続税･消費税･揮発油税･関税･酒税･たばこ税など

 ＊地方税･･都道府県民税･市町村税･自動車税･事業税･固定資産税･地方消費税など

 ※地方の税収の格差是正→税収の少ない自治体に(　　　　　　　　　　　　)などを支出

[**公平な税の負担**]p158

☆(　　　　　　)･･所得税･相続税など,所得や遺産の金額が大きいほど税率を高くする課税。

 租税は各人の能力に応じて平等に負担されるべきという租税の**応能負担**原則に基づく。

 ※高所得者の不満で所得税の最高税率は75%→40%と下がったが,批判を受け45%となった。

☆(　　　　　)･･税を負担する者が直接納める税。個人の所得税，法人の(　　　　　)など。

 **累進課税**が可能だが,所得や利益を正確に捉えきれず，景気による変動が大きい面もある。☆(　　　　　)･･(　　　　　)や酒税など消費者が負担するが納税は生産者や販売者である税。

 誰もが平等に支払うが，**所得の少ない人ほど所得にしめる税負担の割合が大きい**。

　※直接税と間接税の割合(　　　　　　)についてていねいな国民的議論による合意が必要。

[**財政赤字**]p159

☆国や地方公共団体の支出が税収を上回っていること。(　　　　)を発行して収入を補う。

｢公民｣学習ノートNo４６

＊国が発行する(　　　)と地方公共団体の発行する(　　　　　)→銀行や個人が購入する。

 →国や地方公共団体は後に元金と利子を支払う･･後の世代に借金の負担を負わせる。

 ※国の一般会計歳入(96兆7218億円)のうち35.6%が公債金(34兆4320億円)(2016年度予算))

☆巨大な債務残高　(債務=借金を返す義務) 日本の財務省発表では1071兆5594億円

 ＊国債や借入金などを合わせた政府の借金が2017年3月末に1306兆8174億円(IMF推計)。

　＊日本のGDPが528兆2991億円(同時期IMF推計)なので**借金がGDPの247.3%(世界1位)**

☆一般会計予算のうち(　　　　　)(国債の元金と利子の支払い)が24.1%→**他の支出を圧迫**。

 ※日本は公債の90%以上を国内の企業･個人が購入(国民の資産?)⇔ギリシャは海外資本中心。

　 ⇒公債に頼った無駄な支出を減らし,税収をふやす財政の改革が必要。(消費増税は？)

☆地方自治体でも同様･･ほんとうに無駄な支出を削りつつ，いかに住民の生活を守れるか。

**３　景気の変動と経済政策**

[**好景気と不景気**]p160

☆**景気変動**(景気循環)･･好景気と不景気を交互にくり返す

　＊販売好調･生産拡大･雇用増大･所得上昇･企業活動活発＝(　　　　　　=**好況**)

 ＊販売不振･生産縮小･雇用縮小･所得低下･企業活動低下＝(　　　　　　=**不況**)

 ※不景気(谷)→回復→好景気(山)→後退→不景気(谷)→回復→・・・くり返す変動＝循環

☆過度な景気変動による国民生活の混乱→景気に対する適切な対策が必要

[**経済安定化政策**]p160,161 ※法人税減税(32.11→29.97%)。一方で消費税増税(8→10%)の方針。

☆政府の不況対策･･景気を刺激する(　　　　　　)=物価下落が続く(　　　　　　　　)対策

　→公共事業への支出(　　　　　　)を増やす,(　　　　)を実施して消費をうながすなど。※

☆日本銀行の(　　　　　　)=通貨発行を増やす,銀行の国債を買い上げる,銀行への貸付金利を

　下げる･･世の中のお金の量を増やして金回りをよくし,金利負担をへらし｡設備投資を促す。

☆好況時には→景気の過熱や物価上昇が続く(　　　　　　　　　)を防ぐ景気引き締め政策

※**ジョン・メイナード・ケインズ**･･イギリスの経済学者。『雇用･利子および貨幣の一般理論』

　を著し，資本主義に内在する経済的な不均衡を政府の政策によって調整することを説いた。

　大恐慌から脱出するためのｱﾒﾘｶの(　　　　　 　　)政策や戦後各国の経済政策をﾘｰﾄﾞした。

[**物価対策**]p161

☆(　　　　　＝多くの商品の値段を総合したもの)と貨幣価値(お金の価値)

　＊商品の値段が上がる=お金の価値が下がる･･1個100円の商品が200円に=お金の価値は1/2

　＊商品の値段が下がる=お金の価値が上がる･･1個100円の商品が50円に=お金の価値は2倍

☆物価が上がり続ける(　　　　　　)→生活に必要なものが買えなくなる(収入は上昇しない)

 物価が下がり続ける(　　　　　　)→企業の収益が下がる(収入も下がる)

 →いずれも暮らしに深刻な影響をもたらす ⇒日本銀行などが調査して景気動向を分析。

☆日銀の企業物価指数･･企業間の取引財に関する価格変動を2005年基準で調査し毎月発表。

　※総務省の消費者物価指数･･全国の世帯が購入する商品の小売価格の変動を表す指数。

｢公民｣学習ノートNo４７

**第６節　私たちの生活と福祉　　　１　社会保障のしくみ**

[**社会保障のしくみ**]p162

☆生活の困難(事故や病気，退職や失業など)への備え･･(　　　　)や年金保険･生命保険加入

 →高所得者はほぼ十分にできるが，低所得者には困難。個人の備えには限界がある。

☆社会全体で将来への不安に備えるしくみ＝(　　　　　　　　)制度の整備→国民の権利

 　｢すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する｣(憲法　　条１項)

 　｢国は、すべての生活部面について、社会福祉、社会保障及び公衆衛生の向上及び増進に努

　　めなければならない。｣((同条２項)･･国民の権利を保障する国の責任⇒４つの柱の制度

[**社会保障の種類**]p162,163

☆(　　　　　　　)･･国民が保険料を積み立て,病気･けが･死亡･退職･失業などで必要が生じた

　　ときに保険金の支給を受けられる制度。国や企業が費用の一部を負担する。　↓40歳以上

　＊医療保険(医療費)･年金保険(老後の生活費)･雇用保険(失業時の生活費)･(　 　　)保険など

 ＊すべての国民に医療保険と年金保険への加入を義務づける＝｢国民皆保険･年金制度｣

☆(　　　　　　　)･･生活保護法に基づいて最低限度の生活を保障し自立を助ける

 　 ※右欄外①のような規制が強まり保護されるべき人が排除されている現実が深刻(餓死など)。

☆(　　　　　　　)･･障害者･老人･児童･母子家庭など弱い立場の人々を保護し自立を助ける

☆(　　　　　　　)･･国民全体の健康増進・生活環境整備のため国が行う保健衛生事業

[**生活の支援**]p163 ※｢社会保障制度改革推進法｣の内容を考えてみよう。

☆｢社会保障｣は何のため？･･「自助→共助→公助」※｢公助｣がなければ国家の意味もない。

 ①生活困難におちいる可能性は誰にでもあるが,自分の努力(　　 　)だけでは乗り切れない。

 ②困難に直面した人を助けるのは社会の一員として当然→周りの人が助け合う(　 　　)。

 ③自助・共助だけでは無理や別の困難がある→社会全体で支え合う(　　　)が必要。

☆障害のある人が健常者と一緒に働き生活できる社会をめざす取り組みが求められている。

**２　福祉の充実と課題**

[**福祉の充実と課題**]p164

☆社会保障の利点･･個人だけの努力よりも社会全体で備える方が負担が少なくなる。

☆(　　　　　　)社会の進展による困難･･年金や医療保険の費用増大と負担者人口の減少

 ＊高齢者の増大→年金・医療費の増加、＊出生率低下→保険料負担者の減少へ

　 →年金・医療費への税金からの負担が今後急速に増大する

☆｢高福祉・高負担｣･･どれだけの負担をしてどれだけの受益があるか。→社会的検討が必要

[**年金の財源確保**]p164,165

☆日本の年金制度･･陸海軍の恩給制度(1875年～)→公務員や民間の労働者へ広がる→

　(　　　　　　　)･･20歳以上60歳未満の国民すべてが加入する制度(1959年～)

☆少子高齢化への対応･･＊国民年金･厚生年金の保険料段階的引き上げ(2004～2017年)

 ＊国負担の増加･･１／３→(　　　　　　)へ(2009年から)

☆不況による厚生年金の徴収額減少、国民年金の未納者の増大→どう対応するかが問題

｢公民｣学習ノートNo４８

**３　環境の保全**※1950,60年代頃は,多くの国民もゴミをまき散らしていた｡

[**公害の発生**]p166 ※４大公害病の場所と内容を理解しておくこと

☆｢自由な市場による経済活動｣が環境を悪化させる→(　　　　)問題の発生

 自動車の運転→排ガスによる大気汚染、工場の操業→大気・河川の汚染、騒音・悪臭など※

☆１９５０年代後半からの(　　　　　　　　　　　　)時代に公害問題が深刻化

　四大公害訴訟･･①富山の(　　　　　 　　　)←ｶﾄﾞﾐｳﾑ、②熊本の(　　　　　　)←有機水銀

 　　　　 　　③三重の(　　　　　　　　　　)←大気汚染、④新潟(　　　　　)←有機水銀

 裁判はいずれも患者側が勝訴し、被害者救済と公害防止の世論が高まって理解が進む

 →企業、政府、自治体の取り組み ⇒(　　　　　　　　　　　　　　)制定1967年

[**環境を守る取り組み**]p166,167

☆環境庁(1971年)環境省(2001年)の設置、(　　　　　　　　)の制定1993年(全体の枠組み)

 ⇒さまざまな形での環境を守る活動(窒素酸化物規制,水質保全対策など)→(　　　　　　　 )

☆使い捨て商品の増加、過剰包装など→(　　　　)の増加、処理場不足などが深刻

　→2000年(　　　　　　　　　　　　　)制定→廃棄物処理法改正、家電リサイクル法など

　→｢捨てればゴミ、使えば資源｣･･再生しやすい商品、ゴミの分別、リサイクルの徹底などへ

 ＊廃品の携帯電話･パソコン･家電･自動車など(※都市鉱山)から金･銀･銅を抽出する工場など

 ＊森林育成、緑化推進、里山保全など･･環境を守るさまざまな活動が取り組まれている。

☆福島第一原発事故→原子力発電所の稼働停止⇒原発依存度を下げる国の方針へ。

　＊省エネルギーと(　　　･　　　)などの再生可能エネルギー導入。化石燃料依存度低下も。

※横浜市の取り組み･･環境事業局　「G30のその先へ ヨコハマ３R夢(ｽﾘﾑ)！」

 ・ごみとなるものを買わない･もらわない(ﾘﾃﾞｭｰｽ) 平成22年度に対して平成37年度の

 ・くり返し使えるものを何度も使う(ﾘﾕｰｽ) 温室効果ガスを50％以上削減する 　・資源となるものを分別し、再生品を使用する(ﾘｻｲｸﾙ) 　 計画

**２　日本経済のこれから**

[**日本経済の可能性**]p168 　※輸出主導でなく地元資源を活かす｢**里山資本主義**｣に注目。

☆すぐれた｢日本のものづくり｣技術をいかす ⇒ グローバルに強い存在感を持つ商品開発

 日本人の発想･作法･文化を行かした商品開発 先端技術を支える中小･ﾍﾞﾝﾁｬｰ企業の振興など[**文化関連の社会資本整備**]p168,169 ※｢ｸｰﾙｼﾞｬﾊﾟﾝ｣･･日本人が強調しすぎると世界は馬鹿にする

☆長い歴史と伝統による数多くの史跡や文化財､伝承→社会資本を充実させ観光にいかす

　＊2008年観光庁設置→(　　　　　　)実現へ｡外国人観光客数1973万7千人(2015年47%増)

☆娯楽文化産業での強い国際競争力･･＊(　　　　・　　　　)が世界中にファンを広げる

 ＊日本のファッションの波及･･「かわいい！」･･アジア諸国を中心に大きな影響。

[**日本経済の進路**]p169　　※九州の地震で,首都直下地震,南海トラフ地震への対応も迫られる

☆高い環境技術･･太陽光発電､低公害車の開発、温室効果ガス削減やリサイクル技術など

　→(　　　　　　)へ。2020年東京オリンピック･パラリンピック※で世界に示す。

☆日本近海の(　　　　　　　　　　　　)の採取と利用→エネルギー資源大国にも？。

｢公民｣学習ノートNo４９

**第５章　私たちと国際社会の課題**

**第１節　国家と国際社会** 　　　 **１　世界の中の日本人として**

[**日本と世界とのつながり**]p174 p32｢グローバル化と自国文化｣参照

☆**グローバル化**･･政治･経済･文化･地球環境などあらゆる分野で日本と世界が結びついている

 ＊人や物資の輸送をさかんにする(　　　　　) →日本と世界

 ＊瞬時に世界との情報交換を可能にするﾏｽ･ﾒﾃﾞｨｱや(　　　　　　　 　) の国々との国

　＊電気製品･衣服･食料品などあらゆる品物が世界各地から入ってくる 際関係

[**国際関係とは**]p174

☆国際関係の広がり･･国と国との外交が中心→国際組織や地域共同体､(　　　　　　　　)､

 NGO、個人の活動なども国際関係をになう。

 →政治･経済･軍事･文化･人権･食料･環境･エネルギーなどさまざまな分野に広がる。

 →協力・相互依存関係・対立を含みながらよりよい関係を築く努力が求められる。

[**国際社会とルール**]p175

☆(　　　　　　　　)･･国家は原則として互いの主権を尊重する

☆国際関係では互いの利害や主張が衝突し問題化することが多い。→解決へのルールが必要。

　＊国家間のルール＝(　　　　　)･･文書による合意(　　　)や長年の慣行による国際慣習法

　＊国際連合や国際機関のルール･･各国は基本的に受け入れて従っている。

[**国際協力の必要性**]p175

☆各国独自の利害を超えた地球規模の問題(環境,人口,難民,地域紛争など)→共同の取り組みへ

　＊様々な国際会議，国連の国際機関(WTO=　　　　　　　など)，多国籍企業の連携，

☆**非政府組織**(　　　　)Non-Governmental Organization人権,開発,環境,軍縮,文化など国際活動

 非営利組織(　　　　)･･Non-Profit Organization　主として国内的にNGOと同様の活動

**２　国家とは何か**

[**国家の権利と主権国家**]p176 ※南スーダン、クック諸島，ニウエが加わる↓

☆約190の国家に所属している世界の人々　＊日本の承認している国家数195+日本+北朝鮮

☆国家の三要素･･①**領域､**②**国民､**③**主権**(他国から支配されない独立権､他国と対等の権利)

 主権を持つ国家＝(　　　　　　　　)

[**主権のおよぶ範囲**]p176 ※領空の高さに明確な定義はない。宇宙空間は自由。

☆領域･･①**領土**、②**領海**(海岸から　　海里,約22km以内)、③**領空**(領土｡領海の上空大気圏内)

 ①②③への侵犯は国家主権の侵害。敵対行為として攻撃される場合もある。

☆(　　　　　　　　　　　　)･･領海の外側で海岸から200海里まで。経済的権利が及ぶ。

　さらに外側の海=(　　　　　)･･どの国も自由に使用できる(　　　　自由の原則)

[**日本の領土をめぐる問題**]p176,177

①北方領土･･(　　　　　　･　　　　　･　　　　　　･　　　　　　)･･現在ロシアが支配

｢公民｣学習ノートNo５０

 　※近代以前の千島列島にはアイヌなどの先住民がいたが,1855年の日露和親条約で南千島までを日本

　　(幕府)領とした。その後1875年千島･樺太交換条約で千島列島は平和的に日本領土となったが､1942

　　年ヤルタ会談の秘密協定で,アメリカが要求したソ連の対日参戦の見返りとして米･英がソ連へゆず

　　ると約束してしまった。ｻﾝﾌﾗﾝｼｽｺ平和条約で日本は｢千島列島｣の領有権を放棄した(ｱﾒﾘｶの指示によ

　　る)。その後日本は南千島の領有権を主張するようになった(｢南千島は,放棄した千島列島ではない｣)。

②(　　　)･･韓国が領有権を主張して占拠。(1905年韓国保護条約とほぼ同時に島根県に編入)。

　　※近代以前の竹島は,朝鮮と日本の漁民が共に漁をする場所だったが，領有権の争いで江戸時代1695

　　　年の幕府の裁定は日本領でないとした。1877年の明治政府太政官指令書でもそれを引き継いだ。

　　　この点は，外務相のホームページでは書かれていないで注意が必要。

③(　　　　　)･･1895年～日本が領有して利用してきたため、政府は｢領土問題はない｣立場。

＊1885年古賀辰四郞が貸与を願い出たが,政府は清国を気にして認めず,日清戦争勝利の目処が立った

　1895年1月14日に沖縄県に編入した。しかし清国に通告せず閣議決定も公開しなかった。その後古賀

　辰四郞に貸与し,ｱﾎｳﾄﾞﾘの羽毛採取や鰹節製造などを行うため最盛時99戸248人の日本人が暮らしてい

　たが営業不振で1940年以降無人島となった。中国は日清戦争で奪われたとし,領土確定のサンフランシ

　スコ平和条約にも参加していないが,実質的にはこの近海で石油資源の埋蔵が指摘された後の1971年か

　ら領有権を主張し始めた。日中平和友好条約締結時には，双方で領土問題を｢棚上げ｣する合意があった

　とされる。日本政府は国際法上日本の領有は確実で領土問題は存在しないという立場だが大きな｢紛争｣

　になっているのが現実。中国や台湾などとの積極的な外交交渉が望まれる。

※現在の日本政府の立場はともかく,紛争は双方の国民にとって確実に不利益なので，将来の国民(今の生

　徒たち)が冷静に交渉して解決を図ることができるようにする必要がある。

**＜領土を取り戻す,守るということ＞**p178,179：他社にはない感情的に対立を煽る記述なので注意が必要。

　少なくとも社会科教員は,双方の主張を調べて客観的な歴史経過などを知っていなければならない。戦

　前の｢軍国少年･少女｣たちは，このような記述の教育によって作られたという苦い歴史に学びたい。

　※小さな島を獲得して得られる利益よりも争うことの損害の方がはるかに大きい。欧州での信頼を

**３　国家と私たち**重視したドイツの戦後処理にも学ぶ必要がある。

[**国民の意識**]p180　※法的には,国民はその国の国籍を有する人であって文化や意識の問題ではない。

☆**国家**･･共通の領域に住む人びとが憲法,法律,習慣などを共有して共通の政治体制の下で共存

　　　　する空間。その住民はほぼ共通の歴史的な文化,生活,言語を共有して(　　　)となる。

☆国民は，国家に帰属して，共通な｢われわれ｣という意識を持つことが多い。

　国家への帰属意識,国の名誉や存続,発展のために行動しようという気持ちなど=(　　　　　)

[**国民国家**]p180,181

☆様々な身分･階層,民族や宗教･言語･習慣などに分かれていた人々が近代になって,共通の政

　治体制の下，国家による統一教育などを通じて一つの｢国民｣にまとめられた。

　※国家の領域,民族の帰属などが不安定な場合→領土紛争,民族独立運動など(ﾊﾞﾙｶﾝ半島など)☆国家を越える動き･･＊経済や情報の(　　　　　　　),＊ＥＵやＡＳＥＡＮなどの地域連合

 ＊(　　　　　　　　)など地球規模の課題　　　　→国家機能の低下？

｢公民｣学習ノートNo５１

[**国旗・国歌**]p181　　　　　　　　　　　　　　　　　　　※日本の場合はどうだろうか。

☆その国を象徴し｡その国の歴史や理想がこめられていて国民の愛着が生まれるのが普通※

 ⇒国際儀礼として各国の国旗・国歌は相互に対等に尊重され，敬意を払われる。

☆日本の国旗は(　　　　　　)，国歌は(　　　　　)。← 国旗･国家法(1999年)

**＜国歌｢君が代｣の意味＞＜国旗･国家に対する敬意の表し方＞p181**

☆この教科書では，日本人は国旗や国歌をあまり尊重していない，それに対して他の国ではいかに尊重さ

　れているか，という事例がくり返し載せられていて，日本人も尊重すべきだとしている。

☆なぜ日本人は国旗や国歌をそれほど尊重していないと見えるのか，その善し悪しなどをみんなで考えて

　みよう。以下，参考意見

＊アメリカの場合：国旗は星条旗Stars and Stripesで,赤白の横縞は独立時の13州,青地に白抜きの星は現

　在の50州を表している。国歌The Star Spangled Banner(これも星条旗と訳される)は,1812年の米英戦争

　中,英国艦隊の猛攻撃に耐え抜いてボルチモアの砦に翻っていた大星条旗を称えた歌。どちらも｢その国

　を象徴し,その国の歴史や理想がこめられている｣という条件にかなっている。また,数十の民族からなる

　国民が結集するシンボルの必要も強いようだ。それでも,｢国旗に対する敬礼及び宣誓を強制することは

　憲法修正1条に違反し,知性及び精神の領域を侵犯するものである｣という連邦最高裁判決(ﾊﾞｰﾈｯﾄ判決

　1943年)は生きている。

＊日本はどうだろう？　｢日の丸｣も｢君が代｣も明治国家が使い始め,儀式を通じて国民に定着したが,法律

　で決まったのは1999年。｢日の丸｣は太陽を意味しているが船の国籍を示す船印として始まった，｢君が

　代｣は明治政府が外交儀礼上の必要に迫られて制定したもので，古今集の原歌は｢我が君は｣で始まる。

　イギリス人フェントンが作曲したものを奥好義と林廣守が改訂した。現在も政府の公式見解では｢君=

　天皇｣なので｢天皇の制度が永遠に続きますように｣の意味になる。憲法第1条｢この地位は，主権の存

　する国民の総意に基づく｣(国民が決めることができる)と矛盾する。また，｢その国を象徴し,その国の歴

　史や理想がこめられている｣という条件からするとかなり微妙であり，現状の国民の反応はむしろ自然

　とも言えるだろう。さらに，日本の侵略を受けたアジア諸国の年配者などには｢日の丸｣に対する嫌悪感

　が残っている場合もあるという。ちなみにドイツもイタリアも戦後は国旗・国歌を改めている(ドイツ

　国歌は三番の歌詞のみに)。国旗･国歌法の成立時に，政府は国民に強制はしないと言明した経過もあり，

　憲法の思想･良心の自由からも学校の儀式などでの｢国旗・国歌｣強制の動きには問題があると思われる。

**＜北朝鮮による日本人拉致事件＞**p182,183＊1977～1983年頃,合計17名以上が被害を受ける。

 ＊2002年の日朝首脳会談で北朝鮮が拉致を認め,被害者5人を帰国させる(その後家族も)。

 →北朝鮮は，拉致した13人中8人は死亡し5人を帰したから問題は終了したと主張。

 ＊日本側は｢死亡者の遺骨｣などがニセ物だとして,残りの被害者全員の帰国を要求中。

 　 ※DNA鑑定は，帝京大医学部で｢別人のもの｣,科学警察研究所では｢判定不能｣であった。

　＊政府は北朝鮮に｢拉致問題の解決なしに国交正常化はない｣として｢対話と圧力｣を継続。

　※拉致は北朝鮮による許し難い暴挙であり，日本の主権侵害，被害者への極端な人権侵害で

　　ある。しかし独裁国家の方針を変えさせる困難は大きく，解決はなかなか進展していない。

　　また，国際的には日本の過去の｢従軍慰安婦問題｣への批判が強く，その陰に隠れて十分な

｢公民｣学習ノートNo５２

　　共感が得られていない面がある。｢家族会･救う会｣は北朝鮮に圧力をかけることで解決を図

　　る方針だが，一方で政府間の直接交渉による帰国実現など｢対話｣を重視する意見もある。

 　　※家族会元事務局長蓮池透氏はしだいに対話重視を主張するようになり，2010年3月,

　　　　事実上の解任の形で退会した。

**４　国際連合のはたらき**

[**国際連合の創設**]p184

☆国際連盟･･第1次世界大戦の反省から1920年にできたが，第2次世界大戦を防止できず。

☆国際平和の維持と国際協調をめざすより強力な組織を！

　1945年(　　　　　　)創設(原加盟国51か国) ※英名はThe United Nations=｢連合国｣と同じ

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　→連合国が主導する組織の性格を残す。

[**国際連合のしくみ**]p164

☆現在の加盟国(　　　　)か国(2017年3月末),本部はアメリカの(　　　　　　　　)にある。☆主な機関･･①(　　　　),②(　　　　　　　　　　　),③経済社会理事会,④信託統治理事会,

 ⑤国際司法裁判所,⑥事務局 （分類の仕方はさまざま）

 ＊①･･全加盟国で構成,毎年1回定例会議,一国一票で決議(加盟承認ほか多様な問題)→勧告

 ＊**専門機関**･･経済社会理事会の下や総会に関連してあるさまざまな機関

　　世界保健機関(　　　),国連児童基金(　　　　　 ),国連教育科学文化機関(　　 　　 　),

 国際労働機関(　　　),国連食糧農業機関(　　　)など。

[**安全保障理事会の役割**]p184,185

☆国際社会の平和と安全の維持を目的とする国連の最重要機関→決議には加盟国は従う義務

☆平和を脅かす事態への対処→経済封鎖と(　　　　　　　　　)などの制裁※

 ※国際連盟は軍事的な力を発揮できず，第2次大戦を防げなかったという反省から。

ただし正式な国連軍は朝鮮戦争時にただ１回結成されただけ。

☆常任理事国･･(　　　　・　　　・　　 　・　 　　・　　　)･･(　　　　)を持つ５大国↓

 非常任理事国･･10か国(任期2年で選出) →決定には５大国を含む９か国以上の賛成が必要

 ※5大国の1か国でも反対すれば何も決定できない→紛争の解決などに役立たない面も。

☆紛争地域での**国連平和維持活動**(　　 　)･･停戦監視などに国連平和維持軍(　 　　)を派遣

[**日本の立場**]p185

☆国連への加盟･･(　　　　)年，80番目に加盟。←日ソ共同宣言でソ連の同意が可能に。

☆分担金はｱﾒﾘｶに次いで2位(実質1位)。専門機関など国連の機関で活躍する日本人も。

☆発言力が低い日本←第2次大戦**戦勝国中心の運営**(旧敵国条項の残存など)

 　　　　経済力で上位でも旧敵国の(　　　・　　　　)は常任理事国になれない。

 ※最大の問題は，日本がアメリカの言いなりで独自の姿勢を示さないことだとも言われる。

 国連総会で毎年のように提案される核兵器使用禁止決議案に，1961年の第１回決議に賛成

 　しただけで，その後はアメリカに追従しすべて棄権しつづけている(2015.11.2も)，など。

｢公民｣学習ノートNo５３

 ※戦争放棄の平和憲法を持ち唯一の原爆被爆国である日本は，世界の平和実現のためにもっ

　 と積極的の発言し，活動することが求められる。

☆人権問題で日本政府に勧告（2014.7.24国連人権規約委員会）←人権上問題ある国とされる。

 ＊在日韓国人らに対する｢ヘイトスピーチ｣など差別を煽る宣伝活動を禁止すること。

 ＊従軍慰安婦問題で，国家としての責任を認めて公式に謝罪すること。　　など。

**５　世界平和の実現にむけて**

[**冷戦後の世界**]p186

☆**冷戦**(ｱﾒﾘｶ中心の自由主義陣営とｿ連中心の社会主義陣営の対立)→ソ連解体で終了(　　　年)☆世界各地で(　　　　　　)が多発←民族対立を押さえ込んでいた社会主義の解体などから

 ＊旧ソ連，旧ﾕｰｺﾞｽﾗﾋﾞｱ紛争，ﾙﾜﾝﾀﾞやｿﾏﾘｱの内戦，東ﾁﾓｰﾙ独立紛争など（p187上地図参照）

☆ｱﾒﾘｶの同時多発ﾃﾛ(2001. . )←ﾊﾟﾚｽﾃｨﾅでのｱﾒﾘｶのｲｽﾗｴﾙ支援などを憎む集団(ｱﾙｶｲﾀﾞ)の攻撃

 →ｱﾒﾘｶはｱﾙｶｲﾀﾞをかくまう(　　　　 　　　)を攻撃しﾀﾘﾊﾞﾝ政権を倒す｡戦争継続2001年～

　→大量破壊兵器を持っているとして(　 　　　)を攻めﾌｾｲﾝ政権を倒す。→不安定｡2003年～

☆ISIS(ｲﾗｸ･ｼﾘｱのｲｽﾗﾑ国)･･旧ﾌｾｲﾝ政権残党などを元に世界中から人集めして拡大したｲｽﾗﾑ過激

　派組織。ｲﾗｸ北部からｼﾘｱにかけて支配地を広げ,世界各地でテロ活動を行っている。

[**核兵器をめぐる問題**]p186

☆冷戦期の米ソ核開発競争･･核実験を繰り返し,膨大な量の核兵器を蓄積・配備した。

 →(　　　　　・　　　　　・　　　　)も米ソに続く。

　→1968年(　　　　　　　)条約成立。上記5か国以外は核兵器を持てないようにする。

☆国境紛争で対立するインドとパキスタンが核兵器を保有(1990年代後半～)。

　※イスラエルと南アフリカも密かに核兵器を共同開発。南アフリカはその後，核兵器を廃棄。

☆(　　　　　)の核開発･･小規模な核実験を実施(2006年～)し，核保有国を宣言。

　→発展途上国の核兵器開発が新たな脅威となる動き。

　　核兵器や開発技術の闇市場の存在もうわさされ，｢テロ｣への使用の危険も懸念される。

[**平和への取り組み**]p186 　 ↓大量のﾌﾟﾙﾄﾆｳﾑがあるため

☆核兵器の拡散を監視する国際原子力機関(　　　　　)の活動。　※日本は重要な監視対象。☆核兵器開発のための核実験を禁止=国連の包括的核実験禁止条約(　　　　)採択(1996年)

 ※ｱﾒﾘｶや中国はまだ批准せず,米ロは臨界前核実験を繰り返していているなど問題が多い。

☆生物兵器禁止条約(1975年発効)・化学兵器禁止条約(1997年発効)

☆地域紛争やテロ，ｱﾒﾘｶの｢ﾃﾛとの戦い｣とそれへの反撃などが続き,平和は実現できていない。

　※同時多発ﾃﾛにｱﾒﾘｶは｢ﾃﾛとの戦い｣を発動し,ｱﾌｶﾞﾆｽﾀﾝとｲﾗｸに攻め込んだが,両国では原因

　　となったｱﾒﾘｶの被害の数十倍の被害を出して戦争が続き，世界の不安定は拡大した。

☆日本への期待･･国連や国際機関,外交を通じて世界平和に貢献すること。(｢平和憲法｣の力を!)

 ※｢非核三原則｣(核兵器を　　　　 , 　　　　,　 　　　　　　)＝国会決議(1971年～)

 ・米軍の核搭載艦船の寄港があり,｢持ち込ませず｣は機能していなかったともいわれる。

 ｢公民｣学習ノートNo５４

 ・また，政府は｢非核三原則｣を法律にすることには反対し,｢必要最小限の防衛力｣に｢核兵器｣

　　も含まれるとしていたり，原子力基本法の付則に｢安全保障に資する｣を加えている。

　　→このことから日本政府の非核政策には大きな疑問が持たれている。

 [**自衛隊の国際貢献**]p187

☆地域紛争の多発→経済援助だけの貢献から軍事協力を拡げる動きへ(この教科書も同様)

　＊1991年の(　　　　　　)･･ｲﾗｸがｸｳｪｰﾄに侵攻し,ｱﾒﾘｶ中心の多国籍軍が編成されｲﾗｸを攻撃

　　　してｸｳｪｰﾄから撤退させた。日本は多国籍軍に130億ﾄﾞﾙの資金を拠出した。

 →参戦国(米国)から｢金を出すだけ｣として非難される｡(憲法上の制約などの説明不足も原因)

 →批判をかわすため,海上自衛隊の掃海部隊が派遣され,ペルシャ湾で機雷除去にあたる。

☆1992年,(　　　　　　　　　)協力法制定→各地で,国連平和維持軍(　　　)の支援などへ。

☆近年の自衛隊海外派遣･･賛成論と並んで,憲法との関連からも疑問とする意見も強い。

　＊ｱﾌｶﾞﾆｽﾀﾝ・ｲﾗｸ戦争での多国籍軍の後方支援,復興支援活動･･特別措置法による。

 ※イラク戦争派遣では29人,ｱﾌｶﾞﾆｽﾀﾝは27人の自衛隊員が帰国後自殺。←強烈なストレス｡

☆2016年｢平和安全法制関連二法｣施行→自衛隊員は①PKOの他国軍やNGO職員救助のための

　 ｢　　　　　　　　｣,②避難住民の安全確保行動,③米軍などの｢後方支援｣※が可能となる。

　　 　※従来は｢戦闘地域｣は避けたが，｢戦闘現場｣でなければ｢戦闘地域｣でも活動する。

⇒いずれも，憲法９条で交戦権を認められていない自衛隊員が｢交戦状態｣になる可能性あり。

　※南ｽｰﾀﾞﾝPKOや，ｱﾒﾘｶを中心に対ISISの国際行動が行われる際にどんな事態が起こるか?

**６　国際社会での協調**

[**自由貿易と保護貿易**]p188　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　※

☆(　　　　　　　　)･･他国の商品の輸入を制限しない。逆に制限をする(　　　　　　　)も。

　　　※輸入が大量に増えてその国の産業を破壊する場合など。

　＊(　　　　=世界貿易機関→全世界の自由貿易をめざす)→各国の利害が衝突して機能不全

[**地域の連帯**]p188,189

☆近隣諸国で経済や軍事などを中心に協力し合う仕組み←完全なグローバル化の困難や問題点

　①ヨーロッパの経済協力→(　　　　　　 　=　　　)1993年～共通通貨(　　　),単一市場へ

 　西〃とｱﾒﾘｶの軍事協力→(　 　　　=北大西洋条約機構)･･冷戦解体後は東欧にも広がる

 　※現在はＥＵ内各国の格差などから経済危機があり，ＮＡＴＯとロシアの対立も深刻。

 ②アジアの政治・経済協力→(　　　　　　　　　　=　　　　　　)が大きな勢力に発展

 ＊日本･中国･韓国は(　　　　　＋３)会合で，ＡＳＥＡＮの力を取り込もうと図っている。　　　＊**アジア太平洋経済協力会議**(　　　　　)も，環太平洋地域の経済協力をめざしている。

※(　　　　　=環太平洋経済連携協定)･･2005年ｼﾝｶﾞﾎﾟｰﾙ･ﾌﾞﾙﾈｲ･ﾁﾘ･ﾆｭｰｼﾞｰﾗﾝﾄﾞ→ｱﾒﾘｶ･ｵｰｽﾄﾗﾘ

 ｱ･ﾏﾚｰｼｱ･ﾍﾞﾄﾅﾑ･ﾍﾟﾙｰ,(2012年7月から)ﾒｷｼｺ･ｶﾅﾀﾞも参加。例外なしの(　 　　)撤廃が原則で，

　国境を越えて物が自由に行き来できるようにし,ｻｰﾋﾞｽ･食品安全･医療･雇用･投資などのルー

　ル統一をめざす。農業への打撃,他国の制度への不満で訴えるISDS条項など不安も大きい。

　　　※2017年発足のアメリカのトランプ政権はＴＰＰから撤退。｢公民｣学習ノートNo５５

☆(　　　)(Free Trade Agreement=自由貿易協定)･･関係国の利害を調節して例外品目を残した

　　　りしながら関税撤廃などを進める協定。

　**ＥＰＡ**(Economic Partnership Agreement=経済連携協定)･･関税撤廃などだけでなくより幅広い

　　　範囲での経済の連携強化・協力の促進をはかる協定。

[**国際協力と国家存立**]p189　p175で既述。文化のグローバル化を恐れる必要はない。

**７　国際社会での日本の役割**

[**国家と外交**]p190　どの国も(　　　)を守ろうとして他国と(　　　)する。

[**ODAによる国際貢献**]p190,191

☆**政府開発援助(　　　　)**での国際貢献･･発展途上国に無償資金協力や長期低利の円借款など

　 →医療・教育・農業・生活・運輸などの整備に無償や,円借款(低利子で長期貸し付け)で支援。

　※問題点＊独裁政権の指導者に資金が渡る例，＊日本企業が事業を引き受けてしまう例など

　 →日本の国益重視の援助に。民間の(　　　　)などの技術や知識を活用するものに。など

☆(　　　　　　　　　)･･隊員が発展途上国で農業技術や教育などに力をつくして活躍。

☆｢**人間の安全保障**｣(生命や尊厳の侵害から人間を守り，生きる力をつける)に沿ったODAへ

**８　文化と宗教の多様性**

[**文化の多様性宣言**]p192　　※ﾃﾞｨｽﾞﾆｰﾗﾝﾄﾞ文化,ハロウィンなどの浸透→文化の**アメリカ化**

☆グローバル化による地域文化衰退･･例:(　　　　　)映画が世界の映画市場を支配(日本も!)。

☆2001年ユネスコの｢　　　　　　　　　　　　　 　｣･･文化の多様性こそ｢人類共通の遺産｣

 　→2007年｢文化的表現の多様性の保護及び促進に関する条約｣･･日本は未批准。

[**世界文化遺産**]p192,193

☆人類のかけがえのない文化遺産や自然遺産,記憶遺産など→ユネスコの｢　　　　　 ｣に登録

 日本では，文化遺産15，自然遺産4が認定。最近では明治日本の産業革命遺産(2015.7)が登録。

[**宗教の多様性**]p193　　　　2016｢ル・コルビュジエの建築作品｣,2017｢宗像･沖ノ島と関連遺産群｣も

**☆世界の三大宗教**(世界で広く信仰されている三つの宗教) p193地図参照

 (1)(　　　　)･･紀元前5世紀頃(　　　　)で始まった。創始者は(　　　　　)。

 (2)(　　　　　　)･･紀元1世紀に西ｱｼﾞｱのﾊﾟﾚｽﾁﾅで始まった。創始者は(　　　　　　　)。

 (3)(　　　　　　)･･紀元7世紀初め西ｱｼﾞｱのｱﾗﾋﾞｱ半島で　〃。　〃　　(　　　　　　)。

　※ヒンドゥー教は信者数は(1)より多いが,殆どほぼインドだけなので三大宗教には入れない。

☆｢唯一神｣を信じる一神教で宗派対立(ﾕﾀﾞﾔ,ｷﾘｽﾄ,ｲｽﾗﾑ教など)←政治や経済の利害対立が影響

　※一神教でない日本でもかつては各宗派･寺院が武装して対立抗争したこともある。

[**異文化理解**]p193　　 ※p25の｢日本の国民性のレベルの高さ｣などの既述は間違い。

　＊外国人と共に住む社会→異なる文化と接し，分かろうとする異文化理解が重要。

　＊(　　　　　　　　　=ｴｽﾉｾﾝﾄﾘｽﾞﾑ)でなく,(　　　　　　　　　)的態度が必要。

｢公民｣学習ノートNo５６

**＜東日本大震災＞**p194,195

＊ﾏｸﾞﾆﾁｭｰﾄﾞ9.0の巨大地震の自然災害だが，福島第一原発事故は人災の要素が大きい。

＊｢自分の命を犠牲にして住民を守った公務員｣，＊｢釜石の奇跡｣＊｢日本人の秩序｣

＊｢世界中から支援受ける｣　・・いくつか選んで話し合ってみる価値がある。

　※｢トモダチ作戦訴訟｣･･空母ﾛﾅﾙﾄﾞ･ﾚｰｶﾞﾝ乗組員が放射能汚染で東電に1.1億ﾄﾞﾙを請求。

**第２節持続可能な社会をつくるために １地球的規模の環境問題**

[**さまざまな地球環境問題**]p196

☆地球環境問題･･地球環境汚染,自然破壊の進行→現代世界がかかえる最も深刻な問題の一つ

　＊(　　　　)･･工場や自動車から出る窒素酸化物などの影響による強い酸性の雨

 ヨーロッパ中部から北部などで森林が枯れたり，湖沼の魚が死んだりした。

 ＊ｵｿﾞﾝ層破壊･･紫外線を吸収するｵｿﾞﾝ層が(　　　　)ｶﾞｽによって破壊される(皮膚癌増加)。

 ＊熱帯林の減少･･無秩序な森林伐採,焼畑耕作などによる。→気候変動，異常気象などへ。

　＊(　　　　　)･･ｱﾌﾘｶのｻﾊﾗ以南(ｻﾍﾙ地帯)や中国北部などで急速に進行→可耕地減少, 〃 。

　＊(　　　　　　　)･･石炭･石油･天然ｶﾞｽなど(　　　)燃料の大量使用による(　　　　　　)

 など温室効果ガスの増大→平均気温の急上昇→気候変動･異常気象･水害･干ばつなど。

 ◆(　　　　 ・ 　　　　・　 　　　)の現代の経済やくらしのあり方に大きな原因

[**持続可能な社会へ向けて**]p197 ※p197上ｸﾞﾗﾌ｢各国の二酸化炭素排出量｣要確認

☆(　　　　　　　　　　　=**地球サミット**)･･1992年,ブラジルのリオデジャネイロで開催

　→(　　　　　　　　　)に関するリオ宣言を採択，気候変動枠組み条約に多くの国が調印。

　　限りある資源とｴﾈﾙｷﾞｰの使用を考慮し,人類が持続できる発展が求められていると確認。

☆地球温暖化防止京都会議1997年･･(　　　　　　　　　)→温室効果ガスの排出量削減目標

　＊2008～2012年中に1990年の排出量をさいてい5%(日本は6%)削減することをめざした。

 ＊排出量第1位の(　　　　)は｢発展途上国｣として削減義務なし。第2位の(　　　　)は京

　　都議定書から離脱。日本など各国の削減目標実現はなかなか困難｡(日本1.4%上昇2012年)

　＊新興国や発展途上国は｢温暖化の責任は先進国にある｣と主張し,十分な削減をしない。

 →その後,国連気候変動ｻﾐｯﾄ,COP21などで各国が協議。(各国は削減目標を5年ごとに提出)

＜考えよう＞**地球環境問題と日本** p198,199 　※パリ協定2015.12→アメリカまた脱退

**☆日本の環境対策と地球温暖化問題**

　＊日本は温室効果ガス削減に熱心か?･･◇太陽光発電,ｴｺｶｰ,省ｴﾈ住宅,省ｴﾈ家電などで努力

◆運輸･業務･民生部門の増加,特に自動車の増加による排出量増加がめだつ。

 ◇森林の成長による吸収源確保や排出量取引などによって目標実現をはかる。

 ※2011.3.11の東北大震災と福島原発事故→国民の省エネ意識は向上。

 脱原発をめざす新ｴﾈﾙｷﾞｰ(　　　　　　ｴﾈﾙｷﾞｰ)への期待,開発の進展→排出量削減へ

 現状では，原発停止による火力発電の再開・拡大→排出量増大へ

｢公民｣学習ノートNo５７

　＊発展途上国の環境対策への協力

 　　◇クリーン開発メカニズム･･先進国が途上国に技術や資金の支援を行い温室効果ガスを

　　　　削減させたら，先進国の排出量削減量に一部あてることができる。→日本も活用へ

**☆「日本人の環境に対する意識」**・・事実を無視した非科学的な感情論(日本うぬぼれ史観)

　＊美しい田園や野山を大切にする精神性は日本人に限らず世界中の人々が持っている。

 ・民話や伝説の舞台になり，歌や詩にうたわれ，絵にも描かれてきたことも共通。

 ・日本に限らず各国の歴史の中にも，自然を大切にし，植林を進めた王などが見られる。

　※一方で，日本でも世界でも利益のために自然環境を破壊することがしばしば行われた。

 ・高度成長期の日本でも，海をよごし山をよごし川をよごす開発で公害が激発した。

 (昭和20~30年代頃の都市の河川のよごれはひどく，平気でゴミを捨てる人も多かった)

 →そうした歴史の反省にたち，世界中の人々が協力して環境保護に取り組むことが大切。

 ＊日本の気候は樹木の生育に適していて国土の66%が山林･･主要国で有数の割合

 ※安い外材の大量輸入で国内の林業がおとろえ，手入れもされずに山が荒れている現実！**☆100年先の子どもたちのために**

 ＊地球環境を守り次代に引き継いでいくことは，未来に対するわれわれの責任。

　＊「豊かさや快適さばかりを追求する生き方を見直し,環境をよくする取り組みを地道に続

　　　ける」ことで未来の人々は健康に生存を続けられるだろうか？

 ⇒｢原子力発電｣を続けるのかやめるのか，｢林業育成｣に予算を増やすのかこのままか，

　　など具体的な国民の政治決断が決定的。　**←｢公民｣の学力はその判断のためにこそ必要。**

＜理解を深めよう＞**環境を守る世界共通語「ＭＯＴＴＡＩＮＡＩ」**

☆ケニアの元環境副大臣(　　　　・　　　　　)さんが世界に広めた言葉

　＊**３Ｒ=リデュース**(　　　 　)**,リユース**(　　　　)**,リサイクル**(　　　　　　)を一つで表現

＜理解を深めよう＞ **里地里山を守る**『里山資本主義』(藻谷浩介,角川oneﾃｰﾏ21)読んでみよう

　☆里地里山＝集落とそれをとりまく二次林や農地,ため池,草原などのまとまった環境

　→農林業中心とした人間の働きかけで環境が形成･維持されてきた。→保全の取り組みへ

 ※17年8月現在､川内1,2伊方3，高浜3,4号基が稼

**２　資源・エネルギー問題** 　働している。

[**限りある資源**]p200

☆産業革命後の急速な工業化→北の先進国は資源・エネルギーを大量に消費し,豊かな社会を

　実現→限りある資源の枯渇，環境の悪化をまねく→資源･エネルギーの節約,環境保護の必要。

　⇔　南の(　　　　　　)の要求=俺たちにも発展のため資源・エネルギーを十分に使わせろ。[**原子力発電の見直し**]p200,201

＊原子力発電の｢利点｣･･◇二酸化炭素をほとんど出さない(発電中のみ｡それ以外で大量排出｡)

 ◇原料のｳﾗﾝをくり返し使える(ウソ｡｢もんじゅ｣は動かず,高価で危険なMox燃料使用のみ｡)

 ｢欠点｣･･◆事故の被害が巨大｡◆廃棄物の処理が未確立｡◆平常でも労働者が被曝するなど

☆日本の原子力発電･･事故以前は総電力の(　　　　)。16年5月,九電川内原発のみ稼働中。※

｢公民｣学習ノートNo５８

☆2011年3月11日東日本大震災による(　　　　　　)原発の大事故(ﾒﾙﾄﾀﾞｳﾝ･水素爆発など)

 →日本のエネルギー政策全体を見直す議論。※みんなで話し合ってみよう。

[**再生可能エネルギーの利用**]p201　　　　　　　　※他の6社にもなく,教科書として不適。

☆｢人類のエネルギー問題を根本的に解決するもの＝核融合発電｣※･･育鵬社だけの特異な考え

☆水力,太陽光,風力,地熱やバイオマスなど()を一層利用する。

　※新エネルギーの開発･･近海の(　　　　　　　　　　)採取,石油代替の藻類(ﾐﾄﾞﾘﾑｼなど)

＊省資源･ｴﾈﾙｷﾞｰの徹底　　＊資源やゴミの(　　　　　　)など,総合的な努力が必要。

　　⇒(　　　　　)社会へ

**３　人口の急増と食料問題**※｢食料問題｣の数値は年度が不明確なものがあります。

[**人口爆発の時代**]p202 　　　　　　　※｢国連人口推計2015年央値｣ 73億4900万人)

☆現在の世界人口：約(　 　)億人･･20世紀初めの４倍以上→2050年には約(　　 )億人に。

 2050年予測：(　　　　)約16.2億人，(　　　)約13.8億人，(　　　　　　　)約4.4億人

☆発展途上国(　　　　・　　　 　　・　　　　　)で人口が急増，先進工業国は停滞か減少。

　＊ 〃　の人口急増の理由･･医療･保健･衛生の向上による乳幼児死亡率の低下｡食糧増産など

 子どもが貴重な労働力→今後も多産傾向で人口増加へ

☆人口急増の影響･･大量の(　　　　　　)が必要→資源･ｴﾈﾙｷﾞｰの大量使用,大量廃棄が続く。

 ＊人類の持続可能な発展に必要な資源･ｴﾈﾙｷﾞｰの使用抑制ができるのか，大きな問題。

[**食料問題**]p202,203 (５分でわかる食糧問題=ネットワーク『地球村』参照)

☆深刻な食糧不足･･世界で8億人が栄養不足，23か国が飢餓状態で食料援助が必要。

 アジア･アフリカ･ラテンアメリカの一部の国に集中(特にアフリカが深刻)

 ※生産量の不足ではない！

 世界の年間穀物生産量：約２４億トン　÷　７１億人　⇒　３３８**ｋｇ** ↓

 (一人あたり年間標準量：**１８０**ｋｇ)　 　世界中の人が生きていくのに必要な量の約２倍

☆飢餓の原因･･＊人口増加による食料不足,＊(　　　　・　　　)などの自然災害,＊(　　　　)

 ＊食料でなく先進国向けの輸出作物に偏る農業(植民地時代に押しつけられた) ＊燃料･家畜のえさのための森林伐採による(　　　　　)の進行など。※最大の問題は経済格差

　　(1)先進国では，穀物の約６割がウシ・ブタ・ニワトリなどの家畜のえさになっている。

 　 牛肉1kgを作るのに穀物11kg，豚肉では7kg，鶏肉では4kgを消費。

 　 ⇒ 先進国に住む世界の2割の人が世界の穀物の半分以上を消費している。

 (2)日本は食品の約6割,約5200万ｔの食料を輸入(2015)。約1800万ｔを廃棄(食品ロス)。

 　（日本の食料廃棄量は世界の食糧援助総量470万トンを遙かに上回っている）

☆食料問題解決のために　＊発展途上国の政治の民主化・経済発展への先進国の協力と援助

※経済援助がその国の一般の人々に行き渡り，自立を助けるものにする必要がある。

 ＊国連食糧農業機関(　　　)の｢世界食料サミット｣･･2015年までに飢餓人口半減をめざす。※日本など先進国の食糧自給も重要･･先進国が食料を買いあさるとたちまち飢餓が広まる。

｢公民｣学習ノートNo５９

**４　持続可能な社会をめざして**

[**グローバル化の光と影**]p204

☆企業の利益と個人の幸福を追求する世界経済の発展→先進国中心に物質的な豊かさを実現

　一方で，経済格差の拡大，自然環境破壊，資源の劣化・減少→将来世代の幸福実現は困難

☆**持続可能な社会**実現のために，どんな努力が必要か。立ち止まって考えよう。

＜**貧しい人びとの自立のための銀行**＞p205

☆バングラデシュの(　　　　　　)･･ムハマド・ユヌスさんの取り組み

[**めざすべき社会とは**]p205

☆今までの学習をもとに具体的に自分が努力することも含め自分の考えを整理してみよう。

**考えよう:1964年と2020年　東京オリンピック・パラリンピックの時代**

※オリンピックが人びとの幸福にどれだけ貢献できるかどうか，リオオリンピックの経過など

　を確かめてみよう。日本の場合も前回の東京オリンピックと2020年は条件がかなり違う。

　　たとえば，2011年東日本大震災，2016年九州熊本･大分地震の経験をふまえてみることも

　必要。開催期間中や直前に首都直下地震など起こったらどうなるのだろう。そんなことは全

　く起こらないという前提(安全神話)で物事が進められているのは危険だと思われる。

※無事開催にこぎ着けたとしても真夏の7/24~8/9の開催は相当な問題をはらみます。

**私は内閣総理大臣　「持続可能な社会」を築いていくための国づくり構想を立てよう**

※この部分は今回もバッサリ省いた方がよさそうです。

理由１．生徒にとって，一市民としてこの日本社会に生きていくことが課題です。

「総理大臣｣として上から国家を考える必然性がありません。

理由２．最初から一定の方向に誘導する内容になっています。

p211｢課題例｣にそれが見え見えです。ほとんど自公政権の政策と重なります。

 多様な考えを知り，批判的にものごとを考えて，自分としての結論を出す力こそ，これから

を生きる中学生たちに求められています。この教科書はそれとは全く逆に，一定の方向に向け

て資料を用意し記述を整えて書かれていますが，新編の最後のまとめもその通りでした。

　以上，つたない文章を並べてきましたが，あくまで一元教師の考えた「授業ノート」です。

それこそ｢批判的に検討して」よりよいあなたの「授業ノート」を作ってください。

長らくおつきあいくださりありがとうございました。

　　　　　　　2016.5.11（2017.8.21再改訂） 元横浜市立中学校社会科教員 神谷幸男

※質問・意見などありましたら、メールebiyk01@yahoo.co.jp までご連絡ください。

　今後も，機会を捉えて改訂していきます。http://yokokai.web.fc2.com/をご覧ください。